

働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の教育・研究誌

経済科学通信

第20号

1977年10月

20号記念特集・働く者の経済学研究と資本論

本特集によせて 重森 晓 (1)
—『経済科学通信』20号の軌跡—

[インタビュー] 林直道先生に聞く (4)
—今日の経済学研究と『資本論』—

[座談会] 経済学を働く者の発達のために 池上 悅(他) (19)
—基礎経済科学夜間通信研究科の2年間—

研究体制論と基礎研運動 中島 哲郎 (37)

ヒルファーディングと経済民主主義 小淵 港 (42)
—ドイツ社会民主党キール大会における演説を中心に—

連載講座

『帝国主義論』研究入門(9) 森岡 孝二 (48)

書評

林直道著『恐慌の基礎理論』 角田 修一 (54)

飯盛信男著『生産的労働の理論』 山西 万三 (58)

誌上討論

大工業理論の理解をめぐって 戸名 直樹 (63)
—鈴木氏の拙稿批判に答える—

隨想

経済学教育の一つの現場から 加藤 房雄 (68)
—1年間の回顧と反省—

ドイツ民主共和国聞きかじり 村田 武 (71)

基礎研だより

夜間通信研究科夏期合宿の報告 (73)

東京支部産業・金融機構研究学科の活動紹介 (74)

『経済科学通信』既刊号内容目次 (75)

基礎経済科学研究所

20号記念特集・働く者の経済学研究と資本論

本特集によせて

——『経済科学通信』20号の軌跡——

重 森 曜

「1970年代の大学は、『研究教育自治体労働者とその予備軍の同盟』が、国民の生活権の一部としての研究教育の権利に支えられて、特権者の財力と権力に支えられた情報独占、差別体制、产学協同路線に対決するものとならざるをえないであろう」。

これは、『経済科学通信』第1号（1970年6月27日）の巻頭言、吉村民人「研究教育自治体労働者像について——1970年代の研究者たち——」の末尾の一節である。このようにして、自己の研究と教育活動を国民の生活権の一部として位置づける研究教育自治体労働者とその予備軍の同盟宣言によって、『通信』の歩みは開始された。ここでは、大学は、特権的なブルジョア・インテリゲンチャの機関としてではなく、研究教育労働者たちによって担われる「研究教育自治体」と規定されたのである。これ以来、『通信』は、「科学的にできるだけ内容豊かな研究論文を発表していくと同時に、経済学の若い研究者の教育研究運動論あるいは経済科学運動論」（10号、16頁）を展開する場となった。そして、今年（1977年）10月、20号の発行を迎えることになったのである。

初期の第1号から第4号（1973年1月）までは、不定期で、内容も「所員間の通信と所員内部の連絡と交流」（第5号、1頁）を中心とするものであった。しかし、そこにくりひろげられている経済科学の研究教育運動にかかわる諸理論はきわめてすぐれたものであり、先駆性と迫力にあふれるものばかりである。とくに、冒

頭に引用した吉村民人論文、中島哲郎「民主主義的共同研究の現段階と我々の経験」（第2号）森岡孝二「今日の経済学教育の課題」（第4号）などは、森岡孝二「経済学研究のあり方と民主主義的共同研究体制」（『経済論叢』第104巻第2号、1962年8月）とともに、「基礎経済科学研究所」の運動論を知る貴重な資料であるばかりでなく、現代の科学的経済学のあり方を示す示唆に富んだ提言である。今日、基礎研は当時とくらべものにならない発展をとげてはいるが、それだけに新しい困難も発生している。諸困難をのりこえてさらに前進するには、たえずこの基礎にたちかえり、またこうした運動論の新たな展開を試みる必要があるのでないだろうか。

中島哲郎論文（第2号）は、われわれの出発点＝団結の基礎が、「圧倒的多数の労働者大衆の中に、自己の理論の強力な同盟軍をつくりだす」（前掲森岡論文『経済論叢』からの引用）ことにあることを確認し、いわゆる大学院浪人を、国民の学習要求を最も鋭敏に反映しうる層であり、経済科学運動のエネルギー源であると位置づけている。この運動をすすめる最大の武器は、共通の生活基盤に根ざす「共同研究体制」の形成であり、能力主義・業績主義を否定し「獲得された民主主義的諸権利を共同的自主的管理下におく」ことであるとしている。研究教育自治体の労働者は、民主的研究教育自治体の建設に努力すると同時に、学習権の確立を求める労働者大衆と手を結んで、研究教育の「協同組合」を建設することをもとめられたのである。

森岡孝二「今日の経済学教育の課題」（第4号）は、現在の「基礎経済科学夜間通信研究科」の実践につながるような経済学における教育問題の解明にあてられている。そこでは、「経済学基礎理論研究所の基本的理念は、労働者教育と研究者養成という経済学教育の二大分野を統一して共同研究を発展させていくことにある」（3頁）という見事な規定があたえられている。同論文は、経済学教育実践を、研究の創造的、総合的、共同的発展にとっての不可欠の要素として位置づけるとともに、専門性と総合性の統一は教育と研究の統一によって可能になるであろうことを強調した。

二

第5号から、『経済科学通信』は、従来の「所員間の通信と、所員内部の連絡と交流」から脱して、ひろく「経済学基礎理論そのものの展開」をとりあつかうこととなった（第5号、池上惇「創刊にあたって」）。季刊の体制がとられた。『通信』の第二の誕生がつげられたのである。島恭彦（第5号）、見田石介（第6号）、中村静治（第11号）などの著名なマルクス主義経済学者のインタビューが載せられるようになり、若手研究者への暖い助言ときびしい注文がわれわれを励ましてくれた。第7号からは、『資本論』研究入門、『帝国主義論』研究入門の連載講座もはじめられた。

だが、『通信』のこの新しい発展段階を決定づけたものは、鉄鋼労働者戸名直樹氏の登場ではなかっただろうか。「大工業理論への一考察（上）——芝田進午氏の所説に触れつつ——」（第7号）、「同（下）」（第8・9号）、このすぐれた論文は、大阪二部基礎研での数回にわたる討議をもとにしてまとめられたものだという。氏は、同論文において、「みずからの労働の性格と役割、その将来の展望についての私自身のとまどいに対して、適切な示唆」をあたえてくれるものとして、芝田進午『科学・技術革命』への共鳴を表わしながら（第7号、14頁）、「『ほんとうだろうか？』という疑問やひっかかり、

あるいは一種の異和感」を徹底的に究明することに努めている。とくに、資本主義的生産における全体労働と部分労働の分裂、労働者の個別の生産力を貧しくし破壊することによって全体労働者=資本の社会的生産力をひきあげる生産の資本主義的形式の明示をもって、芝田氏の資本主義的形態規定から切り離された大工業論を批判するくだりは圧巻である。氏にあっては、変革の展望は、芝田氏のように科学・技術革命それ自体や、労働者の精神労働者化ではなく、部分労働者が階級闘争を通じて科学的法則の認識能力を発展させるかどうかにもとめられている。氏は断言する。「今日の労働運動はあらゆる産業部門において、その労働条件と労働内容についての科学的・専門的調査・研究にうらづけられた活動とたたかいを要求されているのである」（第8・9号、38頁）と。研究と教育の統一、専門性と総合性の統一、経済科学の創造的発展にとって、自己の労働と生活への反省、その法則的認識への努力こそ最大の手がかりを与えるものであることが立証されたのである。戸名氏はいう、「このように、私の学習・研究意欲を支えるものが、私自身の生活と労働に、すなわち、大規模工業の本質そのものに内在しているものである、という理解こそ、私の活動のたくましい支え棒であるといえよう」（第7号、大阪二部基礎研「働きつつ学び研究することの意義と展望」78頁）と。氏はまたこの後、「資源危機における日本鉄鋼業の原料炭問題と今後の動向」（上、中、下）という大作を第11、12、13号に書いている。その後、労働者の論文が載せられるようになった。だが量的な比重からみれば、まだ大学院生、教員のものが多い。夜間通信研究科の進展とともに、この比重が逆転することを期待したいものである。

三

「働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の教育、研究誌」——第12号から表紙の上段隅にはこう印制されている。季刊体制も確立し、内容も充実してきた。編集局の意気込みのほどがうかが

われる。「経済学基礎理論研究所」も「基礎経済科学研究所」に名称をあらため、いよいよ念願の「基礎経済科学（夜間通信）大学院」へのとりくみも開始された。

第13号は、この夜間通信大学院（現在の研究科）の総特集に全面的にあてられている。この中で、池上惇「今日の経済科学教育の課題——基礎経済科学夜間通信大学院の設立にあたって——」は、次のように基礎研における教育活動の到達点を整理し、今後の課題を提起している。

第1、「資本論」、「帝国主義論」の古典学習と現実的直感力の養成を統一してきた。

第2、基礎学習と専門研究の双方において集団主義を追求し、科学的認識の到達度を集団の中で客観的に測定する努力を続けてきた。

第3、研究と教育の統一による専門性と総合性の獲得の問題。この点については池上氏は次のように述べている。

「(この)課題を実現していくためには、経済学の高い学習意欲をもつ労働者とともに私ども自身が政策科学への手がかりをつくり、一人一人の研究教育能力を高めて、そこで今日の龐大な政策家養成の課題に応えていくことがどうしても必要になっています。そして私どもとしてはこの大テーマにやっと手がとどいてきたというふうにいうことができるかと思います」（第13号、8～9頁）。ここでは、教育と研究の統一による専門性と総合性の獲得のためには、一方では労働者が自己の労働を対象として専門的研究を発展させること、他方では研究者が総合的研究教育能力と政策科学を担う能力を身につけること、この両方が不可欠の条件であることが示されているわけである。

では、この課題をどのようにして達成するのか。第1に、総合的なカリキュラム、あるいは標準的な研究教育レベルの確定、第2に専従体

制と資料・文献の集中管理、および研究者の地域的交流のための物的・財政的基礎の整備、第3に、教育研究委員会=教員集団とその意志統一の場の確立、この3つを氏はあげている。夜間通信研究科は、約80名の研究生をむかえて、成功のうちに2年を終了しようとしているが、ここで提起された課題はなおひき続きわれわれの課題となっているといえるであろう。

『通信』は、第15号あたりから飛躍的に充実度がたかまっているように思われる。第15号の「特集・資本主義と土地所有」には、夜間通信大学院の講義から生まれた注目すべき論文、尾崎芳治「本源的蓄積論の諸問題——『市民主義的マルクス理解』批判序説——」が掲載されている。その後、いちいち名前をあげることはできないが、各号を彩る論文、書評等々は興味深い力作の連続である。第18号からは、いよいよ活版化に成功した。

あらためていうまでのことでもないが『経済科学通信』の研究誌としての水準が向上するにしたがって、単なる経済理論誌の一つに堕してはならないと思う。あくまでも『通信』は、「働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の教育・研究誌」でなくてはならないと思う。

『経済科学通信』の創刊から7年、研究所の前身「京大学習センター」結成から10年。われわれは一つの歴史をもつことになった。それだけに、われわれの課題も一層大きく、人的・地域的広がりも深く広くなった。この段階にふさわしい経済科学研究教育情勢の科学的分析と、われわれの団結の基礎をあきらかにするための運動理論の新たな展開を望みたい。そして、なによりも、夜間通信研究科の卒業生の、労働者研究者の手になる論文の陸續たる発表を心から期待したい。

(筆者 本研究所理事長)

林直道先生に聞く――

今日の経済学研究と『資本論』

編集局 本日は、貴重なお時間を『経済科学通信』のためにさいていただいて、ほんとにありがとうございます。本誌は、もうご承知かと思いますが、1973年5月発行の第5号より季刊雑誌となり、本号で第20号をむかえました。この間、第18号で活版に移るなど技術的にも改善を重ね、編集面でも内容の充実を計って、発行部数も毎号1500部と、全国に広く多数の読者を持つにいたっています。本誌の編集上の基本原則は、「働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の民間教育・研究誌」として、『資本論』、『帝国主義論』を武器とした基礎理論研究と現状分析との統一的発展をめざし、あわせて、科学的な経済学教育法および民主主義的な経済科学運動論を探求していく、という点においてきました。今回、編集局では、第20号記念として「働くものの経済学研究と資本論」という特集を企画しましたが、このテーマ自体、従来より基礎経済科学研究所および『経済科学通信』の基本テーマであったといえます。

ところで、今回の特集の主題にそってインタビューを組むとなると、どうしても林先生にご登場を願わなければなりません。わたしどもの理解しているところでは、先生はこれまで、一方では、恐慌論から史的唯物論の基本的諸命題にわたる広い領域でマルクスの『資本論』ないしは経済学批判体系の研究で注目すべき労作を次々と発表されるとともに、他方では、それらの理論の確証と具体化ともいべき業績を、日本資本主義や世界経済の現状分析的研究であげてこられています。いずれの成果をも、わたしどもは研究の指針ないしは素材として大いに活用させていただいているわけですが、とくに教

えられるのは、先生が古典研究と現実分析とをみごとに結合しえていることです。また、関西労働者教育協会副会長として、労働者、市民のなかでの『資本論』教育に長年従事してきて、経済学の研究と教育とを民主主義的な社会活動の場において統一させてきた先生のご経験からも、もっと多くを学ばねばと思っています。今回のインタビューのテーマとして、「今日の経済学研究と『資本論』」を選んだ理由も、だいたい以上に述べたところにあります。ですが、テーマにそう窮屈にこだわらずにこの場の話題のおもむくままにすすむこととして、まずは、先生の個人的な研究史あたりからお話をうかがってまいりたいと思います。

戦時中の経済学と『資本論』

編集局 先生の著作に略歴をみると、1946年、敗戦直後に大阪商科大学（大阪市立大学の前身）を卒業となっていて、戦時の暗黒の時期が先生の学生時代にあたるわけですが、きびしい思想弾圧のなかで、どのように経済学とくにマルクス主義経済学とふれあうようになったのか、そのあたりから。

林 私が大阪商大の予科に入ったのは昭和14年で、大学に進んだのは昭和17年です。今と全然ちがって、当時は、マルクス主義は国禁の思想ということで社会の表面には出てきません。第1に本が売られていない。図書館でもそういう関係の本は、カードボックスからカードを抜いて本も別室に分離して目に触れないようにしていました。一般的の書物は昭和12年、1937年に、全国一斉に禁書の没収があり、その関係の

新本は全部出なくなり、古本は昭和13年に全国的な没収があって、公けには消えてしまったわけです。だから、私たちの世代から後の者といふのは、大部分は、なにもマルクス主義について知らなくて学生時代を終えてしまった、といえます。ただ、東大・京大・早稲田大とか、学生運動の連綿たる伝統のあったところでは、今はおっかないけど本だけは読んでいるという人がたくさんいて、彼らが後輩へ本を譲り渡すという伝統がありました。そういうところでは、社会の表面には現われなくとも、何パーセントかの学生はやはり読んでいたわけです。

編集局 大阪商大の場合は、マルクス主義文献の研究会などが非公然ながら他のところ以上に活発におこなわれたと聞きますが。

林 私たちのところでどうしてマルクス主義の研究会や学生運動が発展したかというと、長い間そういう伝統がたちきたちきれていたため、かえって学生の間には弾圧の経験もなく恐怖感が少ないし、警察の方でもあまり目をつけていないこともあって、比較的に自由があった。そんなところに、ノモンハンの戦争で日本軍が大敗した後、昭和15年頃から、目にみえて統制がきびしくなり、戦争の拡大とともに卒業生の戦死も続いて、学生のなかには、いったん味わった自由を失ったり戦争で命を奪われたりすることにたいする真剣な疑惑が生じるようになってきました。それに、大阪商大には京大事件で辞められた法学部の三教授、末川博、恒藤恭、佐々木惣一の三人の自由主義の偉い先生がこられるなど、自由な校風があったのが軍国主義によってどんどん圧殺されていく、ということで問題を考える機会が多かったように思います。

しかも、経済の大学ですから、経済学をやっているとマルクスにいくんだ、ということを、あんな時代でしたけど、少し考える人はみんな常識として知っていました。たとえば堀経夫先生の場合、われわれの聴いた講義は限界効用学説でしたけれども、先生が若い時に書かれた『リカード価値論とその批判史』などを読みますと、最後にはやはり、リカード価値論の矛盾

はマルクスにいかないと解決しない、という結びになっているわけです。今とはちがって近代経済学がそんなに力をもっておらず、ドイツ系の経済学、歴史学派とかが時代の寵児だったんですが、古典派経済学は今以上に重視されていて、古典派経済学からマルクスへいくという経済学の本流をなんとなくみんな知るようになった。そこから、マルクスの経済学、『資本論』を知るようになったわけです。

編集局 文献はどうやって手に入れたのですか？

林 私の学生時代の思い出というのは本を手に入れる悩みであります、マルクス主義文献がいちばん沢山あったのは、道頓堀の天牛でした。あそこは本の流通の激しいところで、どんなに警察が取り締まろうとしても、商品流通は禁止できないから、何パーセントかは出る。もう一つは、京大の農学部付近、百万遍から銀閣寺に行く途中の古本屋にブハーリンとかプレハーノフとかの本が棚の中にちょこっと入っている。「あった、あった」とレジへもって行くと、「そんなものを読みはるんやったらまだおまっせ」と言って出してくるわけです(笑い)。値段はだいぶ高く、山田盛太郎先生の『日本資本主義分析』は、定価1円50銭の本でしたが、当時30円。家庭教師週2回1ヶ月分がバーになるほどでした。あれほど完全に本がなくなつたといわれた時代でしたけど、そのつもりになって京阪神を——東京までは行きませんでしたが——足を棒にして搜せば随分あったものですよ。必死の思いをしてですけどね。

それから、あの時代にやはり学生運動がありまして、商大では、出席聴講制度を大学がしこうとしたのに反対したり、マックス・ウェーバーを研究していた立野保男さんが辞めさせられるのに対し、留任嘆願運動を起こしたり、立野さんの場合は失敗しましたが、出席点検制度については、犠牲者を出さずに阻止することに成功したのですから、非常に意氣があがりました。意気大いにあがった直後に河田嗣郎学長が亡くなつて、その葬儀に河田嗣郎の友人であつ

た河上肇がやってきました。彼は、『第2貧乏物語』や『経済学大綱』などによって戦前にマルクス主義経済学を志した人たちにとっては、あこがれの的であったのですが、その河上先生の生きた姿をみたということで、われわれにも衝撃的な体験となつたわけですね。

そういうことも刺戟になって、マルクス主義経済学への関心も高まり、当時、4~5人単位で研究会をつくって、全部で100人くらいそうした研究会に参加していたように記憶しています。昭和17年18年頃にあれだけマルクス主義経済学の研究会ができるたというのは、ちょっとめずらしい現象ですね。やはり、みんな卒業したら兵隊にとられて高い確率で戦死するんだという、死刑の判決を受けたような状況で、いったん自由を味わっていただけに、楽しくあるべき人生をわけのわからない戦争でなぜ命をおとさなければならぬのか、という深刻な疑問があり、しかも、マルクス主義の経済学なり史的唯物論を読むことによってそうした謎が少しづつ解けてくるわけですから、それがマルクス主義へのたまらない魅力となってあれだけ研究会を発展させたのだと思いますね。

編集局 たいへんなきびしいけど、しかし、勇気のわくお話しです。どんな形で研究会をもったのか関心のあるところですが、先生の学生時代に『資本論』学習でもっとも影響力をもっていたのは、やはり、河上肇ですか？

林 圧倒的に河上肇先生でしたね。ローゼンベルグもありましたけどむつかしすぎて。全体の観念を得るために、ローザ・ルクセンブルグの『経済学入門』、マルクスの『貨労働と資本』などとともに、やはり圧倒的に河上肇の『第2貧乏物語』が読まれました。それから改造社の『経済学全集』に入っている「マルクス主義哲学の基礎」もよく読まれました。これは古本屋によく売っているんですよ。まとまったものでは、同じ改造社の『経済学全集』第1巻の『経済学大綱』ですね。

私たちが若いときにどのようにマルクス主義経済学を勉強したかというと、どうしても読ま

なければならぬのは、マルクスの『資本論』と、いわゆる三太郎、つまり野呂栄太郎の『日本資本主義発達史』・山田盛太郎の『日本資本主義分析』・平野義太郎の『日本資本主義社会の機構』でした。このうち『資本論』の方は、まずやさしい文献でトレーニングしておいて、高野山に籠ってメモをとって勉強する。1巻の第1分冊ぐらいは筋を引いてメモをとる。2巻になってきたらメモなどとれない。字をながめるだけ。3巻はもう、めくるだけ(笑い)。それで、ともかく強引に1ヶ月半の間に『資本論』を読むという、そういう勉強方法でした。

私個人についていうと、大学予科のときに歴史のゼミナールにおりましたから、エンゲルスの『ドイツ農民戦争』にいたく影響を受けました。宗教改革を卒業論文のテーマにしていた時ですが、マルチン・ルター、トマス・ミュンツァーというようなイデオロギーの宗教改革思想がちゃんと諸階級の運動と結びついているなどという、ああいう分析は当時は全く知りませんでした。それまでは、社会の発展というものは何かの理想が実現されていく過程であるというふうに、目的論的に考えていたのに、そうではなくて、人々の意志や意識から独立の客観的な物質的な法則が社会現象にあるんだ、という主張を知ってほんとにびっくりしました。だから、たまたま読んだ『ドイツ農民戦争』で、史的唯物論の経済的土台とイデオロギーとの関係とか、あるいは法則として社会の発展をみなければならないとか、こういうことを教えられて、たいへんなおどろきだったのです。

西田哲学批判からウェーバー批判へ

編集局 大阪商大事件をはじめ、戦時や敗戦直後の先生の体験談でもっとおうかがいしたいことがあるのですが、あまりにもドラマが多すぎて簡単にかたづけられそうもありませんので、今回は割愛することにして、話をうんと先にすすめさせていただきます。

先生は昭和20年代に『西田哲学批判』とか

『マックス・ウェーバーの思想体系』とかのご研究をされていますが、当時の思想的現実と関連してどういう問題意識でそうした課題に取り組まれたのでしょうか？

林　たいへんな問題ですね……。要するにわれわれの学生時代には西田哲学が多くの人々に読まれていたわけです。西田哲学は「死して生きる」というような思想で、現実の社会に矛盾があっても、それを絶対無の自己表現として捉える現実肯定の哲学ですから、実際に社会に存在した不合理や矛盾となんらたたかえなかった。そういうものをはっきり精算しようと思いまして。もっと具体的にいいますと、昭和21年に関西社研連というのをつくったわけです。その時に、西田哲学でこりかたまったく友人がたくさんいて、目の前の隠退藏物資摘発闘争とか封建制の遺物の徹底的解消、など山積した社会的運動をやろうとしても、西田哲学のイデオロギーが妨害して、社会科学研究会も伸びない。それで、どうしても西田哲学とのイデオロギー闘争が必要だったわけです。

マックス・ウェーバーの場合はちょっとちがっています。マックス・ウェーバーも戦時中に西田哲学とともに大変に愛好された思想がありました。ウェーバー思想は、一面においては、マルクス主義反対のブルジョア・イデオロギーなんですけど、また、理論と実践との直結を否定する理論だという意味では、軍国主義者からは、うとんじられた思想であるわけです。だから、昭和10年代の日本の知識層のなかには、マックス・ウェーバーではよりよき社会をつくることはできない、ということをよく知りながらも、ウェーバーのあの学問に対する情熱とかあの理論構造とかに非常に魅力をもっている人がありました。私は昔、立野保男さんの論文集の書評を『経済評論』に書いたのですが、ウェーバーの実践的な結論はちゃんとわきまえていながらも、それにたいする愛着をすべてがたい。しかし、それではだめだというので、ウェーバーに内在的な批判を加えてこれとの抉別を宣言する。というのが立野保男さんの有名な論文「マ

ックス・ウェーバーにおける方法論の論理」であって、その意味で、昭和10年代の進歩的インテリゲンチャの精神状況をみごとに理論化した記念碑的論文だと思います。

われわれの学生時代の運動でも、ウェーバー主義の立場からその運動に加わっている人がいるわけです。そういう人たちには、理論の面では、たとえば剩余価値論とか独占資本主義の理論とかを客観的存在の分析として承認するけれども、マルクス主義のように、こうした分析の帰結として資本主義を倒さなければならぬ、戦争に反対しなければならない、といった当時の必然性はでてこない。戦争反対の運動は理論とは全然別個の純粹のパトスにもとづいてやっているんだ、というわけです。これと理論と実践との統一をとなえるマルクス主義とは、運動のなかでたえず議論していました。そういうなかにいた友人が、戦後会った時に、家族はみな空襲でやられて本人も命からがら引きあげてくるという現実のなかで、「あの当時の論争は現実そのものが解決しちゃったよ」、なんて言いました。

このウェーバーの理論が戦後大いに社会科学界でもてはやされるようになったのですが、大切な点は、戦時中と戦後とではその役割がたいへん違っていたことです。さきほど、戦時中の反戦運動の内部でのウェーバー理論の問題にふれましたが、これはきわめて特殊なケースであって、一般にはウェーバーも自由主義思想として軍国主義者からは目のカタキにされました。ファシズムに同調できない人々にとってウェーバーの価値自由性、没価値性の理論は心の支えでもあったのです。ところが戦後、復興されたウェーバーの理論は、こんどは、高揚する民主主義革命をはばむための理論としての役割が前面に出てきたのです。いうまでもないことですがマルクス主義というものは、哲学・歴史観・政治・経済学の全分野にわたる首尾一貫した統一的な体系をもっています。ところが、いわゆるブルジョア・イデオロギーは、哲学は哲学、経済学は経済学で全くバラバラで、しかも

そのそれについて無数の学派が乱立しています。ここに、ブルジョア・イデオロギーがマルクス主義と「対決」するさいの大きな弱みがあるわけですが、この弱みを補強するものとして、ブルジョア・イデオロギーとしての全分野にまたがった統一的体系をそなえたウェーバー理論が、『マルクス主義との対決』において重要な役割をえんずるにいたったのだと思います。アメリカ占領軍が、日本を共産主義にたいする防壁にするというロイヤル声明を契機として、反共主義の立場をろこつにしあげるにつれて、民主革命勢力にたいするブルジョア的まきかえしが強くなってきて、それとの思想闘争の一環としてウェーバー理論の批判・克服が理論戦線の課題となつたわけです。私は戦時中にイヤというほどウェーバー主義と討論して若干の予備知識があったものですから、それゆけとくわくで、「没落資本主義の自己認識」(1948年—49年、民科『理論』連載)という題の長い論文を書きました。『マックス・ウェーバーの思想体系』の方はもっとのちに書いたものです(1952年、青木書店)。

わたしの書いたものは、内容は稚拙で恥しいのですが、全部、非常な使命感をもってやっていたのです(笑い)。

編集局 それは大事なことですね。わたしどもも学ばなければならぬと思ってますが、やはり、思想と理論あるいは歴史理論と経済理論との関係を大きく対象としながらイデオロギー批判をおこなうということでは、『資本論』を軸としたいまのお仕事につながっているといえますね。

林 それはそのとおりです。それから、こういうことはどこにも言ったり書いたりしたことではないのですが、戦争中に優秀な友人たちが死んでしまったことも、私にとって大きな意味をもっています。戦時中の友情などというのは特別なものがありまして、志士半ばにして死んでしまった同志がいるわけです。どんなに残念だったろう、と思いますよ。とくに、拘置所のなかでいっしょに運動をやった森龍実という友

人がいました。ちょうど、立野保男さんが、教室で共産主義の宣伝をしたという無実の罪で起訴されて、獄中で思い悩むうちにとうとう発狂されたのです。早く立野を出さないと廃人になってしまいます。ということで上級生から指令がきて、立野の教室のものがそんな共産主義の宣伝は受けなかったという証言を組織してもらいたい、ということになったわけです。それで、その運動を友人といっしょにやりました。ところが、その運動のために拘置所のなかで連絡をとっているのがバレて——昭和19年の大阪拘置所のレボ事件というので有名なんです——われわれは知らないといって頑張ったのですが、好意的な看守から、「君らあの事件はいいかげんにケリをつけないと、当局は拘置所のなかの徹底的な一斉搜索をやろうとしている」といわれて。そうなっては、われわれの知らない、もっと高度なレベルの人たちの重要な組織連絡がバレてしましますから、しかたなしに、彼と私とが自首してたわけです。当局にとっては一件落着ですが、二人は、食事を減らすとか、面会禁止とか、本を読ませないとか、いったような罰をくらいました。そのため二人とも、みるみる身体が衰弱して、森君の方はどうとう死んでしまいました。私も死ぬ一歩手前まで衰えたのですが、運よく命だけは助かりました。それですから、私としてはどうしても森君の分までやらなければならないという気持がいつも心の底にあるわけです。

経済学の理論研究としての恐慌論

編集局 先生の経済理論のお仕事で比較的初期のものとしてはなんといっても、恐慌論、すなわち『景気循環の研究』が大きいと思われますが、恐慌論を手がけはじめたきっかけはどういうことなんですか?

林 大学を卒業するとすぐに大阪商大(のち大阪市大)の経済研究所へ入ったのですが、当時、ここで『社会科学文献解説』というものをだしていました、いまの基礎研の諸君と同じく

らいの年輩のものが集って、価値論、地代論、日本経済論、経済史などを分担し、6ヶ月に一度ぐらい、その間に出了文献を論壇時評=サーべイしていました。だから主な雑誌論文や単行本は落さずに読まねばならなかったのです。いま考えてみると、その頃は、「『潮流』に井上・宇佐美が何をだした」、「あれはどうだ」などと実によく読んでいて、友人たちと会うとカンカン、ガクガクの議論にふけっていたことを思い出します。

そういうなかで恐慌論を研究課題とするようになったのは、じつは学生時代、木村和三郎先生（会計学へマルクス主義を導入した開拓者の一人）や、上林貞治郎先生のゼミナールで再生産論・恐慌論をかなり系統的にやったのですが、そのとき以来、恐慌論に強い興味をもつとともに、どうしても分らないことがあったのです。というのは、その当時の恐慌論の根幹部分は、おおむねレーニンの『市場の理論』の論理を基礎において組み立てられていました。まず、社会的生産は主として生産手段の市場に依存し、消費からは相対的に独立して発展しうるという説明からはじめる。次に、この生産の消費からのある程度の独立ということを、あたかも絶対的な独立であるかのようにとりちがえて、第一部門の無限の発展可能性という、「虚空の輪舞」の誤りにおちいったのがツガン・バラノフスキイである、といってツガンを批判する。そして、しかしながらこの生産のある程度の独立的発展にも限度があり、結局は消費力の狭隘な基盤に制約されざるをえないであって、好況期における第一部門の第二部門にたいする不均等に急速な発展が、消費制限のカペに当って不均衡へ転化し、過剰生産恐慌につっこんでゆくのだという。そうすると、やはり窮屈的に決定的なものは消費の制約であったのかといふと、やはりそうではない。消費の制約をキメ手とするのは過少消費説という謬論であって、資本主義再生産においては、生産は消費からある程度独立して発展しうるのである、といふ。こうして、論理は再びフリダシへ戻る。

……私のかんじではどうもこれは堂々めぐりに思えてならない。たとえていってみれば、エチオピアはどこにあるのか、エチオピアはインドの向うだ、ではインドはどこにあるのか、インドはエチオピアの手前だ、というようなものです。そこをつきぬけてズバリと恐慌の発生を説明する理論が必要ではないか、と思いつづけてきたのです。

1950年頃、この恐慌論の核心部分について私なりの試みを出しました。その骨子は「生産の無政府性」による部分的過剰生産の発生、「生産と消費との矛盾」を媒介とする部分的過剰生産の全般的過剰生産への波及、恐慌の爆発、というのです。が、この見解は、欠陥が多く、とくに循環の運動を、歴史的具体的次元の問題として扱い、それを一般的法則として理論化できない点が明瞭な難点となっていました。

さて、朝鮮戦争時代、対米従属と経済軍事化の重圧で、日本経済が危機をくりかえすなかで、私たちも労働者の企業防衛闘争の学習会にひっぱり出される機会が多くなりました。ところが、こういう席では、恐慌論で私が悩んでいることなど言ってもわかつてもらえないものだから、つい、てっきり早く過少消費説でやっつけてしまうことになります。つまり、資本家は利潤をふやすために労働者を搾取するので労働者は貧乏になる。ところが、資本家は生産した物を販売せねばならない。ところが、労働者は貧乏だから買えない。市場がせまい。だから、恐慌になる、という具合に（笑い）。私は経済学の担当でしたから、恐慌の話しをさせられたわけですが、いつもジレンマを感じていました。

そうこうするうちに、昭和30年に「六全協」というのがあって、日本マルクス主義のいわゆる総反省の時代になる。恐慌論では、もうすぐ恐慌がくる、もうすぐくる、ということを言い続けてきたにもかかわらず、あまりひどい恐慌が来ずに、そのつど、こういう理由でくりのべられてきたと弁解てきて、さあいよいよ来るぞ、というときに、高度成長が始まったわけで

す。だから、過少消費説的な万年恐慌論ではどうにもいかないという理論の破綻が実に明白にできてきたわけです。あの時期はマルクス主義理論が一種の四面楚歌の状態にありました。とりわけ恐慌論は集中的な非難をあびました。マルクス主義恐慌論だなんて、まるでお経を読むような感じだ。あんな抽象的な議論では現実分析になんの役にもたたない、といったちょうどです。私も多くの友人や先輩から、恐慌論などやめて、現状分析へ科目転換したらどうかと言わされました。それなりの善意で言ってくれたのですが、こちらは考えがありますから、「どうしてもマルクス主義の理論が有効である、真理である、ということを確立してからでないと現状分析にはいけない」と言ってねばったわけです。このころです。吉村達次さんと親交を深めたのは、——その前に、昭和20年代に、吉村さんや置塙さんなどと恐慌論研究会というのをつくってやっていましたが、この時期に吉村さんや見田石介先生たち、四面楚歌の面々が集まって経済基礎理論の研究会をつくりました。吉村さんも見田さんも亡くなられましたが、この研究会はじつになつかしい思い出にみちています。研究会のあと京都の街をさまよいながら、「現状分析、現状分析といくら言いたてても、理論=法則性の認識なしにデータを集めるだけでは何にも出てこない」と気えんをあげたものです。例えば、景気の上昇局面では、第一部門にウエイトが移っていって、生産財生産部門の比重が高くなっていくという傾向は統計数字によって確かめることができる。けれども、この傾向がピークにたって逆転するはどういうメカニズムによるのかということは、どんなに統計を集めてもけっしてできない。そこには、やはり資本主義再生産をつらぬく法則が存在するのであり、それを解明するのには一定の理論が必要です。

編集局 それで、なんとしても恐慌論にしがみついて……。

林 そうなんです。私は現実生活ではちゃんと強くないくせに、理論ということになると、

いやに意地っぽりなところがあるんです。どうしても恐慌論をやるということで、現状分析を主張する人々に対しては、「あなたがたは、林は後ろ向きに走っていると思うかも知れないけど、しかし、地球はまるい。結局同じところに行くんだ」と言って。なんとしても恐慌論で一步陥路を突破したいという気持があったわけです。ところが、そういうふうに一つの疑問を一貫して抱き続けていると、いつかヒントがでてくるのですね。淡谷のり子さんが、芸能界裏話で、天は公平なものでどんな人にでも天は二度のチャンスを与えるものだ。二回ともチャンスをものにできなかった人は没落する、という意味のことを書いていましたが、何かを考え続けているときに途中で止めてはいけないわけです。頑張っていたらなんらかのヒントがでて、誰にでも、ちょっとぐらいのことはできるんです。私の場合は、目の前に神武景気という設備投資ブームがありました。どうも、カギは固定資本にあるぞということが毎日の新聞を見ていて見当がつきます。ちょうどその少し前に、エルスナーの『経済恐慌』の固定資本論がでまして、あれは誰がみてもわかるような欠陥があるんですが、設備投資ブームをヒントに、エルスナーの理論の批判をとおして、一つの問題点にたどりつくことができたわけです。

編集局 『景気循環の研究』(1959年刊)での固定資本のああいう分析というのは、当時の恐慌論にとっては一つの画期的前進であったと思われますが。

林 あの本に多少なりとも取柄があったとすれば、それは1つは、あの本の中で綿々と紹介しているように、再生産論・恐慌論に関して非法時代から積み上げられてきたわが国の先人たちの研究成果をできるかぎり発掘し、継承しようと努めたことと、もう1つは私の周囲には実証的研究のエキスペートが大勢いて、そこからつねに刺戟をえていることのおかけです。それと、私の率直なかんじとしては、あのとき、恐慌論のカベを破るために、誤りをおそれてイジイジしていては進歩はない。野球でいえば思

い切ってバットを振りきろうという気持だったように思います。単純再生産や拡大再生産における固定資本の補填をあらわす図を考案したのですが、これもはじめはまことにヘンテコな図で、友人の一ノ瀬君に「お稻荷さんのビラビラ」などとからかわれたものです。まあ、私としては、永年心にかかっていた難題にいちおうの自分なりの答えを出すことができたように思えて、とても嬉しかったのです。しかし、やはり月日がたつうちに、たくさんの欠陥や不十分さが目立ってきました。批判もたくさん出されています。今でもまだこの批判に十分に答えてはいませんが、とりあえず最小限必要な改訂と補充とをおこなって再刊したのが、最近だした『恐慌の基礎理論』です。

恐慌論、現状分析、大衆教育活動

編集局 『国際通貨危機と世界恐慌』や最近の『現代の日本経済』などの現状分析的な研究のなかでも、先生の恐慌論研究あるいは恐慌論を軸にした『資本論』研究の成果が具体化されているように思うのですが、そういう世界経済や日本資本主義についての現状分析と理論研究とはどういうふうに目的意識的につながっているのでしょうか？

林 やはり、私の場合は、ライフワークといいますか、いちばん中心の仕事は恐慌論です。その恐慌論で今までやったことといえば再生産論次元の問題でありまして、これからさらに少なくとも貨幣恐慌の理論をやらなければなりませんし、それができたうえでもなお、経済学批判体系のプランにそって、世界市場恐慌までいかなければなりません。そういうふうに資本一般の理論から積上げて、貨幣恐慌、世界市場恐慌というように上向していって、こんどは、それの独占資本主義段階の理論、それから国家独占資本主義段階の理論、ということになるわけです。しかし、この順序でのみ進むとすれば、それは百年河清を待つに等しいことになってしまう。逆の道もありうるわけです。現実に目の

前に起っているデータを分析してやることも、そういう世界市場恐慌の理論を完成するためには、やはり必要な作業だろうと思うんです。まあ、何年かかるかわかりませんが、現代の問題から下りていく道と逆に理論から這い上がっていく道とを、最後までやりたいと思います。

編集局 ご健康があまりすぐれない、それに社会活動でも多忙をきわめる、ということでご苦労も多いことと思いますが、先生ならではのお仕事ですので、われわれとしても大いに成果を期待しています。で、ご苦労が多いことでは、労働組合の学習会などにもたびたび行かれて、その面でも豊富な経験をおもちになっている。そのへんの話をすこしお聞かせ願えませんか？

林 苦い経験もありますね。恐慌論をやっているというので、不況がおこりますと、その説明に、労働組合なんかに呼ばれて行くわけです。そうしますと、まあ、資本主義の基本的矛盾から説きおこして、結局恐慌をなくすためには、資本主義体制をなくさなければならない、というところで終るわけです。全体として、労働組合の求めていることとはかなりかけ離れたものになってしまって、ときには組合の役員が途中から紙を回ってきて、「はやい目に話しを切上げてくれ」というわけです。そして、「きょうの先生の話しさは率直にいって期待はずれでした。会社側は明けても暮れても不況宣伝をやっていて、こんな不況のときに賃上げなんてとんでもない話だという。そこで組合員としては、本当に不況なのかどうか、第3者の学者の意見をきこうと思ったところが、先生も不況だ、資本主義の危機だとおっしゃるので、組合員は、やっぱり会社のいうとおり不況か、これではあんまり賃上げの要求はできんな、とシェンとしてしまっている。」、と言う(笑い)。それで、の方は、「そんなことを言ったって、あなた、ぼくの話しさは未熟かも知れんけど、そんなんだったら、労働運動の専門家を呼んできて話をきけばよかった。私としては恐慌の分析をしたつもりです。不況はたんなる宣伝ではな

い。もちろん、資本家はそれに便乗して誇大に宣伝してあおるけど、恐慌は恐慌だ。資本主義の矛盾の現れだ。それを隠蔽するつもりか。」（笑い）とかいうことで議論になる。まことに後味の悪い思いをして帰るわけです。これなど、失敗のいい例です。不況の問題を、労働者の立場からどう分析するかということは、労働協の講師団会議などでも問題になりましたが、昔はなかなかうまい智慧が出なかったようにおぼえています。

それと、講師活動をやっているなかで痛感したこととして、やっぱり徹底的に大衆運動に奉仕して、その次元から問題を組み立てていくことが大事だと思いました。例の過少消費説に対する態度なんかでもそういう点がでてくると思います。「賃上げで不況をふっとばせ」という労働組合のスローガンを、過少消費説だ、卑俗な理論だ、といってびしゃっときめつけるような批判をしてはいけないんです。たしかに、賃上げとか、減税とか、社会保障の引上げだと併で購買力を高めるだけでは恐慌はなくならない。資本主義の基本的矛盾があるかぎり窮屈的に恐慌はなくせませんが、しかし大衆の生活を守る闘いが、消費力をたかめ、ひいては国内市場を拡大し、不況脱出の原点をなすという点こそが運動の観点からは重要なのです。また、公共投資についても財源を資本の方からとってきて、独占利潤を社会に還元させて、それを財源に生活直結型投資をさせる。そういうことで新たな需要をつくり、不況をやわらげ、新たな発展への足がかりをつくっていこう。というような組立てにしなければならないですね。そんな時に、ただ賃上げで不況をふっとばせといいうのは過少消費説だといって批判するのはまちがいなわけです。以前はこうした重要な論点の解決がそれぞれの経済学者の個人的持ち味みたいなもので解決されていた傾きがありました。それと比べると、現在は大いに進歩したと思います。ともかく、大衆の要求から出発して大衆の利益に奉仕する立場、しかも、奉仕しっぱなしではふりまわされるばかりだから、それを理論

として客観的に厳正に組立てていく。この両方を車の両輪のごとくやらなければいけない。その点、学界レベルで議論されている恐慌論というものは、例えば、均衡蓄積軌道の問題にしても、あるいは例の内在的矛盾と資本論体系という久留間さん、富塚さんの討論がありますけど、ああいう問題もやはり現実の恐慌・不況とのたたかいという問題意識のもとに見直されて、組立てられ直す必要があるように思いますね。あまりに別世界の議論ですから。

編集局 『資本論』の学習でも恐慌の話しても大衆教育の場で科学性をそこなわずに興味をもって理解してもらうことにはいろいろと苦勞がつきものだと思うのですが、先生の経験でなにか秘訣みたいなところをちょっと。

林 まあ、大衆教育の場合ではみんなが体験していることのなかから素材を選ぶということが重要でしょうね。みんなが経験していることから素材を選ぶ場合にも二通りあります。現実の素材と理論的問題点がピッタリ一致するような選び方をしなければならないと思います。たんに例えとしておもしろいとかいうのでは学習になりません。たしかに、話しをおもしろくしてあきさせないというのは大衆教育で大事なことで、なにしろ昼間はくたくたに働いたうえでやる重労働なんですから。しかし、ほんとにおもしろいということはいわゆる駄洒落じゃありません。事柄自体が理論上の焦点とぴったり合うということが大事なんです。このことはコマーシャル学の基本でもあると思います。コマーシャルでも非常にうまいコマーシャルというのは、シーンと頭に残る印象的なことがその商品のPRとピタッと一致する。どんなにおもしろくても何の宣伝だったか忘れてしまうのはダメです。さすが大独占資本のコマーシャルというのはピタッと一致している。うまいですね。ですから、その例え自体のユーモラスのなかに、理論とみごとに照応しあっている素材をさがすことが一つのコツだと思います。それがなければ素通りして、学習のプラスにならないですね。

日本資本主義の歴史段階と史的唯物論

編集局 先生の『フランス語版資本論の研究』、野呂栄太郎賞を受賞されたこの労作についてはまた後でおうかがいすることにして、野呂に象徴されるように、戦前からのわが国のマルクス主義経済学については、日本資本主義研究の発展のなかで、資本論研究も深められてきた、という見方もできるのではないかと思われます。その点で、先生など、わが国の資本論研究史と日本資本主義研究史との大きな関連みたいなものを、どういうふうにお考えになっていのでしょうか。

林 極端にいいますと、戦前は経済学というのは今ほど現実分析に役立っていないかったのではないかと思います。ある人が戦前の日本のマルクス主義は唯物史観主義だといってましたけれど、これは日本資本主義研究で中心的に解明さるべきが、絶対主義的天皇制の問題であったり、半封建的な農業構造であったり、軍事的半農奴制的型というのが問題であったりしたことによりましょう。そうなりますと、経済学のウェイトが低くなりまして、史的唯物論になるのです。だから、極端にいいますと、『資本論』の中のマニファクチュアのところ、本源的蓄積のところ、商業資本、高利貸資本、地代の資本主義以前のところ、あの辺だけを読んで抜粋を作つておけば論争に参加できた、という人もあるくらいです。経済学本来の理論というものが、日本資本主義研究に死活的重要性をもつといふほどでもなかったわけですよね。それは、やはり、戦前の日本の実践的な課題、つまり軍事的半農奴制的な日本資本主義の構造を明らかにして、日本における二段革命の構造を明確にする、という大きな社会科学の任務がありましたから、それに制約されたことであろうと思うのです。

ところが第2次大戦後の日本はもっといわゆる近代化された高度化された資本主義になり、アウタルキーが崩壊して世界経済の中へ結びつ

けられ、世界資本主義の経済矛盾がひんびん日本に入ってくるという状況のもとでは、唯物史観主義では現実の日本経済分析はできないことになる。そこから、戦後は戦前に比べて『資本論』の議論が飛躍的に高度化し、しかも、1巻だけでなく、2巻、3巻の全体にわたる経済学の体系というものが必要になってきた。こうだろうと思います。

編集局 今日の日本資本主義の歴史的発展段階やそれに照応した日本の社会変革の今日的課題の面から、『資本論』の読み方が変っているということですね。

林 さっき言いましたように、戦前の『資本論』というのは主として第1巻だったわけですが、そして、今でも直接的生産過程の剩余価値の搾取という問題はなによりも重要であることは確かですが、今は、国家独占資本主義の段階で、しかも、社会的矛盾がうっ積っていて、構造的な改革をつうじて資本主義から社会主义へ平和的に移行する可能性がひらかれている時代ですから、直接的生産過程の搾取だけでなく、もっと全機構的な問題が労働運動のなかでも出てこざるをえなくなっています。だから、たんに労働者は搾取されている階級というだけではなく、生産関係がまだ変る以前において、積極的に民主的計画化などをかけて改革をすすめていくというような時代になってまいりますと、統一戦線の主体である労働者階級は全機構的な資本主義経済の法則に通暁する必要が出てきているわけですね。そうなると、『資本論』だけでは足りない、経済学批判体系全体がいる。地方財政のこととも知らなければならぬ……。それだけに全国運動にとっての導きの理論としての『資本論』ということでは、全体系が今や要求されている。そういうふうに思いますね。

編集局 いよいよもって『資本論』は日本の社会変革の問題を考えるうえで重要な書だということですね。

林 『資本論』は資本主義社会を扱っていますが、そこをつきぬけた人類史全体のこと、あるいは将来社会のこと、真に人間的な社会とは

何か、といった考察をふんだんに含んでいます。これは、以前『史的唯物論と経済学』の下巻の冒頭で書いたことですが、『資本論』には公害問題とか資源問題とかに関する豊かな思想がふんだんに出てくるので驚いたことがあります。マルクスの場合は、森林の濫伐とか土地の酷使とか、そういう形で言っていますから、今の公害や資源問題の多面的現れとはちょっと違って、素朴な現れですが、思想的には同じことを言っているように思いますね。地球なんてものは何世代にもわたって子々孫々にまで伝えていくものですから、ある時代の人間が、いわんやある一地域の人間が勝手にする権利はないんだ。後々の人類に大切に保護して伝えていくべきだ。このような思想は大事ですね。今の環境保護なんかの思想のいちばんの原点は『資本論』にあるわけです。

編集局 基礎研の資本論講義では、もっぱら第1巻ですが、とくに第8章「労働日」や第13章「機械と大工業」を重視して講義を組みたてています。あそこは、先生が問題にされている史的唯物論と経済学との関係がもっとも典型的に確証されているというか、工場法の意義に関連して共同体とか国家とか公務労働とか家族とか婦人問題とか教育制度とか全面発達とか、たんにおもしろいだけでなく、経済学で民主主義を考えるあるいは歴史変革を問題にする手がかりがいろいろあるように思います。

林 それはそうですね。

編集局 それで話しをすすめる意味でもお聞きしたいのですが、先生の『資本論』研究には二つぐらいの流れがあって、一つはさきに出た恐慌論の流れがあり、もう一つは、歴史理論といいますか、『史的唯物論と経済学』の上・下、『史的唯物論と所有理論』、『フランス語版資本論の研究』まで続いてくるような流れがありますね。史的唯物論や歴史理論に関するそういう一連のお仕事の現実的意味や問題意識について、その根本のところをお話しいただけませんか。

林 今の日本というのは、非常に世紀末的で、

日本資本主義が寿命を終ろうとしているような時期ですね。ちょっと余談になりますが、私、以前に「金座」という論文を書いたんです。そんなところまで手をのばして何をするんだって笑われたんですが、金座の御金改め役、後藤三右衛門というのが私の父の曾祖父の弟にあたるんです。それで、お父さんが子供の時から、後藤ってのは、天保改革の挫折したとき老中水野越前守のブレーンとして処刑され、講談では悪者扱いされているけど、本当は大変な傑物だ、ということをずっといい聞かされていたわけです。私はそれに反発して、何だ、徳川幕府に取立てられたような体制側の人間が先祖におったことが情ない、農民一揆で倒れたような先祖はいなかったのか、といって残念がったものです。ところが、いろいろと調べてみると、非常におもしろい問題があるんです。

徳川幕府300年のうちはじめの200年の間、幕府の権力が安泰であった時代には、慶長小判の金の含有量が変わらないわけです。ところが、幕府が財政危機に陥り、農民一揆が頻発し、外国が日本をうかがってくるというような状況のなかで、大塩平八郎のような世直しが起り、徳川封建制がいよいよ終末段階、崩壊段階に入ってくると、今度は金の含有量を減らして、悪貨を鋳造はじめるわけです。そういう体制のなかで、小判つくりの後藤三右衛門は、鋳造の手数料によって巨億の富を積み、召使い73人を擁し、そのぜいたくは將軍を上回るという幕末きっての大金持になるわけです。彼が死んで約40年で明治維新。あの頃の徳川社会を調べてみると、非常におもしろいんですよ。今日によく似ています。日本列島改造論あり、インフレーションあり。松本清張の『天保団録』に一部出てくるんです。いつかは幕末の歴史というのを書いてみたいな、と思っています。何でああいうものに手を出したかというと、父からいわれて、今でいえば“ルーツ”を調べる。そういうこともありますが、やはり、現在の日本の世相とものすごく似ている。だから、歴史的アナロジーとして、幕末の研究は今の研究として大変おもしろ

いんです。

そういうことを通じて私がいつも思うのは、資本主義なんていうのは、ものすごい生命力をもった強烈なものですが、要するに人類史上、あっという間に現われて、あっという間に消えていく瞬間的なものにすぎません。われわれが未来を展望して、真に人間のための社会をつくるうというとき、足下を見て、資本主義の法則を見定めてやらなければならないことは事実ですけれども、だからといって、われわれの理想像だとか、社会に対するアイデアとか人生観、社会観、そんなものまで何もかも資本主義に縛られなければならない義理はないと思うんです。むしろ、もっと大きな全人類史的な壮大な展望というものが必要なのではないかと思いますね。この日本の狭い狭い窒息しそうな末期資本主義のなかでわれわれが生きている状態から、世界各地を旅行する。たとえば、シベリヤへ行ってみるとか、南米へ行くとか。今度怪獣が出たニュージーランド(笑い)、ああいうところで夕日が海の中に沈んでいくところを見てごらんなさいよ。地球=人間という次元で問題を考えたときには、目の前のくしゃくしゃしたのがふっとんじゃうわけですよ。壮大な、人類史の展望といいますか、そういうものがどうしてもいるんじゃないかな。そういう大きな人類史発展のなかに資本主義を位置づけて、そしてわれわれが今どこで苦労しているんだということをちゃんとオリエンテーリングしないと、どうもおさまりが悪いわけなんですよね。そういう意味で、私は経済学の現状の問題をやりますけど、同時に、いじいじとせずにもっと大きく資本主義を越える、パトスにおいて資本主義を超えるんだという、そういう角度から、歴史に対して限りない興味があるんです。やはり、『資本論』なんか読んでいると、貨幣の流通だとか、為替相場だとか、非常に細かい重箱の隅をつくような資本主義プロパーの理論があるかと思えば、非常に氣宇壮大なる人類史の展望が出てくるでしょ。ああいうのが私は大好きなんです。

編集局 マルクスがヘーゲルを評価する場合も「巨大な歴史感覚」ということを言っていますね。それがヘーゲルの強みなんでしょうが、西田哲学批判やウェーバー批判から今日までずっと歴史認識を問題にされてきた先生として、そういうものを身につける意味について、とくに学生時代の若い時に学ぶ意味について、どのようにお考えでしょうか。

林 やはり、現実に負けてしまわない、ということだと思います。たとえば、学生時代に『資本論』などを学んでいても、実社会へ入ってしまいますと、明けても暮れても係長や課長の顔をみて、勤務評定で追いまくられて、あるいは、セールスの成績がどうだということでよくよしなけりゃならないでしょう。そういうような社会のなかで埋没してしまわるために、現代を超克する、精神においては現代を越える気がまえが必要なんじゃないかと思います。経済学の研究の場合でも同様です。まあ、私は旧制の大学予科の出身ですが、私の学生の頃は、哲学、文学、歴史というのをみんな愛好するんですね。私はまだそれを卒業していないのかも知れませんが、マックス・ウェーバーがおもしろいのもそういうところに関係があるんですね。

編集局 ところで市民主義的なマルクス理解の流行するなかで、平田清明さんとかは、近代市民社会から成長する資本主義がマルクスが対象とした資本主義であって、日本であるとか、レーニンのロシアであるとかには全面的には適用できないんだ、その点に現在の社会主义の問題もある、というような主張をされています。先生も著作のなかで平田さんの理論を批判されていますが、批判のねらいはイデオロギー的にどの点にあるんですか。

林 平田さんの理論は大変パトスが豊かで、おもしろいものだと思います。意図自体は非常によくわかります。社会主义だからといってあんなスターリン的な個性を抑圧する官僚主義はいけないんだ。資本主義社会において生み出された個性の尊重——これが結局、市民主義とい

うことだろうと思いますが——、デモクラシー、民主主義的自由の尊厳。そういうことを受けついだ社会主義にしなくちゃいけないんだ。それどころか、社会主義こそ本来そういうものであるべきで、資本主義では形のうえだけ、民主主義と個性の尊厳があるようだけれども、これは非常に汚れきったものであって、社会主義こそがそれを真のものたらしめるんだ、という。この平田さんが訴えたい点は私には実によくわかります。それはそれで評価してます。しかし、だからといって、現実の資本主義をいささかも美化してはなりませんし、また、現実の資本主義の生産関係をきびしく批判し、これを否定することによってはじめてそのような真の社会主義的な個性の尊厳ができるものだと思いますね。ところが、平田さんは、資本主義との連結面の強調が大変多くて、マルクス主義の社会変革の原則そのものまでゆるがすような主張になっているのではないかと思いません。その面に私は賛成できないものですから、批判しているわけです。ただ、平田さんの理論は新しいイデオロギー的諸用具をともなって展開されていますから、それに対応してこちらも理論を深め、新しい器を用いて議論しなければいかんと思います。

フランス語版『資本論』のこと

編集局 先生の『フランス語版資本論の研究』とその関連のお仕事は、私ども基礎研の「資本論・帝国主義論講義」でも大いに参考にし、活用させていただいています。その点でいろいろとお聞きしたいことがあるのですが、とくにマルクスにおける科学性と大衆性との統一の努力がどんな形であらわれているかを、フランス語版について少しお話し下さい。

林 フランス語版の場合は、例えば、「抽象的人間労働」というのは、「労働一般」、「人間労働一般」となっています。抽象的というと、何かそれは、現実には存在しない、頭で考えた概念だという疑問が出てくる。そういう疑問を

誘発しないように「アブストラクト」というのを避けているのです。これは、ラシャートルというおもしろいおっさんがマルクスにやかましく言って、フランス人はヘーゲル的素養がないんだからあんなドイツ語版みたいのは読まん。平易な表現、平易な表現とうるさく言うんですね。そういう点で、マルクスはフランスの読者には思い切ってやさしくしなければならない、と意識的に努力しているようですね。その一つの特徴は、省略してしまっている。たとえば、恐慌の抽象的可能性のところなんか、どのようにマルクスが書いているか期待して読んだら、はしょっているわけです。価値論のところでもかなりはしょっています。こういうふうにはしょっているところが多い一方で、表現をわかりやすくしている。はじめの方にでてきますけれど、「経済的社会構成体の発展を一つの自然史的過程として把握する私の立場」という表現を、「経済的社会構成体の発展は自然の歩みとその歴史に類似しているとみる私の立場」という表現にしている個所など典型的な例です。それからもう一つは、内容上の疑問のないようにする。言いまわしのやさしさではなくて、内容上の説明をやさしくていねいにする。そういう努力があります。例えば、「生産様式」という言葉でも、現行の『資本論』は、「労働様式」という内容をもった芝田さん芝原さんが言われるような「生産様式」と、ふつう経済学者が理解している「生産様式」とが同じ言葉で書いてある。フランス語版ではなるべくそれを分けて書こうという意図が出ていて、「技術的生産様式」、「社会的生産様式」と使い分けてみたり、あるいは、ふつうの生産様式の方は、「社会体制」とか「生産秩序」とかいう言葉で言ったり、芝田氏的な意味での労働様式的生産様式のところは「産業」の言葉で書いたり、使い分けているわけです。全部じゃないですが、かなりやっています。それから、「直接的支配隸属関係」というのも、「專制主義や奴隸制度」というふうに書きかえたり。こういう書きかえがわれわれにとって非常に役に立つんです。

しかし、蓄積論のところはそれ以前とはだいぶ違っています。蓄積論以前のところでは、わかりやすくする点が中心になっています。マルクスは、ドイツ語版の途中までは初版に比べて改訂をほどこしたが、余りに忙しくなったので、終りの方はほとんど初版のままにしておいて、あとの部分の改訂はフランス語版でおこなう、というふうにやっているわけです。だから、フランス語版の蓄積篇はずいぶん變っていますね。「労働財源」のところ、あるいは労働基金＝レイバー・ファンドのところなんか、まるっきり違っています。財政学やっている人には関心をよぶ表現が冒頭にきています。

このフランス語版『資本論』というのは、世界的にみてもあまり研究されていないんです。わかりやすい表現というようにだけ解釈されておりまして。ただ、カウツキー版『資本論』だけが、カウツキーがフランス語版を読んでここがおもしろいなと思うところをかなり入れてるんですね。これは河上肇先生がよく読んでおられたようです。この手訳本は福井孝治先生に贈呈され福井先生から京大図書館へ寄贈されています。河上先生、福井先生はカウツキー版を愛用しておられましたから、それを通して、フランス語版についてもかなり知識を持っておられました。私が福井先生にいろんなことをわからぬと言つて聞くと、そこはフランス語版ではこうだってよく教えてもらいました。

編集局 ドイツ語版と一つ一つたんねんに比較検討するというのは相当根をつめないとできないお仕事と思いますが、それだけに貴重な再発見がいくつも出てくる、「アジア的生産様式」についての説明もその一つですね。

林 「アジア的生産様式」の解釈はこのフランス語版での書き換えが決定的な意味をもってくると思いますね。「アジア的生産様式」は1920年代の半ば頃から今にいたるまで、半世紀以上にわたって大論争が展開され、いまもなお展開されている、社会科学上の稀有の論争テーマですが、私は、歴史学界の主流をしめているところの、アジア的生産様式とは古代東洋專制社会

のことだとみる見解には賛成できません。「アジア的生産様式」とは原始共同体の別名であり、古代東洋專制社会は古典古代奴隸制とともに「古代的生産様式」に含まれる、というのがマルクスの原意であったと考えています。フランス語版にはこの点が明瞭に出ているわけです。実際、こう解することによって、はじめて『経済学批判序言』の社会構成体の世界史的段階規定が混乱なしにすっきりと理解できるのではないかでしょうか。

編集局 フランス語版『資本論』の研究のことについては実はもっと多くの聞きたいことがあったのですが、残念ながら時間がありません。最後に一言。先生ご自身、体のことやなんかで大変困難な条件にありながら多面的に活躍されていて、そうした研究姿勢にはなにかと教えられるところが多いのですが、これはぜひこれから本格的に研究しようとしている若い者に言っておきたいという点を、あえてお聞きしたいと思います。

林 そうですね。一つはやはり、経済学をやろうとする方は、狭い意味の経済学を徹底的に極めると同時に、世界観としてのマルクス主義というか、人生観、世界観、思想といったものをぬきにせずに、両者を統一させてやってもらいたいということです。それからもう一つは、一つの目標をかかげた場合におよそ科学的社会主義にとっては不可知論はありえないという観点から、まだ科学的に明確に解明されていない問題があるだけで、原理的に解明されえないような問題はないんだという意気込みで、食いついていっていただきたい。いわゆる最近の受験勉強的な形でマルクス主義経済学のあちこちの部分をチョコッと要領よくやるということではなく、ロスを覚悟で体系的に読んでいただきたい。体系性が身についていると、水平思考がきて、一つの点でいきづまでも、他のところでひょっとヒントが出てくるということがいくつもあるんです。経済学を研究すること、その点で「学ぶこと、書くこと、話すこと」もまた闘いである、よりよき未来をつくるための闘い

なのだ、という立場で頑張って優秀な理論家が山のごとく出てほしいと思います。とくに、日本を平和的によりよい社会にしていくためには、優秀な経済学者が大量に出ることが前提条件ですから、大いに頑張っていただきたいと思います。

編集局 先生もご健康に注意されて、これか

らもわたしたちの先達として大いに活躍していただきたいと思います。本日は長時間どうもありがとうございました。

(このインタビューは、1977年7月21日兵庫県芦屋市の林先生宅へ編集局の森岡孝二・藤岡惇がうかがって、おこなったものです。文章上の責任は編集局にあります。)

林 直道 教授 略歴

1923年 大阪市に生まれる
1946年 大阪商科大学卒業
現在 大阪市立大学教授、経済学博士、関西労働者教育協会副会長

林 直道 教授 主要著作目録

- 『西田哲学批判』(1948年) 解放社
『マックス・ウェーバーの思想体系』(1952年) 青木書店
『景気循環の研究』(1959年) 三一書房
『帝国主義論』(1965年) 青木書店
『経済学入門』(1970年) 汐文社
『経済学』下巻(帝国主義の理論)(1970年) 新日本出版社
『史的唯物論と経済学』上・下(1971年) 大月書店
『国際通貨危機と世界恐慌』(1972年) 大月書店
『史的唯物論と所有理論』(1974年) 大月書店
『フランス語版資本論の研究』(1975年) 大月書店
『恐慌の基礎理論』(1976年) 大月書店
『現代の日本経済』(1976年) 青木書店
(編)『講座・現代日本資本主義』第2巻・経済(1973年) 青木書店
(編訳)『資本論第1巻フランス語版』(1976年) 大月書店

経済学を働く者の発達のために

—基礎経済科学夜間通信研究科の2年間—

<出席者>

池上 悠	(自治体論学科主任)	内海 澄男	(研究生・電機メーカー課長)
菊池 純子	(聴講生・労組書記)	武元 熱	(研究生・大津市職員)
戸名直樹	(技術産業論学科指導担当・) (鉄鋼労働者)	二宮 厚美	(労農運動論学科主任)
長谷川 真知子	(研究生・労組書記)	森岡 孝二	(社会構成体発達史論学科) (指導担当)
〔司会者〕 藤岡 悠 (編集局)			

司会者：私ども基礎経済科学研究所の主催する夜間通信研究科は、去る75年秋の発足以来2年間を経過し、まもなく多数の修了生を送りだそうとしています。この間研究科は、働きつつ学び・研究する権利を保障するうえで、周到な吟味に値する無数の経験をすでに生みだしたように思われます。そこで本日は、色々な立場から研究科を支えてこられた方々にお集りいただき、これらの経験を総括し、今後の前進の糧として生かしていただきたい、と考えます。

まず、討論の素材を提供する意味で、研究科の教員層のまとめ役をされてきた池上悠・森岡孝二両先生の方から、この研究科の理念および到達点に関わった総括的な報告をお願いします。

【報告Ⅰ】

経済学教育の現状と問題点

—夜間通信研究科の現代的意義—

池上 悠

研究科の社会的役割を考えるとき、第一に科学的経済学の現状と問題点から出発すべきであると思います。

わが国で、科学的経済学が根づきはじめたの

は、河上肇先生の資本論についての研究と、資本主義発達史講座に代表される日本資本主義研究がその画期をなしていると考えますが、これらの研究は、日本における資本主義の発達と労働者階級の成長、日本における教育制度の発達、とりわけ、大学における学問の自由の確立過程とともに密接に結びついていました。河上肇や野呂栄太郎の業績は、京都大学における学問の自由のためのたたかい、日本の政党や労働組合、農民組合における研究や教育活動の方向といかに密接に結びついていたかは、河上肇の『自叙伝』や、野呂栄太郎の『日本資本主義発達史』の序文をみてあきらかなとおりです。

ですから、天皇制ファシズムのもとで、大学における学問の自由が奪われ、労働組合運動などの自由が奪われたとき、そこにみられたのは、科学的経済学の否定と、皇道経済学——天皇制ファシズムの擁護論の残存であったと言えましょう。けれども、科学的経済学は、在野の研究者や、大学の若手研究者によってうけつがれ、弾圧のもとで根づよく生きづづけ、第二次大戦後、大学に学問の自由が保障され、戦争中退職させられた教員が数多く大学に復帰し、労働組合運動などの自由が回復されるにつれて急速に影響力を拡大することになったわけあります。

しかしながら、1950年の朝鮮戦争を頂点に、いわゆる「逆コース」が日本の文化・教育界をまき込み、それとともに、大学のなかにも「赤色教員追放」のうごきが波及してきますと、科学的経済学をめぐる環境も大きく変化して参ります。

第一に、経済学のなかにも科学的でない要素、とりわけ、外国崇拜というか、日本の現実に根ざさないというか、事実にもとづかず、外国の理論を直輸入する、という傾向があらわれ、

第二に、それとともに、経済学を広汎な住民の教育活動からきりはなし、研究と教育を分離して「講壇」のなかに閉じこめ、広汎な経済学の裾野を刈りとってしまうという傾向がこれにつづき、

第三に、官僚統制や営利事業の手段として経済学を利用しようとする傾向があらわれてきました。

これらの「逆流」に対して、日本に根ざした経済学、事実にもとづいた経済学、労働者・勤労者学習運動、大学の自治を守る運動など様々な形で抵抗を試みてきましたが、夜間通信研究科の前身である経済学基礎理論研究会が結成されはじめた1965年ごろには、いくつかの問題点が具体的にあらわれていました。

第一は、外国崇拜や講壇化や、営利主義の結果として、「経済学はつまらない」という風潮ができはじめ、大学院へ進学する人さえ減少はじめしたこと、

第二は、日本の教育制度において、進学率が上昇し、大学生の数がふえ、大卒労働者の比重もふえて、従来の労働者学習よりも、もっと巾の広い、研究活動を含めた学習運動が必要となってきたこと。

第三に、日本の革新勢力の力量が高まり、自治体や、教育の分野を先頭にして、はたらくものが自分たちの労働の意味を社会的に問いかげ、自分たちが、住民を支配するための労働ではなく、住民の発達を保障するための労働をおこなうにはどうすればよいか、を労働運動の課

題として問題にしあげました。題として問題にしあげました。「自治研」や「日教組教研」などの成功、各地における自治体問題研究所の設立のうごきなどは、その適当な例であるといえましょう。

基礎研はもともと京都学習協の一支部だったのですが、教育と研究との結合という特徴を次第にはっきりと打ちだすことになり、日本の教育制度が生みだした膨大な経済学部、商学、経営学部の卒業生、学生、急増した若手の経済学に従事する教職員を結集した研究・教育集団に成長してゆきました。その内容は、

第一に、外国崇拜ではなく、国際的な、また、古典的な理論をふまえた上で、日本の現実を分析できる力量をつけること、

第二に、日本の教育制度の進歩性をふまえて、会社や官庁の従業員のうちに、新しい専門家を育て、日本の経済学の裾野をひろげ、それによって研究と教育を統一した質の高い研究成果を保障してゆくこと。

第三に、自己の労働を研究対象とした研究活動を手がかりに、日本の経済の「民主主義」的経済政策をにないうる人材を養成してゆくことあります。

研究会設立後、約10年にして今日の夜間通信研究科を設立し、5つの学科を配して総合的な研究教育活動がやれるようになりましたが、その古典学習と研究の力量、日本資本主義を分析する力量、人材養成の実績という三つの尺度をあてて、現在の日本の経済学教育の現状のなかにおける研究科の位置をはかってみましょう。

まず、古典学習と研究の力量ですが、資本論を例にとると、従来の資本論研究では、不充分にしかおこなわれてこなかった「人間の発達と経済法則」の相互関係を積極的に解明し、経済法則を単に「搾取機構」としてつかむだけでなく、人間の発達の契機と条件の成熟という視角からとらえつづけてきたことは大きな特色といえると思います。

そして、この内容が、日本資本主義の分析に応用されてきましたので、従来の経済学では光をあてられることのすくなかった分野、技術、

流通、公務、教育、医療、社会制度、家族、国際金融、などの諸侧面を拓りひらいて、それなりの成果も公表し、『通信』という立派な機関誌を育ててきました。

その結果として、とくにこの2年間は、会社や官庁のなかで、多くの「はたらきつつ学ぶ」研究者を養成し、今後の発展のための手がかりをつくりだしてきたといえましょう。

これらは、日本の経済学教育の現状からみて、非常に大きな問題を提起してきたといえます。

経済学の研究と教育をになう層が、大学機関・研究機関だけではなくて、会社や官庁のなかにひろがりはじめますと、社会のうごきと経済の新しいうごきが、たえず、研究教育活動に反映して参ります。これによって、経済学はたえず新しい刺激をうけとり、より広汎に、創造的な発展をのぞめるようになるでしょう。もちろんこの過程は、古い経済学教育になじんできた私たちにとって、ある場合には苦痛をともなうでしょうし、ある場合には、気おくれを感じさせるでしょう。

また、経済学を「学習する」ことにはなれていても「つくりだす」習慣のない多くの勤労者には戸惑いを覚えさせるかも知れません。

しかし、文部省ですらが「生涯」教育の必要性を説きはじめている今日、私たちのこの試みが、住民の大多数と多数の研究者の共感をうるものであることは、もはや疑う余地はありません。困難と障害を一歩一歩のりこえて、まえむきにすすもう。これが、いま、私たちの切実に感じていることがらです。

【報告Ⅱ】

夜間通信研究科の到達点

——『資本論』の活用方法を中心にして——

森 岡 孝二

はじめに、夜間通信研究科のカリキュラム、あるいは講義とゼミナールのもち方について、

第3期の募集要綱にそって、概括的な説明をしておきたいと思います。池上先生のお話しにもありましたように、研究科はもともと働きながら経済学を学習し、経済政策の立案、経済の調査・研究、経済学の教育などを担当できる人材養成を、共同研究、集団教育のなかですすめていくインスティチューションで、いうならば、経済学の研究を専門的の職能とする人々と、他のいろんな職業から経済学の活用と創造とに特殊な関心やかかわりをもつ人々とが、協同組合的に結合してつくりだしている新しい型の大院という性格をもっています。

そのなかでの教育体系や研究のすすめ方からいうと、2つの柱があります。1つは総合基礎講義としての「資本論・帝国主義論講義」です。これは、科学的経済学における第1級の古典、あるいは現代資本主義経済学の最良の基礎理論として、マルクス『資本論』とレーニン『帝国主義論』を位置づけ、とりわけ資本主義のあらゆる経済問題を解明していく原点として『資本論』の現代的再発見を根本に据える、というねらいをもっています。この講義は2週間1回のサイクルで、年19講で一応終ります。

この講義を基礎に、講義のサイクルと並行して、専門別ゼミナールがあります。5つの学科、具体的には、技術産業論学科、自治体論学科、労働・農民運動論学科、金融・流通論学科、社会構成体発達史論学科、からなるこのゼミナールは、現状の大学における経済学の伝統的教育体系の理論、政策、歴史という組み方とはずいぶん異っています。しかし、研究科の基本的理念は、働きつつ学ぶということを大前提にしたうえで、自己の従事する労働を研究対象とし、その労働の専門性や社会性を科学的に解明しつつ、それぞれの専門性に応じた調査・研究、政策立案、理論能力を、磨くという独自の訓練をも含めて身につけていく、という点にあります。その意味では、この学科構成は、まがりなりにも研究科の基本理念に応じたものになっているのではないかと考えています。学科によっては曜日や時間帯は違いますが、どのゼミ

ナールも講義に並行して隔週1回数時間みっちりやっています。討論の内容は、現実の労働経験に密着した具体的な課題意識に裏付けられているだけに、指導担当の教員の方が教えられることが多いほどに水準の高いもので、ある意味では、正規の大学院の場合より専門性が高いともいえます。後ほど話しが出るでしょうが、そこに指導担当の苦労があるわけです。それぞれの学科のテーマに応じてゼミごとの基本文献が古典から最新のものまで2年間を単位にカリキュラム式に一応組まれてはいますが、ゼミでもっとも基本におかれているのは、やはり『資本論』であります。講義との違いは、それぞれの角度から課題にそって輪切りにするような読み方が中心になっていることです。このゼミで研究生は、個人の課題意識を発展させ、それを具体的な研究テーマにまでかため、文献を読みこなし、資料を集め、2年目の最後にはいよいよ論文に仕上げる。ここにおいての研究生も最後の論文執筆のところでご苦労されているわけで、この論文を書く訓練というのが、これまでの勤労者教育では試みられなかった、基礎研の研究科の最大の特徴の1つです。

それから、研究科全体として春と夏に年2回1泊2日の合宿研究交流会をもっています。この合宿は学会の意味ももっていて、共通論題についての報告や個人研究の中間報告をやってきました。ここでは、各自の個人研究の小テーマと学科別のゼミナールの中テーマと研究科全体の大テーマとが1つにつながれる。そういうねらいをもっています。ちなみに、過去3回の共通論題は、76年夏が「資本論、現代資本主義、民主主義」、77年春が「生存競争、階級闘争、全面発達」、さきの77年夏が「恐慌下における労働者、住民と新社会形成の諸契機」、といった具合で、ここでも、『資本論』を基礎において、それを現代的課題にひきよせて、現代民主主義や全面発達の理論を系統的にさぐっていく、という特徴があります。

こうした講義とゼミナールと合宿研究集会の運営を研究・教育面から統括している教員会議

として研究教育委員会が常設されています。ここでは、年間の講義をどのような基調で統一していくか、毎回の講義でどこに力点をおくか、各ゼミナールで議論になった未解決の重要問題をどう深めていくか、個々人への研究論文指導をどうするか、合宿の共通テーマをなににするか、などを検討するわけです。教員は別にみんな本務校をもっていますから、運営上のいろんな困難もあるんですが、それはそれとして、ここでは、このシンポジウムの主題にそくして、研究科の講義とゼミナールにおける研究・教育素材としての『資本論』の活用の仕方で委員会がどんな苦労をしているか、どんな考えをもってきたかについて述べてみたいと思います。

研究科での各自のテーマ設定は、できるだけ自己の従事する労働や自己の生活体験から生起する問題を取上げるように助言することになります。実際生活においてさしあたり解決をせまられている問題から出発することは、問題考察のためのヒントや材料が身近にあるということでメリットがあるだけでなく、経済科学がなにに奉仕すべきかを常に明確にしながら、抽象論に流されがちな専門研究者にも豊かな現実感覚を持たせる一つの保障となります。『資本論』の活用の仕方もこの点に規定されるわけで、基礎範疇を厳密におさえるだけでなく、労働や生活の現実の仕組みが理論をとおしてみえてくるような、そういう読み方が要求されます。講義が、第8章「労働日」から入って、第11章「協業」第12章「分業とマニファクチャ」、第13章「機械と大工業」と読みすすみ、そのあと再び第1章「商品」から理論的におさえなおす、という方法をとっているのもそのためです。しかし、これはたんに労働者の日々の実際生活の現実感覚にマッチして学ぶ側にとって入りやすいという利点だけを考えた結果ではありません。

これは、第2期の最終講義で京都教室を私が担当した際にお話ししたのですが、日本の従来の『資本論』教育は、マルクス経済学という名の大学教育にあっても、労働者教育の場でも、

どちらも全体としてみれば、ちょうどローゼンベルグが『資本論註解』のなかで言っているように、『資本論』の抽象的・論理的側面が重視されるあまり、歴史的・事実的材料がうとんじられる傾向があったのではないかと思います。『資本論』はどの諸篇も、第1篇第1章でさえ、エンゲルスのいう大量の批判的に精選された歴史的事実的材料のうえに叙述されている。とはいいうものの、そこで取扱う対象や素材の固有の性格からいって歴史具体的現実の分析が特殊に重要性をもっているところもあるわけです。そういうところから導かれる法則も経済学の重要な法則として位置づけないと、『資本論』の理解としても一面的になるのではないかと思います。いずれにしても、私たちが講義でいちばん重要視してきた、第8章や第13章のあの人を圧倒するような豊富な内容をもったところは、通常はダイジェストもいいところの通り一辺の説明で終るか、あるいはほとんど無視されてしまっています。教科書の場合はそれがとくに目だつようです。そうなると、いくら前おき的な形で、マルクスの経済学は彼の唯物史観や階級闘争の理論や社会主義の学説と密接に結びついていると言ったところで、本論ではそれがすっぽりぬけおちるわけですから、講義で問題にしてきたような、共同体とか国家とか公務労働とか家族形態とか婦人問題とか教育制度とか全面発達とかは、経済学にとってどうでもいい問題だということになりかねません。

まあ、実際の講義が成功しているかどうかは別として、研究教育委員会がねらってきた点は、そうした一面化をこうむってきた『資本論』を原状回復する、あるいは現代的に再発見するということにあったわけです。さっきの池上先生の話で、戦前の河上肇や野呂栄太郎の遺産にふれられましたが、戦前の日本のマルクス主義経済学については、唯物史観主義とか政治主義とか批判される弱点はあるものの、それだけに社会科学的な総合性が大前提としてふまえられていて、今日以上に迫力があったのではないかという感じがします。また戦前は、『資本論』研

究とその具体化としての日本資本主義研究が1つに結びつけられていた。ところが戦後は、マルクス経済学が大学で市民権を獲得して『資本論』研究でも文献的にも精緻化が図られてきた反面、理論研究が現実分析から遠ざかって、問題意識の次元でさえ、日本資本主義研究から切れてしまうようなきらいがあるよう思います。こうした反省にたって、講義では、マルクスの経済学批判体系の総合性を大きくふまえつつ、もう1つの押し出しとして、日本資本主義の現実を直視し、現在の日本の社会経済問題からできるかぎり素材をとって、受講生の研究の指針とするとともに、それによって現代的有効性を確認していく。そういう講義づくりに努めました。

現在の日本資本主義の研究のためには、独占資本主義や国家独占資本主義に独自の理論問題がいろいろとあります。しかし、それとともに現在ほど日本が資本主義らしい資本主義になった時代もかつてないわけで、戦後30年の急激な発展のなかで、住民生活は徹底して資本主義化し、労働者階級が文字どおり国民中の多数者となり、ある意味では『資本論』の理論的、歴史的世界がそのままそこにあるような感じです。それに、今日の日本では、他の先進国同様、政治的にも経済的にも民主主義の問題が、自治や参加や規制や、要するに労働者階級の統治能力の問題と結びついて広範かつ深刻に議論されるようになって、それらが研究課題になってきていますが、こうした問題の理論的、思想的原点としても、『資本論』はきわめて今日的な有効性をもっている。このことが確信されてきたことは、講義やゼミナールにおける、工場法の意義づけやそれに関連した労働者の発達や全面発達の問題に注目した『資本論』学習あるいは『資本論』の研究素材としての活用の大きな収穫ではないかと思います。

『資本論』を働きながら自己の労働を対象に研究していくためのその研究能力を身につけていく素材として制度的に活用する試みは、おそらく基礎研がはじめてやることです。この試み

は今はじまつばかりで、第1期生、第2期生と論文を書いていくなかで確かな評価が下せるようになるでしょうが、今日のみなさんの議論によって現時点でもそれがまがりなりにも成功しつつあることが証明されれば幸いです。もちろん、前進のためには欠陥を鋭くえぐりださなければいけませんから、研究教育委員会に対する批判や注文も大いに出して下さい。

討 論

司会者：前・現2人の研究教育委員長による以上の2本の御報告は、互いに相補う関係につつ、いわば一体のものとして、これから進める討論のための話題提供=素材にしたいと考えます。その際、これらの報告は、研究科の理念や実際の運営上の成果・教訓について的一般的な、かなり抽象化された内容のものであったわけで、討論ではもっと出席者各人の個人的体験にもとづいた生まなましいお話をお願いします。そのなかで、報告のような一般的な整理のしかたや理論化は、自分の経験からして事実に反するといった異議なり注文なりをだしてもらいたい……(笑い)。

主として池上報告の整理した研究科の理念と関わることですが、まず各人から、自分の労働体験・学習体験の私的歴史との関連で、研究科への出会い・参加の動機といったことをお話し下さい。それでは、現場で働くらしく鉄鋼労働者でありながらすでに数篇の論文を発表され、また第1学科の指導担当として研究科の教員もなさっている戸名さんからお願ひします。

I 研究科への参加の動機

現場労働と経済学研究の結合を

戸名：僕のばあい、入社してちょうど7年になるわけです。入社後2・3年目頃は、ようやく仕事の内容が感覚的にわかつて来る頃で一つの曲り角にぶちあたります。つまり、大学生活の中でマルクス主義経済学を学び、身につけてきた科学的内容とか情熱・関心とかを現実のこ

まごました仕事とどういう形で結びつけていくのか、一体自分が働きつづける際の生き甲斐や今後の目標をどこに求めるのか、といった点で大きな壁にぶつかってくる時だと思います。特に民間企業などのばあいには、マル経をやってきた者にとって、書籍を通して独占経営とはどんなにひどいところかと想像していたことが、現実にはどういうものかが感覚的につかめてくるのもこの頃です。実際入ってみると、新鮮な問題意識や変革の具体的な展望がともすれば薄れがちになり、次第に真綿のなかにくるめられていくような気がする中で、本当に科学的情熱の持続が試されてくると思うんです。

僕のばあい、そういう時期に、幸いにも、大学時代ゼミナール生活が非常におもしろかった思い出が忘れられず、それをつてに、森岡先生などと一緒に大阪で研究会をもち始めたのが、基礎研運動への参加のきっかけです。ですから大学時代に科学的な経済学を学び、ゼミナール活動や研究会活動の楽しさを味わった人たちの間には、研究科への参加を求める素地がかなり広範にできているのではないかと思います。しかし、このような客観的な可能性が一方ではあるものの、現実に働き始めると、仕事や諸活動といった生活サイクルの回転が否応なく速まる中で、自らの手で究めていこうとすべく何らかのテーマをもち、そこからの刺激なり悩みなりと格闘し続けない限り、なかなか『資本論』などを一人でもひもとけない訳です。時たま、ひもといても、およそ研究環境と180度かけ離れた現場の真ただ中にあって、日常の雑務に追い回されていると、精神的にもゆとりと回復力を失い、落ち着いて難しい本を読みすすめることができず、現実のなかにそれがたち消えてしまう。そのたち消えてしまうというメカニズムを逆にどこで断ち切るのか!、ということが我々にとっては死活的な問題となる訳です。そのばあいの一つの鍵は、企業の労働現場の雰囲気を乗り超えるような一つの持続的な雰囲気を自分のなかで培っていくことではないでしょうか。そのためには、二週間にたとえ一回でも、時に

は一ヶ月に一回でもいいですから、持続的な研究会に参加していくなかで、日常の精神サイクルの枠組をのり超えるような共同的な研究意識を培い、自らの武器にまで高め、血肉化していくことが重要だと痛感します。そのばあい、これを本当に継続していくためには、自分が本当にぶつかっていかねばならないというテーマを、自分なりに絞りだしていくことが必要です。そのためにも、共同的な学習・研究の場で、今日の経済学に求められている要請を探究し、それを労働現場で求められている要請と結びつけるなかではじめて、テーマを絞ることができるのでないかと思います。このような形で、テーマを絞りだしながら、自分だけでは得られないものを研究会や学科のなかに突きつけていき、そこで得られた刺激や示唆を、後の二週間か一ヶ月の間にあたため、その間の研究学習の泉とする。したがって、この日常生活と研究会とを本当に結合した時にこそ、研究なり読書の生産性がでてくるのではないかと思う。私自身およびこの間の研究科の活動をふりかえってみる時、各人がこのような有効な研究と労働のサイクルをつくりだしているかどうかが、労働現場のなかから本当の研究能力・政策立案能力を育っていくかの別れ目となるのではないか、と思うに到っています。

古典研究会から学科別研究会への発展

僕たちのばあい、研究科設立までに2年間ほど大阪で研究会をつくって『資本論』や『帝国主義論』をやっていたわけですが、やはり、僕は鉄鋼産業で働いている、他の人は高校で社会科の教師をやっている等々ということで、段々と問題意識が階層別に分れてくる訳ですね。そのばあい、古典を共通テキストとする研究会をもう一段のりこえる何かが欲しいという意識が生まれていました。丁度その時に、5つの学科に編成された研究科がつくられた訳で、その設立は、僕たちにとってはタイムリーであったと思います。

工場の原料業務から鉄鋼資源論へ

それで僕自身は、鉄鋼産業にあって、新銑製

鉄所で、毎日原料・燃料・資源問題の解決に直接携わっています。そこから海外の原燃料資源の情勢と実際の国内の設備上・技術上・金融上の問題とをどう結合していくか、したがって日本資本主義の最前線たる生産点が、まさしく海外と日本との矛盾の結節点、すなわち日本での不況=生産調整と海外での資源危機との矛盾点にいる、という認識、そのなかで自分が理論的にも、政策的にも、現実の鉄鋼資源政策の大きな枠組みを変革しうる武器を、古典研究や学科での研究活動のなかで鍛えあげていこうとする欲求が強まるわけです。

司会者：戸名さんからの、労働と研究の統一を身をもって示された教訓に富んだ発言をふまえまして、次に第2学科に所属され、自治体労働者であり、かつ労組の委員長の重責を果しておられる武元さんの方から、自らの体験および研究科へ接近されたプロセス等について御意見をお聞かせ下さい。

研究科入会の動機

武元：私は、大津市という自治体で働いてきました15年になるわけですけれど、つまり職場に入って15年、労働組合の役員をして13年というように、時期だけは長いのですが、やはりそのつどそのつど情勢に対応して悩んできたように思うんです。基礎研に関わったのは、『経済科学通信』第15号のあの夜間通信研究科の特集を読まして頂いてからです。そういう意味で、皆さんのように永らく基礎研を内部から構成し、今日まで御努力頂いていた人々の土台の上に安易に乗っかってしまった者なんです(笑い)。ところで研究科設立当時(1975年10月)というのは、地方財政危機が非常に深刻化した時期で、労働組合運動の分野でも、経験主義的な運動ではこの危機をのりこえられないということを、みんなが悩み、感じていたと思うのです。私の大津のばあい、革新自治体ですので、自治体労働者の生活と権利を守るという課題と、もう一つの革新自治体を発展させるという役割とを統一して闘っていく上で、どのような運動論を構築していくかという悩みが、今日

でもそうですが特に当時は、深刻だったですね。そういう意味で、実際に労働運動の現場ではこの課題を必らずしも統一して闘ってこなかった。賃金や労働条件に関わる問題では大衆的な共感がありますから、大いに精力的に闘うわけです。しかし政策に関わる問題や状況の変化に対応する問題については、必らずしも労働組合として一つのまとまった意見をもつということになりきれていないのです。たとえば公約どおりもっと積極的に施策を進めよという場合、どういう筋道でどう進めるべきかという政策提言をするのではなくて、たとえば人を増やせ、人材を置くべきだというような誰でもするような提言に留まってしまう。ですから総じていえば、当局任せという域をでない訳です。このように、自治体も労働組合とともに「民主主義の学校」といわれながら、現実には職場の多くの仲間は、仕事の場でも組合運動の場でも、課題を提起したばあい、興味のある課題には熱心に口もはさむし議論もするのですが、そうでない課題については他人任せで主体的に関わってこないという現実が、残念ながらどこの自治体にもあるのです。これをどう活力あるものにしていくのかということが、つまり自分も含めて新しい主体をどう形成していくのかという問題が自分にはある訳です。それなら運動のなかで苦労すればいいじゃないか、そのなかで先進的な経験を学んでいけばいいじゃないかということは十分認めるわけなんですが、それ自身を自分のものとして消化していくためにはもっと体系的な、科学的な能力を身につけなければ、それを労働運動の現場に適用し、発展させていく上で困難が生じると考えています。そういう訳でたまたま『経済科学通信』を読まして頂いて、こういうものがあるのならということで参加した次第です。

もう一つの動機ですが、自治体論学科の研究テーマの一つに福祉労働などが入っていましたが、私も以前から社会福祉関係の仕事をしておりますから、この分野でも勉強したいとかねがね考えていたのです。というのは、社会福祉労

働というのは、研究者も共通して指摘しているように、労働条件が非常にきびしいんです。特に民間の福祉施設にお勤めの方のばあい、研究会へ参加すること自体がすでに弾圧の対象となっているところもあると聞いています。ですから研究会を組織すること自体に非常な力を要するということがあるのです。そういう人たちと私たちとは連絡をとりあっていましたから、働きながら勉強会を続けてやっている人たちこそが、小さな施設の労働組合の運動の中核となっていくということを私は、体験的に知っていたこともあります。福祉労働論をもっと勉強する必要があると考えました。ただ研究科で勉強を始めた最初の頃は、以上の二つの動機は別々のものとして、これは運動のため、これは自分の研究のためという風に分けて考えていましたけれど……。いずれにしても、研究科は私にとって非常に魅力のある存在であった訳です。

司会者：今の武元さんの御発言について何かコメントがありましたら……。

戸名：この御発言で痛感したことですが、直接に労働運動の渦中において、学ばなければ運動を進められないという直接的な関連、しかもそのなかにこそ、一方で学びつづける力が湧いてくるということを実感的に体得されておられることに感動しました。僕のばあい、ある意味で労働運動との直接的な関わりが困難であるという弱点がありまして、それも手伝って強い刺激を受けました。というのもなかなか民間企業労働者が多い技術・産業論学科では、労働運動の困難な情勢と関わって、研究と労働運動との直接的結びつきが難しいものですから……。

二宮：われわれ労農運動学科では、日本経済の政策的課題にどういう風に接近していくかという広い議論をすることが多いのですが、もう一つは、研究生は色々の場で積極的に活動している人たちですから組織家として、たとえばオルグの時にはどう説得すればよいかということを念頭において参加している人たちの、いわば戦術的要求に応えることも必要な訳で、この広い政策的な議論と組織家としての要求にもとづ

く議論とをうまくかみあわせることにいつも苦労するのです。そこで今武元さんのおっしゃった基礎理論を修得したうえでそれを現実の自分の運動の場にどう生かすかという問題意識と政策をどうたてていくかということを統一するのにどこでも苦労されてきたと思うのですが、武元さんは両者を最初は区別するのだと言われたけれど、今はそのあたりはどうですか。

理論・政策研究と戦術研究との統一を

武元：労働運動の場合、本当に求めたいことは、この局面をどうするのかを誰か教えてくれという訳で、目先の問題を解決するために勉強会をしたり、講師の要請をする訳ですね。それが勉強会を組織する場合のエネルギーになっているんです。私も数年間つづけて役員をやっていると、そこには法則性がありまして、夏の学習会は経済学等の基礎理論を気楽にやりましょうという調子になりまして、春闘直前になりますと、今度は学者を呼ばないで、かわりに総評とか自治労の幹部連中を呼んできて、さあこの局面をどう乗り切るかという戦術議論になってくる訳です。そこで中心活動家になればなる程、春には頑張るけれども夏には居眠りをするということになる。しかし戦略・戦術をたてていく基礎となる夏の勉強と、当面の課題を解決していくための勉強とを分離した状態で学習をやっていたから、効率が上らなかったということだったと思います。そこで片一方だけの議論だけでは今やまにあわない、この両者を統一して学習していくかなければいけないということを痛感したことが——特にかつてない財政危機の下で従来のやり方では前進できないということがはっきりしてきた段階で——基礎研に参加させてもらった最大の理由だと思えるんです。

司会者：次に武元さんと同様、労働運動の渦中に身をおいておられる長谷川さんから一言お願いします。

大学と職場の落差

長谷川：私は大学を卒業して1年半しかたたないので、大学時代にはゼミなどで集団的に学習する習慣がついており、卒業後も続けた

いと思っていたのです。しかし働き始めたら私のまわりには学習する集団が全くないという現実に直面したので、今まで暖めてきた問題意識をどこかで暖め発展させたいという要求が、ものすごくあったんです。かつての仲間たちは皆散ってしまった。そういう中で、ウロウロしていたのです。そこで手近にあるものとして、学習協のやっている労働学校にまず入り、次に市が開いた労働者学園にも首を突っこんだんです。これらはおもしろくなかった訳ではないけれど、自分が本当にやりたいと思っていた問題意識の展開にどうもうまく結びつかない、というもどかしさ拭いきれなかったのです。そこで主な議論の内容は、結局は労働運動の今の欠陥は社会党の一党しめつけにあり、革新統一戦線こそ求められているのだという自明のところにいきつくだけで、これだけでは私の今求めているところに応えてくれないなということを感じて、段々と足が遠のいていったんです。そこでどこかでやりたくてしかたがなくて、ウロウロしていました。その時、かつて私が学生の時分資本論の学習会をやっていた時のチューターの方が基礎研の人であって、その人から大学を卒業したら基礎研に来いよと誘われて、何か救われたような気がして研究科に参加さしてもらったりました。その時は、研究科で自分の関心からもっともっと突っこめるのではないかという夢のようなものがあったんですが、ここでも自分のやりたいこととはすぐには結びつかなくて、しんどいなというのが正直なところです。

司会者：長谷川さんと同じく労組の専従をなしている菊池さんの方から何かコメントを。

菊地：私は働いてから8年目ですから学生時代はちょうど「大学紛争」の最中でした。その時は就職のことは余り考えずに奔走しました。それでもその時にこういう風に生きたらいいのではないか、こういう視角をもったらいいのではないかという基礎を身につけたと思うんです。ですから後悔もしていないのですが。その後社会にて労働組合の書記となり、結婚して出産をしますと、自分のやりたいことをやらせ

なくする障害が山のように重なってのしかかってくるんですね。結婚し、出産しても働き続けるという困難だけでなく、職場のなかでも大学卒の女性に仕事に意欲をもたせ、やりがいをもたせるという姿勢も条件も全然ないんです。むしろ逆にそれを剥ぎとて既婚婦人だから条件が悪いという名目のもとに主婦的雑用一さいの労働をさせるというのが職場の状況なのです。

司会者：労働組合という職場のなかでも、そういう関係がある訳ですか。

菊地：ええ。それはありますね。だからそのなかで耐えられなくなつて、寸暇を惜しんで色んな本を読むのです。自分の現実から出発した切実な関心をもちながらも次第にたとえば月刊『経済』などを読んでも、ピンと来ないようになってしまふんですね。かみあわくなつてしまつて。これは何とかしなければならないと思っていた矢先に、「資本論・帝国主義論講義」のことを聞いたのです。昔学生時代に資本論を読んだし、その後働いてみてもっと現代の成果から具体的に学べたらと思って講義に参加したのです。そういう期待に応えて下さつて、私としては大変喜んでおります。

司会者：最後に第3学科に属されている今日の出席者の中では最長老の内海さんの方から基礎研との出会い等について一言お願ひします。

私の人生遍歴と研究科参加の動機

内海：私はこんなところに出る柄でもない劣等生でありまして、まあもの珍しいから招かれたんだろうと思っています。私は、1950年代に学生生活を送り、その後半に卒業をしたのですが、学生運動をやっていた関係で就職先もない事もあって、ある民主団体に勤務したのです。しかしその後体をこわしたこともあるってそれをやめ放浪の旅にでました。その後就職先を2・3度変えたのち1960年代の「高度成長」のおかげで偶然今のある中堅企業に入り、中間職制の仕事をしています。

今、皆さんの話を聞いて感じたことですが、皆さんのように学生時代に勉強を十分され、その後就職してからもそこで身につけた理論と問

題意識の下で持続的に勉強を継続されているのとは違い、私たちのばあい、勉強は第二次的なもので、大体教室へ入らなかつたんですね。極端に象徴的に言えば、学校へはボックスに行くだけで、何も勉強せず、試験の時は何も書かずにただ「アメリカ帝国主義、云々」とだけ書いておくとそれだけで合格点をくれる、そういう風にして卒業してしまつたんです。またそういう時代だったんですね。

今勤めている企業にも労働組合はあるにはあるが、完全な労使協調路線にどぶづかりの状態なんです。私なんかをアウトサイダーの末端職制のなかにつっこんでおけば、何もしないだらうということで、労働運動を担うことができない。

そのなかで私もある時期にはどぶづかりであったし、今もどぶづかりのままかも知れませんが、それでも20歳代に身につけた思想は、生きていく上で今でも絶えず甦つてくるということはあるんです。たとえば卑近な例ですが、女の子が生理休暇をとるばあい、非常にとりにくく雰囲気がある。ところが僕は陰で、とれ！と、君らがとらなければ我々も生理休暇をとれないんだ、と（笑い）。だからとるべきだと言うんです。しかし職制の末端として理論に反することも言わなければならないし非常に苦しい。労働組合運動でもできれば、いややればスカッとするでしょうが。こんな言い方をすれば実際運動している人に怒られるでしょうがね。私の家のなかでも、家内は運動をやっているけれども、私はこういうことで逆の立場におり、心苦しい訳です。そうすると家の中では矢張り男には封建的な考え方がありますから、それに対して断固挑戦しまして、（一般には「飼育」されているとみえるかも知れませんが）、家庭内の民主主義——をすばらすると楽なのですが、たえず色んな局面にさらされまして——（笑い）めざす。そして今のところはなんとかやっているわけなんです（笑い）。民主主義の確立のために絶えず努力しているんですが、とにかく評価がたえず厳しいもんですからなかなか及第点をもらえない

(笑い)。

そういうなかで40代になりました、体がもう一つよくないがなにかしなければならないということになって、学生時代と一緒にやっていた在京のメンバーで（他の2人は今でも商売をやっているんですが）本を読もうやということになつたんです。『資本論』は一寸難しいということで、岩波新書の伊東さんの『現代経済を考える』なんかをやり、次に上耕さんの『先進国革命の理論』ですか、あれをやろうということになった。しかしそれを2/3ほどやったところで勉強会はぐにゃぐにゃになって、つぶれてしまつたんです。商売が忙しいとか何とかで……。

そうこうしているうちに、私の友人が、去年の1月頃に、こういうのをやっているからと基礎研を紹介してくれたんです。で、何をする所かな。まあ『資本論』でも読む会ではないかなと思って来てみた訳です。

私は学生の時はア法科それも勉強せずに「政治」学科だけをやっていた訳で(笑い)、経済学はその当時流行していた『経済学教科書』——今は批判されているそうですが——を若干読んだのと宮川先生の『資本論』の集中講義を聞いた位です。そういうことで、メーカーに勤めているので第1学科（技術産業論）に行きたかったんですが、紹介者に説得されて、第3学科（金融流通論）に入ってしまったんですね。そこには色々な人がいて、難しい議論をしているんですね。こちらもよく解らないのに解ったようなふりをして、いいかげんなことを言つていた訳です(笑い)。しかし、そのなかで段々と議論の内容がおぼろげながら分ってきたように思います。

講義の方も、最初聞き始めると非常におもしろくて、10分もたたぬうちに今までの講義とは非常に異なつた新鮮な印象を感じたんです。それでこれは聞かなければいけないと思った訳です。

II 研究科の感想・教訓

司会者：どうも有難うございました。それは、これからは、現実の研究科の2年間の実践——そこには嵐もあれば波もあったと思いますが、その中でどのように感じられたか、お叱りも含めた御注文等をお聞かせ願います。まず講義の方に非常に熱心に参加されてきた菊地さんから、講義に対する感想等についてお願ひします。

「資本論・帝国主義論講義」の感想

菊地：婦人労働者もやはり、自らの仕事で何かの役にたちたいと強く思つてゐるのですね。——教師のような職業の人だけでなく、工場等で働く中卒の婦人の場合も。しかし労働運動の側は必ずしも婦人のそのような要求を正しく汲みとつてない現状がある。それを考へた時に、婦人は労働の場で搾取されているだけではなくて、地域や家庭の場でも自治体運動と密接に結びついている訳で婦人はこのような2つの面をもつた存在ですね。そのような婦人を解放するための足が地についた理論が、今日強く求められているし、そのような問題意識が前から頭にありました。そこで講義の基調が、『経済科学通信』の前号の二宮さんの論文でも言つてゐるとおり、この点の解明に光をあてるものとなっているんですね。婦人運動を私もやっていますが、こういう理論はみんなが望んでいるものだと思います。それで大変感激しました。いくら自分が労働の場で搾取されているとしても、それが同時に公務労働等の媒介を得ながら団結の基礎となり、自分たちの能力を発達させていくことができるということが講義で示される訳であります。変革の立場から『資本論』を研究されるということがとにかく嬉しく感じられますね。本当にそういう理論があってこそ、私たち労働者の運動が考えられるし、婦人解放の展望も示されると思います。

司会者：講義に対する積極的な評価を述べられた訳ですが、講義のチューター団を代表して森岡さんから、何か一言決意表明でも(笑い)。

講義でめざしたもの

森岡：決意表明にはなりませんが、一言。これは大問題で、講義に際して研究教育委員会でもくり返し議論を重ね、また合宿でも共通テーマにしたことなのですが、マルクス・エンゲルスの初期の著作としてたとえば、マルクス自身の経済学研究の出発点にもなっているエンゲルスの『国民経済学批判大綱』や『資本論』のなかで最大級の賛辞が与えられている『イギリスにおける労働者階級の状態』、あるいはマルクス自身の『経済学・哲学草稿』や『ミル評註』があります。それまでの古典派経済学やイギリスを中心とする社会主義思想とは決定的に異なるマルクス・エンゲルスの経済学説の根本がこれらの著作のなかでどのように示されているのか、それらが『資本論』の理論、思想にどのように受継がれてきているのか。この問題を単なる思いつきや読み込みではなく、学説の流れの中で科学性を失わずにしかも生き生きと再構成するためにどうしたらよいのか。この点に大変苦心しました。そして、われわれ自身講義をする中で、初期のマルクスやエンゲルスの著作や資本論自体に対するみる眼が、変わってくることがありました。たとえば婦人の問題でいえば、アメリカの南北戦争や恐慌が婦人に育児の時間を与えたとか、そこで始めて裁縫を学ぶ機会を得たとか、あるいは共稼ぎがいかに家計支出を増やしたかということを、マルクスは「資本論」の注のなかで書いていますね。そのような従来では読みとばしていたところの意味を、初期のマルクス・エンゲルスの思想との関連でも、今日の日本の現実認識との関連でも、考えさせられ、講師団も勉強しなおすいい機会になったように思います。

ただ、難しい問題は、従来からマルクス主義は人間不在だとか経済決定論だとか言われてきました。この批判は原典はもちろん、日本の研究史をみて的はずれですが、しかし日本の階級闘争や社会変革を真剣に考えていく立場から、人間の問題とか人間の発達の問題を資本論に即してとらえていくという研究は十分伝統が

ある訳ではなく、むしろこのような規模でおこなわれたのは、基礎研が始めてあります。だから解答が出ている訳ではなく、講義もゼミナールにおける資本論の読み方も、一つの現代的実験だと今のところは考えるべきでしょう。これから聴講生や研究生の色々な意見を科学的な討論のなかでつき合せるなかで、客観化されていくものだと思います。

司会者：次に、研究科の2年間の実践のなかで、働きつつ学ぶということが予想以上に難しいということもまた、浮び上ってきた訳です。そういう意味で、現在修了論文作成の課題をかかえておられる武元さんの方から、自らの経験・苦労・工夫等について語って下さい。

修了論文作成の工夫と苦労

武元：論文を書く立場に置かれていたながら、なかなか進まないというのが実状なんですね。先程戸名さんも言われましたが、研究を進めるための有効なサイクルをどうつくるのかということが、すでに闘いではないかと思うんです。私など勤務をして、そのあとできる限り労働組合の仕事をして、そのあと家に帰るということになると、なかなか勉強のための時間がとれないんですね。しかし仕事と労働組合運動のなかで、こういうことが重要だ、考えておこうと思うことを、そのつど覚え書きとしてメモにしながら、何とか論文のレジュメ作成までは来ているんです。しかしこれでレジュメをだしたのが3回目でして（笑い）、いつでも未完成の「つづく」で終るのです。これらの素材が煮つまっていって論文の形式にまでいけるかどうか、そこらが一番の悩みです。この夏の間、思いきって時間をとって、どこかへ籠ってでも（笑い）、やってみなければと思っています。

ところで私が基礎研で、もっとも学びこれまで論文を書いてみようと思うエネルギーの源となったことは、去年の夏期合宿での池上先生の報告のなかで「生存のための闘争から発達のための闘争へ」という提言なのです。これは私流の誤った理解かも知れませんが、苦しみの根源は何かということを指摘するにとどまらず、変革

の主体形成の必然性まで論議のひろがったレポートだったと思うんです。これは菊地さんが先に述べられた、搾取されているということが団結の基礎をつくっているということと関わっていると思います。このことが、私に何ともいえない活力を与えてくれたという気がしています。

私は講義にはでずにゼミだけで、それも通算して半分もでたかなあという状態に心ならずもなっている訳です。このゼミナールのなかで「学習」と研究の違いということも学んだ気がするんです。従前の学習会では、テキストの内容そのものを理解するにとどまっていたように思うんですね。ところがゼミに出ますと、皆さん発言されるのは、たとえば全面発達とか自治体の問題の解明にとって、このテキストのこの箇所はどう読むべきかという、こういう議論をなさいますね。これは勉強していく上で非常に刺激となりました。たとえばここに『家族・私有財産・国家の起源』という論文があります。これは女房が買って読んでいたのを、私が借用しているのです。彼女の筋を引いているところは彼女の学習用ですから、エンゲルスが何を言いたいかというところに焦点をあわせている訳です。しかし私が読んで筋をひいてきたところは、ことごとく違う訳です（笑い）。家族のところでもイロクォイ族のところでもね。この筋が違うということは、勉強する姿勢の問題を表わしているように思うんです。

今、自分の労働を研究対象にするということで、私は生活保護の仕事をやっていますから公的扶助労働の問題を研究テーマにして、先程述べた3度のレジュメを再構成する作業と、私の課題意識に関わる論文がありますからその批判的検討とを結びつけて、書けるだけ書いてみたいと思います。その場合、基礎研で学んだ以上、公的扶助労働を論じることが公務労働論をより豊かにするという立場からやってみたいと思います。

司会者：今の武元さんの御発言に関連して、指導担当の池上さんの方からコメントをどうぞ。

自治体論学科の研究指導を通して考えたこと

池上：われわれ研究者の側から言えば、自治体論学科は自治体労働者の比重が大変高いですね。武元さんの大津の市職とか京都や大阪の府職や市職それに衛星都市の市職の人たちが、沢山いるわけです。そこでは研究者のもっている抽象的な理論や素材の範囲では律しきれない具体的な素材や研究視角が、ズバリとそのままで提起されてくるのです。たとえば経済科学通信の前号の冒頭でてくるT氏というのは実は武元氏のことですが、そこで述べられているのは、彼が従事する生活保護の実態からでてくる問題提起なのですね。たとえば保護行政をやっている中で、福祉労働者の間でのシラケ現象がでてくる。ところがこの「シラケ」の原因をさぐってゆくと、現代の生活保護行政はかつての時代とはちがって、新しい困難がいくつも提起されていて、それに行政の体制がついてゆけないところから様々な問題がでてきており、ということがわかってくる。例えば核家族化がすすんでいて、老人医療のない手が、家族のなかには見出しそく。しかし、公的機関でない手を確保しうるか、というとそうではない。そこで福祉労働者は複雑な家族関係と行政の体制の不充分さとの板ばさみにあう。これに具体的に対処しようとすれば、福祉労働者自身の総合的な力量を高めなければならない。どうすればよいか？といったようなことです。また、私どものゼミには住宅関係に携わる公務労働者も来ていますので、今日の深刻な住宅問題の基本的な論点がどしどし提起されることになります。だから公務労働の非常に巾の広い領域がカバーされている訳でして、これは将来、研究能力の発展にとって、非常に大きな力を発揮するのではないかという予想をもちます。

ただ残念なことは、チューターの数が足りないということです。それは切実な問題です。みんな本務があって忙しい訳ですね。僕自身も大学の本務が多忙になると出てこようにもこられなくなることがあります。この問題は何としても解決しないと大きな期待に応えることはで

きないわけですね。一つの方向は、修了論文をだされた人にチューターになってもらうという形で、研究生のなかから長期的にはチューターをつくりだす必要がある。もう一つ当面迫られているのは、若手研究者でチューターをやる人の層を厚くしていく課題です。これが今の最大の問題だと思います。

もう一つ感じていますことは、労働条件のアンバランスが依然として強いということです。特に労働時間が長くなっている、夜間も忙しい人たちがたえず出てくることです。この困難を突破しようとすれば、結局事務局を強化して、研究会のサイクルをくずさずに、多くの連絡通信網をつくっておいて、どこかで結びつきを保つ努力を払うことが必要でしょう。

司会者：次に労農運動論学科の長谷川さんから、2年間の実践に対する卒直な感想なり注文なりをお願いします。

労農運動論学科の感想

長谷川：池上先生の言われた忙しい中でのゼミのサイクルと結びつく工夫に関連するのですが、私のばあい、一回でもゼミを休むと途端に分らなくなることがあります。そして自分が主体的にゼミの運営に参加しているというよりも、上から事務局の人から何々をやる、レポートして欲しいと突然言われることが多い。今自分はこれをやりたいのにそれと異なる課題を与える辛しさを、非常に感じます。そういう意味では、私たち勤労者の方が、今の事務局の人任せにするのではなくて、もっともっと積極的に基礎研に関わり、ゼミの運営にも主体的に参画していかなければ、この辛しさを克服することができないように思います。今後は時間が許すかぎり事務局や研究教育委員会にも参加し、介入（笑い）していきたいと思います。

先に菊地さんもおっしゃったように職場には学びたいという要求をもつ労働者、働く婦人が沢山いるんだけど、基礎研のような場をもっていないので職場で学習会をやると基礎研のゼミと競合してしまい、でられなくなる。この二つが何とか結びつかないかなと思っています。職

場の学習会でも、単なる戦術論議だけでなく本当に理論的なものも求めているので、たとえば『起源』のような古典をやりたいという要求も非常に強いんです。そういう人たちも研究科に結集できる方向で私も頑張っていきたいなと思います。

もう一つ私個人の事情を言えば、学生時代に育んできた自分の問題意識と今基礎研でやっている全面発達の方向等の問題意識との間には理論的ギャップがあって自分の勉強不足もあって、その結びつきに大変苦労しているんです。

しかし前回の合宿で池上さんが、「自発性」の尊重にもとづくアメリカ式労務管理とその克服の展望の話をされて、過去と現在の問題意識を結びつける糸口がわかつてきたような気がします。この「自発性」の尊重は、危険な側面をもっているが、他面では日本の労働者階級の成長の段階を表わしていると二宮さんは言われ、アメリカ式労務管理の進歩的側面を指摘されたんですが、私たちはやはり、資本主義の矛盾と悪を暴露するだけではだめであり、資本主義の発展の進歩的側面もみて今の労働運動をやっていかないと、従来の理論だけでは今の状態を乗り超えられないような気がしているんです。そういう視点にたって従来の私の問題意識と結びつけながら、勉強していきたいと思っています。

司会者：今の長谷川発言へのコメントもかねて、この学科の主任である二宮さんの方から発言をお願いします。

労農運動論学科を指導して

二宮：長谷川さんからはいつもお叱りをうけ、その意味では私なんか「マナ板の鯉」のようなもんですが、彼女のおっしゃることはきわめて重要なことだと思います。

わが学科は、長谷川さんも含め女性の比率が比較的高くて、たとえば家族問題を語るにも自信をもってできるという雰囲気が育っています。だから私の学科がもし、家族問題や貧困化のとらえ方の理論をいささかでも発展させているとすれば、学科内の女性の比重によると

ころが相当大きいように思います。

長谷川さんも指摘されたように、各自色々な問題意識をもっており、学科の議論はなかなかまとまらず、学科の運営が難しいという面があるのですね。これは、逆に研究者——とくに若手研究者がものすごくもまれるいい機会になるんです。しりごみしちゃうようなこともあります、僕なんかにとっては主要には鍛えられているという点がある。大学の研究者が、このように労働者と一緒にゼミをやろうとする場合、自分の大学における講座・専攻といった既存の枠を必ずとっぱらってやる必要があり、その点で強い刺激と激しい思想闘争を迫られるんですね。だから、チューターを研究者から養成していくことが、大学の既存の研究教育体制の改革を副産物として生みだしていくような気がしますね。

研究科運動と公教育制度の改革

森岡：大学院のある大学のばあい、たいてい、比較的年配の教授が、大学院の担当となり院生も少ない。そこで一方通行の教育にどうしてもなってしまう。だから課題意識の点でも、学界動向のサーベイの点でも、論文の執筆への意欲の点でも、一番旺盛かつ清新な層は若手の講師・助教授であり、彼らが院生と一緒にやるのが一番望ましいはずなのに、現実には彼らは大学院レベルの教育からは排除されています。もっとも困難な条件下にあるのは経済系の学部でないところにいる人で、そういう人は経済学の研究教育システムから切れてしまう現状がある。またそうでなくとも研究教育条件の非常な不均等がある。研究者の側から言えば、そのような不均等性を集団力で緩和していく場・機会としても、この研究科は位置づけることができるよう思います。

他方、大学での経済学の研究領域は細分化が非常に進んでいまして、相互不干渉の風潮が強い。だから経済学部で『資本論』の研究教育をやるのは、経済原論や学説史の人ということになってしまって、『資本論』は原論学者の独占物になってきたくらいがある。しかし『資本論』は、

経済学の基礎理論としてあらゆる分野の最初の出発点でもあり、帰着点でもあるという大変な古典なのですから、色んな分野の人たちが資ぐってかんかんがくができる場としても、研本論をめ究科は大きな意義があると思います。

したがって、大学の原論講義に多い資本論の細分化され切り離された読み方では、見捨てられてきたものを総合的に再構成する役割が、研究科の教育システムにはあるのではないか。さらに進んで、大学・大学院の正規の公教育に研究科の経験がどう生かされ、本当の教育改革の原動力になるかどうかが、これから課題となるかと思います。

二宮：僕が労農運動論学科をやっていて感じたことは、第1学科で技術論をやっていることが労働運動を研究する上で大きな基礎を提供していることです。さらに自治体論学科とも相当交流がある訳で、そういう意味では、労農運動論学科の観点で言うならば、技術論と自治体論が、われわれのそばにきちんととした柱をつくってくれている、という感じがしますね。それともう一つ講義との関連で言えば、僕らも講義をする前に労働者とのゼミナールの場で一度すでに予行演習しているわけですね。その成果なり教訓をふまえて講義をやることが、2年目になって強く出てきたように思います。その意味では、ゼミは文字どおり演じながら習うという役割を担っているわけです。一年目には講義で何をやるかということを、研究教育委員会で研究者のレベルだけで検討してやってきた。ところが2年目になると一度ゼミで議論したことがあって、そのことが相当講義を生き生きさせているという感じをもちますね。

司会者：これまで大学に籍をおいたチューター団の人から、研究科活動の経験と教訓のお話が続いたのですが、労働者としてチューターになられている戸名さんの方からは、いかがですか。

働きつつ学ぶうえでの大学研究者の役割

戸名：技術産業論学科での研究活動を2年間やってきて感じたことは、大学の図書館を使え

たり、資料の情報が比較的集りやすい大学の研究者の方々の有利性の問題ですね。この有利性が学科の活動にうまく結びついた時に、うまくいくのですね。私なんかは、大学に居る人に書籍や論文紹介等で大きな刺激と援助を受けてきたのですが、この問題をどう組織的にうまく解決していくのかが鍵だと思います。

民間大経営労働者にとっての研究の覇気

もう一つは先に渡辺さんがおっしゃったことなのですが、民間の独占経営にいると、急に労働運動なんかをやると、ポンと関係のないところへ飛ばされるなどの弾圧をうけるんですね。だから労働組合運動からの刺激をうけにくい。それゆえ労働運動との関わりで技術産業論を深めることには、なかなかならないんです。武元さんや長谷川さんの場合、逆に労働運動はどうあるべきかという観点で研究される……。その両者間の研究交流のやり方をそろそろ考えていかなければならない時期に来ているのではないかと思います。公務労働論との関連でいえば、公務労働による規制を念頭において、それと技術や産業との理論的な環を探究しなければ、有沢広己氏のような宙に浮いた技術主義・産業主義の研究になってしまふ恐れがあるのではないかでしょうか。

もう一つ、武元さんが言われたように、学科に入ることによって研究の活力が与えられるという点です。武元さんの場合、その活力は労働組合の委員長として市役所の現状をどう変革するのかという使命感や覇気から生じていると思います。ところが、労働運動の困難な巨大経営にあっては、僕の経験でも、その研究や変革の覇気をどう培うのかが一つのステップとしてあります。しかも他方で、研究の意欲や展望は、それと逆行するような現実の生活サイクルの中で、ともすればかき消されやすい。あるいは覇気が後退することもまま出てくる。僕の場合も、この日本の鉄鋼産業、なかんずく鉄鋼資源政策というのをどうしていくのか、その中で自分はどのような役割を果たさねばならないのかという、変革の展望にたった研究の覇気をいか

に研究科のなかで培っていくのか、という問題に日々ぶつかっています。特に民間の独占経営に孤立しておかれた場合、その個人を惨めにし、ゼロにさせたうえで企業の側が目標を与える、やる気をコントロールするのです。だから民主的な変革たとえば鉄鋼産業における民主的な計画化の実行を目標においた研究の覇気でもって、それとどう対抗するのか。この問題を学科のなかで、もっととりあげていかねばならないと思っています。その意味で武元さんのおっしゃったような労働組合や自治体の運動との関連を展望して、研究の覇気と意欲を培うというようなサイクルを、技術産業論学科でも、積極的にとりこみ、日本の技術産業論のレベルを大きく乗り越えるような成果をものにしていかねばなるまい、と思います。その展望を現実化する方向で学科の研究活動を進めることができ、第3年度以降の課題でないでしょうか。

司会者：今の戸名さんの発言に関連して何かありませんか。

大学の文献資料提供の重要性

長谷川：私には、他の学科の人たちと交流してみたいという要求があるのです。労農学科は労働者が少いということもあって、他の学科の色々な労働者と会って話を直接聞いてみたいという要求が、今のところなかなか実現できないんですね。それから資料の面では非常に助かっている。時間がないから昔の文献までなかなか探しにいけないんですね。それがたとえ数枚の資料だとしても、それをコピーして職場の人に渡しただけで、それが職場での議論のきっかけとなり、話題になるんです。そういう意味で、何かチューターを使っているようで悪い気がするんですが（笑い）、もっともっと大学の図書館なんかを活用させて欲しいと思います。そういう点でも基礎研は、私にとって非常に大切な気がします。

武元：そうですね。資料を搜して下さいという場合、お前は何の権利があってそんな要求をするのか（笑い）、というような遠慮はあるんですが、しかしこんな資料がありますよ、と教

えて頂くのは、非常に有難いです。

森岡：しかしね。この研究科の募集要項を読むと、ちゃんとその権利はあるんですよ（爆笑）。

武元：しかし、やはり可哀想だなあ……、と思っちゃうんです（笑い）。

司会者：この点は、勤労者と大学人との相互に全面発達を保障しあうという基礎研の理念に基づいて、さらに大規模に組織していかねばならないと思います。最後に、研究教育委員会の立場から、今までの議論をまとめる形で研究科の展望を示すようなお話を、報告者の池上さんの方からお願いします。

III 研究科の課題と展望

池上：今の戸名さんのお話と関連しますが、いわゆる変革の覇気がないと研究が進まないのだということですね。この変革の覇気を異なる条件の下でどうつくっていくかということは、非常に難しい問題だと思います。たとえば自治体労働者で労働運動をやっている場合と、民間の大企業の場合では、ものすごく条件が違いますしね。ですから基礎研の新しい体制のなかで、この問題をどう理論的に解決していくかということですが、戸名さんはそれについて、労働者の立場からみた管理の展望を、いわば民主的な計画化の実行という観点から探究していく、そのなかで自らの労働を位置づけるべきだという提案をされているのだと思うのです。今まで、公務労働論については、実践的かつ理論的な蓄積もありまして、われわれも深めようとしてきたのですが、民間の大企業において、民主的計画化を展望しながら自らの労働を位置づけ、研究の覇気を培かっていくことは、労働運動としてもまだこれから的问题なのです。この問題は、来年度以降の研究の大きな課題としては非追究していかねばならないと思います。

次に研究科の研究体制・方法については、色々指摘はありましたが、基本的には正しかったといえると思います。ただその場合、研究生全

員の参加という問題と、指導担当やチューターの結集をどうはかっていくかという問題、つまりこの夜間通信研究科の全てのエネルギーを総動員するには、まだまだわれわれの経験は不足しているし、十分習熟していないということが言えると思います。確かに研究科を設立した時は、研究生の自治会をつくろうとして、自治委員を選んでくれと言っても、なかなか皆さん忙しくてうまくいかなかった。チューターの教員層も、始めは全員が研究教育委員会に出てきて経験を交流することになっていたが、みんな忙しくて思ったほど集まらない。事務局の問題も勿論あります。これらが複雑に影響しあっていると、私は思います。

これらの教える者、教えられる者、それに事務を担う者が、各々持てる民主的エネルギーを出し合って、結集して、どうして一人ひとりの期待に応える内容を提供していくか、この点を考えいかねばならないと思います。

最後に、私の自己批判にもなるのですが、幾人かの人も発言されたように、書籍や文献情報の組織的な提供・交流の問題ですね。私もこの一年間、色々と試みてきたのですが、もう一つうまく機能していないんですね。自治体論学科でも……。その最大の理由は、やはり文献をチェックする力がまだまだチューター団にはないんですね。だから文献の量は確保できても、この文献が誰の役に立つかという点のチェックが十分できなくて、そこで気遣れてしまって的確な判断が下せない。そこをもう少し改善して、この面では大胆さが必要だと思いますので、来年はもっと大胆にこの点にとりくんでいきたいと思います。まあざっとそんなところだと思います。

司会者：どうも有難うございました。随分たくさんの方の論点がだされました。それらは全て現在の基礎研なり研究科なりの現状、その成果と教訓に関わった・本質をつく議論だったと思います。この議論を通じて第3年度目を迎える研究科の課題もまた、相当鮮明に浮び上ってきたのではないかと考えます。

この点を確認して、この暑い中で白熱した議論
を展開して頂いた出席者の皆さんに敬意を表し

て、この座談会のしめくくりに替えたいと思
います。

以上

広 告

働くものの経済学学習をさらに一步研究的に深めようとしている方々へ

資本論と現代資本主義

—資本論・帝国主義論講義—

10月開講 聴講生募集!

■講義の特色

受講者が自己の労働や生活を手がかりとして、『資本論』『帝国主義論』を現実感覚豊かに学び、かつ現代資本主義の諸法則を全体として把握できるように工夫された講義。

■とき・ところ

京都教室：水曜日 6:30～9:00 PM
於：府立勤労会館 又は 教育文化セ
ンター

大阪教室：木曜日 6:30～9:00 PM
於：中小企業会館
講義 2 時間（質問討論30分）

■講師団

池上 悅・小野秀生・成瀬龍夫
重森 晓・森岡孝二・坂井昭夫

■聴講会費 12,000 (全19回)

■講義日程

(京都) (大阪)

1講	資本論序文、経済学の方法	'77 10・26	10・27
2講	労働日	11・9	11・10
3講	協業とマニュファクチュア	11・23	11・24
4講	機械と大工業(1)	12・7	12・8
5講	機械と大工業(2)	12・21	12・22
6講	商品と貨幣(1)	'78 1・11	1・12
7講	商品と貨幣(2)	1・25	1・26
8講	貨幣の資本への転化	2・8	2・9
9講	絶対的剩余価値の生産と 相対的剩余価値の生産	2・22	2・23
10講	生産的労働と不生産的労働	3・8	3・9
11講	労賃	3・22	3・23
12講	資本の蓄積過程	4・12	4・13
13講	資本主義の歴史的傾向	4・26	4・27
14講	帝国主義論序文、独占の概念	5・10	5・11
15講	銀行の新しい役割と金融資本	5・24	5・25
16講	帝国主義と地域経済	6・7	6・8
17講	国家独占資本主義	6・21	6・22
18講	社会主義および共産主義	7・5	7・6
19講	講義終了にあたって	7・19	7・20

主催 基礎経済科学研究所

研究体制論と基礎研運動

中 島 哲 郎

はじめに

- I 「集団的生産力」と「現実的感覚」
- II 「研究の業務化」と「教科書づくり」
- III 「経済学教育学会」と「古典研究」

おわりに

はじめに

60年代とりわけその後半期以後の、科学、技術をめぐるさまざまいばかりの再編の過程は、文部省の大学・学術行財政の展開に見られる如く一見著しく無政府的である。殊に研究現場における「格差・分断」「種別化」→「流動化」と「業績主義」といわれる混乱した状況が生み出されると、本来の「研究者養成機関」でありながら社会的制度的には最も不安定な状態に放置されてきた大学院生と呼ばれる一群の人々（そこには博士号をもつ40才に近いオーバー・ドクター＝博士課程を修了しながら職が与えられないまま放置されている人＝とよばれる人々から、先日まで学生であってその延長線上で生活している人々までおり、極めて多様な集団であるが、研究者としての社会的役割を果しつつ他方でその養成課程にあるという点では共通している）は、その矛盾を最も深く反映せざるをえない。大学院制度改革をめぐる論議がかまびすしい中にあって、院生自身の研究上の権利・位置が殆んど語られることがないことはその象徴的現象であろう。

このような中で、昨今、かかる混乱と集団的民主的に対決して行く一つのプロセスとして、研究過程そのものの科学的解明を対象とした「研究過程論」といわれる議論が科学論一般、認識論一般とは区別され、登場してきたことは故ないことではない。

本稿は、昨年行われた企画に引きつづいて京都大学大学院生協議会が去る6月25日に「院生の研究と成長」と題して行った講演会での記録にもとづいて、若干の補正をほどこしたものである。そこでは、公教育一大学大学院研究教育機関を前提に研究過程論・研究体制論を考え行く上で、ひるがえって民間研究機関での経験の窓からながめて見る、あるいは旺盛な研究需要の土台を構成している社会的目的そのものを考えてみる、「外部社会」での研究方法、研究過程と大学・大学院におけるその連関を再考してみることなどから始めることは、かえって私たちのかかえている問題とその出発点を明示してくれる——それ自身としてあれ、反面教師的であれ——ように思われ、この意味で、私自身の経験と記憶の中で基礎研運動と公教育における研究者養成のプロセスとのつながりを簡単にながめてみたものである。

I 「集団的生産力」と 「現実的感覚」

「基礎経済科学研究所」（前身は「経済学基礎理論研究所」）として、雑誌『経済』などでは広く、又最近では『エコノミスト』等での紹介を通じてかなり広く知られるようになってきた「基礎研」は、今でこそ「夜間・通信研究科」（夜間大学院）の開設などを通じて「働きつつ学ぶ権利」を「働きつつ研究する国民的権利」へ、の要求に応えつつ、若き経済科学者の在り

方にも一定の影響力を発揮しつつあるが、私が始めて「基礎研」に参加した頃は、参加者も少く集団を基礎づける論理もしごく単純・明快であった。当初、京都学習協の京大学習センターとして発足した「基礎研」にとって、いわばこれまでの学習運動の共通の成果として、「集団の生産力」と「勤労者の労働現場に直接結びついた現実的問題意識」の結合という原則は、極めて自然なものであった。とりわけ、65年の発足時にこの運動を担った人々が少数であったが故に、とりわけこういった原則を明示しなければ現実の要請に応えられないといった側面もあったのであろう。だが、ここで最も大きな特徴を示す事実は、いわばこういった組織や原則が、これまでのいわゆる学習運動のレベルにとどまらずに、公教育の場あるいは大学研究機関に足をもつ人々の間で、研究者養成の課題と結合されて展開されたことであった。当時、京都市内のいくつかの職場で起きていた繊維産業で「解雇反対闘争」を闘っている労働者の学習会に参加する中で、「国家独占資本主義と合理化」問題を研究する研究者集団が生れてきたことはその典型的な事例であった。

ここで「集団的生産力と鋭い現実感覚」として表現されることの中で問題とされねばならないいくつかの点を指摘することができる。まず、田中一氏によって「課題意識」の問題として提起されたことと共通するものであろうが、いかなる分野を科学の対象とする場合にも、共通した問題として、とりわけ研究過程の初発段階では、いかに適切な問題設定を行うかということが極めて重要な位置を占め、その後の研究の発展に非常に大きな影響を及ぼすということである。いわゆる「アイデア」といわれるこの

「問題意識」の設定は、とりわけ社会科学を対象とする場合には、歴史であれ、理論であれ、現実分析であれいかなる分野を研究対象とするかにかかわらず現実の社会的経済的諸現象への鋭いアプローチを抜きにしては得られないことは明らかである。こういった研究過程上のプロセスは、従来は、いわば個人的な開発能力の偶然

世界に任されてきた面があり、とりわけ大教室での厳しい「講座支配」と激しい競争関係の中でいわゆる「アイデア隠し」とか「情報隠し」とかいわれる形で研究者間の追いおとしの根拠にもなってきたのである。もちろん、現在ではこういった「講座的結束」それ自体も解体される傾向も示されるが、やはり全体としては講座制度と結びついた競争関係の導入が基本であろう。従って、この鋭い現実感覚に基く問題意識の醸成は、同時に集団的作業(下からの集団づくり)と結びつくことが必要な前提であって、たまたま両者を結合させたというものではない。いわば当時の研究体制の「近代主義的再編成」の中で生れつつあった“業績主義”的傾向に素朴に対置される形でこれらの原理が既存の公教育研究体制の中に生かされたのであって、その結果、従来の公教育カリキュラムの外にそれと併行して多くの横断的研究会(恐慌論研究会、国際経済研究会、国家独占資本主義研究会など)が大学院生の間で組織され、そこでの中心的課題は、「いかに適切な研究上の Anfang (方法上、問題設定上の初発) を把むか」ということだった訳です。

又、こういった集団的動作の中には多くの生活互助組合的要素が含まれていた。大学院生あるいはその周辺の人々は、「研究は世界的レベルで、生活はルンプロ的レベルで」というのが実状であって、アルバイトを組織しあって、生活費の確保に走り回った当時の研究会のメンバーの仲間は、今でも感激的に私の記憶するところである。成程、素朴な集団主義ではあろうが？

II 「研究の業務化」と 「教科書づくり」

以上のように、いわば生活の保障から見離された若手研究者集団にとっては単純な原理がそれ自体として非常な重みをもっていたとはいえる、研究者養成という点からは決して十分なものとはいえないかった。従って、次の段階で議論に上ったのは、研究集団の形成を単に情報交流の場に、あるいは一般的問題意識の醸成の場に

とどめず、個人研究の発展や研究者としての社会的成長をいかに確保すべきか、科学的集団主義の原理はそれといかにかかわり合うべきかということであった。政府・文部省の大学行財政自身が大きく混乱しており（「放送大学」や「高専」構想は必ずしも成功しているとは言い難い）、イデオロギッシュな侧面だけは努めて敏感であるが如き実状にあって、とりわけ大学院前期課程と呼ばれるマスター・コース（修士課程）の教育、研究問題は深刻を極めているといえる。直接には大学・大学院の種別化構想（研究機能と教育機能の分断に基く研究者養成大学院と「高級」技術者・職業人養成大学院の分離、それと結びついた人的格差構造）が、学部教育の混乱を放置したまま強行された結果、一方で従来の格差構造が一層促進されるとともに、いわば本来の目的とも矛盾する修士課程の学部教育化という問題をも惹起している。それは「何となく大学院へ来た」「何を研究したらよいかわからない」「研究というのはどういう具合にしたらよいのか」といったマスター院生の声に典型的に示される（経済大学院では修士、博士の五年一貫制が狭い型ではあるが保たれているため——良し悪しは別にして——そういう傾向は依然相対的には少い）。

他方、研究活動は一面では本来、個人の責任においてなされなければならないことも極めて当然のことである。それは丁度オーケストラの各パートが各々最高の技量をもちながら統一的指揮の下に最良の調和と最高の個性をかもしだすのに似ている。従って集団性の機能のうちには、個々人の研究水準が一方では冷厳に客観化され示される必要がまたあるのである。この意味での研究集団は単に情報交流にとどまることを許されないし、きびしく相互を批判し合う場でなければならないとともに、その場合に集団が全体として「一人よがり」に陥ることなく、「研究だけはしている」という防衛的性格の場であってはならないのであって、常に広範な分野の最新の成果をも吸収しうるだけの一定の量的規模と質的变化をも確保しなければならぬ

い。このような意味で、より早い時期により適切なテーマを確保し、いわば院生という立場に甘えるのではなく、思想・生活の時限から自らを研究者と位置づけるいわば“研究の業務化”が呼ばれたのである。業績主義でなく業務と呼ぶ意味での研究責任を集団形成の論理と並行させねばならないのである。

ところで、そうは言っても、全体の研究動向を熟知し、その中の自己の研究の位置を客観化するなどという作業は決して容易にできることではない。成程、日本のマルクス経済学研究は、「日本資本主義発達史講座」の編纂に見られる如くいわば在野の研究者、在野の実践家による成果を基礎にしながら、戦後広く大学の研究・教育に定着し、巨歩の進歩と体系化を果し、その点では資本主義世界では他に類例を見ないといっても良いのであるが、故見田石介氏の指摘にもあるように、他の研究分野とりわけ自然科学の領域の進歩などと比較しても決して十分な発展を示したとはいえず、むしろ科学すべき対象の広がりが科学そのものを追い越してしまうといった現象が生じてきた。このことは一方で、対象領域の拡大と細分化の中で自己の位置を見極めることを著しく困難にし、いわば「科学することを放棄する」傾向を助長するとともに、他方で若手研究者の中に既存の公教育研究機関とりわけ大学における研究体制の現状に不満を抱かせる要因ともなり、いわゆる「境界領域」研究への進出と外的研究集団との接触を必然ならしめたのである。こういった現象はとりわけ60年代後半以後著しく顕著になったように思われ、「大学紛争」なるものもその破壊的逃避的表現であったのであろう。こういった中で、経済学研究全体の動向と水準を見極めつつ個々人の研究を位置づけて作業を集団的に行うためには、どうしてもいわゆる「教科書づくり」が必要であった。従って本稿でいう「教科書づくり」は、教育する側が教育される側の要求と必要に基いて作るという意味での「教科書づくり」にとどまるものではなく、基礎研における「経済学全集」づくりの運動はこのような

意味づけの上に成り立ったものであった。

同時に又、こういった「教科書づくり」が、経済学研究の各分野の当面する問題を全体として対象とするという点からは、個別研究集団あるいは分野を「統括」する機能をも持たざるをえない。しかしそれはそれで新しい問題を生ぜしめる。個々の研究者は各々自己の研究分野と研究テーマをもち、他方では何らかの研究集団に参加しあるいはその指導的役割を担っている場合が多い。そこで研究集団相互の関係を調整したり、複数の研究集団を掌握する作業を独自に担う研究者を創出することは極めて困難なことなのである。従来、学問的内容からは、こういった総括的役割は「経済原論」研究が担うべきものとされ、それはそれで実際的役割を果してきたことも事実である。しかし、既存の原論研究、原論教育は一定の領域と固定化されたパターンの中でそれ自身一専門研究分野として定着しつつ細分化していっているのであり、ここで述べてきた機能はむしろ、各分野研究における「原論的部分」として分化・配属されているといつてもよいであろう。だとすればこのような総括機能とそれを担う人々はこれを別個に求めねばならないことも事実であるということにならざるをえない。

Ⅲ 「経済学教育学会」と 「古典研究」

ところで、これまで述べてきた事情とは別に、私たちが留意しなければならないもう一つの重要な問題が存在する。それは、大学研究機関に席を有するものであれ、企業の労働現場からであれ、一方での研究欲望の増大とは逆に、研究機会・条件の極端なまでの地域的不均衡の問題である。あたかも「列島改造」の強引な展開が、過密・過疎問題を深刻化し、家族の解体と革新自治体の輩出を結果したのと同様に、高度経済成長にテンポを符号させた科学・技術の急速な再編・流動化は、一方で大量の研究者群を生み出すとともに、この大量的研究者群を労働現場で直接科学技術を担う人々の研究欲望と

直接に結びつける条件を大きくつくりだした。

「基礎経済科学研究所」として夜間通信研究科を開設し、労働者が自己の労働をそれ自体科学の対象として経済学研究に取り組むという従来の学習運動の経験にない、いわば「労働者の民主的再教育・生涯教育」を含む研究機関として「基礎研」が大きく飛躍をとげつつある今日の姿は、何よりもこういった社会的背景に依っているのである。

にもかかわらず、現在の規模と条件は、全国的地域的な均衡を解決することを著しく困難にしている。基礎研創生期を担った人々が全国各地で地域基礎研を組織し、多くの貴重な経験を生み出していることは本誌上でも数多く紹介されているところではあるが、研究資料入手する困難はむろんのこと、集団を見いだすことすら困難な条件にいる多くの研究者の存在を考えるとき、地域的不均衡克服は依然として重要な課題であろう。しかし又、解決の方向も「列島改造」が与えてくれている?「新幹線で国会図書館と基礎研へ」「講義に参加できない方はテープをどうぞ」——成程、「研究者管理労働」の確保と充実がもたらした成果というべきである。

このように研究者の地域的広がりと研究分野の広がり=専門化、研究要求の広域的格差と条件の相違を勘案しつつ、これまでに述べてきた諸原則を生かしうる研究組織づくりの一つの大いな到達点が、経済学教育学会構想である。ここで重視しなければならないことは、従来各分野で「研究と教育の統一」がやかましく議論されながらも、大学教育におけるそれは、歴史教育などの特定の例を除けば教育方法論としての共通の土台を有するものでは決してなかった、ということであろう。このことが、すぐれた個人的研究成果あるいは「学派的」蓄積にもかかわらず、それらの間での研究成果の交流や国民的共有財産として学問的成果を残す道をとざしてきたともいえるのではないか。ここに、経済学研究者の集団形成の論理の帰結が経済学教育学会づくりに帰着をする根拠があるように思われる。

れる。既存の学会レベルでの研究活動に一方の足を置きながらこの経済学研究教育方法論での共通の土台をつくることが、一見遠まわりのように見えても結局は近道であるということだろう。

ところで、経済学各分野研究の中で戦後研究史の総括作業ともいるべき研究動向の整理作業がさかんな昨今にあって、研究体制の再編に充分対応してゆくためにも、あるいはたえまなく現実に提起される政策的分析に十分応える意味でもあるいはとりわけ若手研究者の研究力量の集団的高揚に向けても、現在最も重視されねばならないのは、これまで各分野研究に分散、配置され委ねられている古典研究の成果を集団的共通認識の場に引き出すことであろう。例えば、財政研究者の国家論認識と国際経済研究における民族国家の問題、歴史学研究における植民政策—世界市場認識と世界経済論におけるそれなどは好例であろうし、こういったことは随所に見られることである。もちろん、このことは既存の多くの研究者によっても問題にされてきたことではある。ここで大切なことは、やはり、こういった意味での古典研究を多くの場合「講座」的集団の中で行われてきた従来の研究体制とは別に、現実の社会的研究要求そのものと国民的研究課題の土台の上で行うことであろう。この意味で「基礎研」における古典研究とその成果（「経済科学通信」誌上にあらわれる）の果す役割は大いに期待されるものがある。

おわりに

本稿で私が論じた主なテーマが、基礎研運動それ自体のものではなく、私が大学院生活時代を通じて、一方で現在の大学院研究教育体制に生じる様々な制度的問題、そこにおける院生集団の深刻なまでの悩みとあるいは「地団研」運動あるいは歴史学研究運動として多くの若手研究者組織の果した役割にも触れる機会を得、他方で基礎研運動へも参加する中で、現在の公教育機関といわば基礎研のような在野の研究集団がいかに関連をし、そこからいかなる経験を学

ぶかということであった。この意味では、一方では一つの経験にすぎず決して現在の大学院生がかかえる問題をそれ自体として解決する方途を示すものでもない。にもかかわらず、基礎研の歴史が従来の若手研究者運動からは大きく踏み出したところで新しい試みを大胆に提起していることには、多くの注目を集め、学ぶべき多くの方向が隠されていることも事実である。ここでは、それとして取り上げることはできなかったが、「若手」をめぐる状況の中で、とりわけ O.D. 問題、婦人研究者の問題がクローズアップされている中で、「新しい職場づくり」とも関連した基礎研の経験や、「自治体論」「技術産業論」「社会構成体論」学科などのカリキュラム編成による経済学研究教育の新たな体系化の試みは、それ自体として又論じられねばならないところであろう。研究者養成論における「バイパス理論」ともいわれるこの経験が、経済学とは異なる各研究分野での研究と研究者の実態分析と結合されるところでは必ず一つの光明をみい出すことであろう。

＜参考文献＞

- 森岡孝二「経済学研究のあり方と民主主義的共同研究体制」京都大学『経済論叢』第104卷第2号、1969年8月、所収。
- 経済学基礎理論研究所、「経済学の共同研究をいかにすすめるか」『経済』No.97、1972年5月号、所収。
- 「いま研究集団で=基礎経済科学研究所」『エコノミスト』1977年6月7日号所収。
- 京都大学大学院生協議会「京都大学大学院生白書—大学の研究教育体制の民主化をめざす院生の主張—」、1975年9月。
- 田中 一「いかにして研究をすすめるか—研究過程論を中心に—」京都大学生活協同組合生理事會編『創意』創刊号、1976年6月23日、所収。
- 池上 悅「若手研究者養成と大学院改革」同上、所収。

ヒルファディングと経済民主主義

—ドイツ社会民主党キール大会における演説を中心にして—

小 淵 港

はじめに

不況の深刻化、長期化のなかで、危機の打開は切実な国民の要求となっている。この危機をいかにして打開するかをめぐって様々な議論がたたかわされているが、その中で経済的民主主義に対する期待と関心が高まっている。小論は、経済的民主主義の概念の明確化の一つの試みとして、経済民主主義(*die Wirtschaftsdemokratie*)という概念を最初に提起したといわれるルドルフ・ヒルファディング(Rudolf Hilferding)について、1927年のドイツ社会民主党(SPD)キール党大会における彼の演説¹⁾を中心に簡単な紹介をおこなうこととする目的としている。

周知のように『金融資本論』の著者である彼はまた、SPDの理論的な指導者であり、第一次大戦後、老カウツキーに代ってSPDの活動に、理論的にも実践的にも中心的役割を果した人物である²⁾。SPDとヒルファディングの改良主義に対する批判的研究としては、我国ではすでに服部英太郎氏がすぐれた業績を残している³⁾。ドイツファシズムの台頭期にあって、労働者階級を改良主義の泥沼に引きずり込み、戦後ドイツ資本主義の復興に協調させたとする氏の見解は、今日でも妥当なものと評価されるであろう。しかし、経済民主主義の現代的評価という視角からすれば、ヒルファディングの議論にはなお検討の余地があるようと思われる。当時のSPDに対する批判の中心が、コミニテルンの社会ファシズム論の立場からのものであつただけになおさらである⁴⁾。

すでに本誌、第16号、17号には、基礎研国独資研究会によって、ヒルファディングの1924年の論文「現代の諸問題」が翻訳掲載されている。この論文は、ヒルファディングが最初に経済民主主義を論じた重要な論文であり、小論でもできるかぎり言及することにしたい。また最近では、経済的民主主義に対する関心の高まりとともに、ヒルファディングの経済民主主義論、組織された資本主義論についての研究も多くなってきており、それらも参照して頂きたい⁵⁾。なお、「キール大会演説」については、昨年暮から今春にかけて、京都大学大学院の国独資研究会で翻訳を進めてきたものであり、小論もその成果に大きく負うていることをお断りするとともに、研究会の皆さんに感謝したい。

[注]

- 1) R. Hilferding, „Die Aufgaben der Sozialdemokratie in der Republik“ Parteitag zu Kiel, Mai, 1927。同演説を収録した議事録(Protokoll)が入手できなかったため、小論では別に刊行された演説のパンフレットを用いた。以下引用ページは同パンフレットのもの。
- 2) ヒルファディングの生涯と理論の展開については、W. Gottschalch, „Strukturveränderungen der Gesellschaft und politisches Handeln in der Lehre von Rudolf Hilferding“ 1962, 邦訳、保住敏彦・西尾共子『ヒルファディング—帝国主義とドイツ・マルクス主義』(ミネルヴァ書房、1973)が参考になる。
- 3) 『ドイツ社会政策論史上・下』、『ドイツ社会運動史』等。未来社刊、著作集、I・II・VIIに収録。

- 4) コミンテルンの諸論者の論文は、„Unter dem Banner des Marxismus“ I. Jg. (1925/6)～III. Jg. (1929) に収録されている。
- 5) 池上惇「国家独占資本主義論争における国家と社会」、『経済論叢』第118巻3・4号、向井・池上・成瀬編『現代福祉経済論』1977年所収の池上論文、上条勇、「ヒルファディングの『組織された資本主義』論(1)」北大『経済学研究』第27巻2号、等。

I キール大会でのヒルファディングの演説

(1) ヒルファディングは、1910年の『金融資本論』においては、一般的カルテルによる生産の意識的調整、中央銀行による全社会的生産の管理の可能性を論じつつも、被支配階級の政治権力の奪取によって、「資本貴族の独裁はプロレタリアートの独裁に一変する¹⁾」と結論していた。ところが、第一次大戦中の論文「諸階級の労働共同体?²⁾」では、初めて「組織された資本主義」という用語を用いるとともに、金融資本は、無政府的資本主義経済秩序を、組織された資本主義的経済秩序に転換する崩芽を孕み、社会主義の代りに「大衆の直接的な物質的諸要求によりよく適合した組織された資本主義の社会が現われるであろう」³⁾と述べて、事実上、組織された資本主義かそれとも社会主義か? という立場に移行している。この立場の変化の背景には、SPD の戦争協力と第2インターナショナルの崩壊、戦時統制経済の下での国家権力の異常な強化と経済の「組織性」の強まり、ドイツ大衆の日和見主義的傾向（こうヒルファディングは大衆の意識状況を把握した）とによって、ヒルファディングが帝国主義戦争に社会主義を対置することの現実性が薄らいだと判断したことがあったと言ってよいであろう⁴⁾。その後のドイツ革命の敗北と社会化運動の挫折によって、ヒルファディングの立場は決定的に変化する⁵⁾。すなわち、1924年の論文「現代の諸問題」において、彼は、「敵対的に組織された資本主義」を、経済民主主義の実現を通じて「民主的に組織された経済」に転換することを、SPD とドイツ労働運動の課

題として提起するに至ったのである。

(2) さて、「キール演説」の冒頭でヒルファディングは、戦後経済の世界的な景気回復が現われ始めたと述べたあと、戦後経済の特徴は何かと問い合わせ、それはなによりも自由競争から組織された資本主義への移行であると主張する。蒸気、電力とならんで合成化学工業が発展したことによって油田をめぐる戦争の必然性は薄らぎ、その技術的特徴からして新しい産業は最初から、国内的、全世界的なカルテルまたはトラストとして出現し、資本主義的工業の国際化は産業保護関税によって促進されつつ国際的カルテル、トラストの結合を推し進める。このような資本主義の組織性の強化の意味するところは、「自由競争の時代が本質的に克服されている資本主義の時代に我々が住んでいるということ、そして経済の資本主義的組織化に到達し、従つて諸方が自由に運動する経済から組織された経済に到達しているということである。」（パンフレット3ページ、傍点はパンフレットでは隔字体、以下同じ）。こうした経済の組織性の増大には「唯一の意識的でかつ強制力を与えられた社会組織」（5ページ）たる国家の組織化が相対応して生ずる。国家の組織化、経済への作用（ヒルファディングによれば、「国家と経済との相互浸透」）が強化され、国家の商業政策によって、例えば、パンや肉の価格は、政治的力関係によって決定される政治的価格となる。そればかりではない。更に重大なことは、国家の作用が労働市場にも及ぶに至ったことである。失業保険、賃金協約制度、仲裁裁判所によって、国家による労働力需給の確固とした統制、政治的賃金統制、政治的労働時間統制がおこなわれる。

組織された資本主義が、社会・経済的にどのような変化をもたらすかは、すでに「現代の諸問題」の中で、次のように言っていた。敵対的に組織された資本主義のもとで、社会的生産物の生産と分配の管理に決定的な影響が与えられ、生産諸関係の不安定性、恐慌とその労働者に対する反作用は緩和される。巨大トラストによる新規投資の計画的配分・中央銀行の通貨

政策により支持された大銀行による信用調整、保険による失業の脅威の減少、科学的経営管理に基づく分業と専門化、労働者の階層的編成、そして社会改良の諸手段の保守的作用によって、労働者階級のこの経済制度への順応が促進される⁶⁾、と。

(8) このようにして現代の資本主義は、もはや自由競争の無政府的な資本主義ではなく、「組織された資本主義」である。しかしこの資本主義は、「資本家によって組織され管理される経済」(6ページ)であり、「なるほど組織されてはいるが、敵対的な形でヒエラルキー的に組織されたにすぎない資本主義⁷⁾」である。経済はますます意識的に規制されるようになるが、それは、「以前の非組織的資本主義の時代から『偶然』に受け継がれた対立的な所有の基礎と、もはや隠蔽されえない公然とした矛盾をおちいる⁸⁾。この矛盾は取り除かねばならない。いかにしてか？ それは、「対立的な所有の基礎」そのもの、すなわち私的所有の主張によってではなく、「ヒエラルキー的に組織された経済の民主主義的に組織された経済への転換によって」⁹⁾である。「現代の諸問題」ではこのあと続けて、「少数者による権力目的のための経済の意識的で社会的な規制は、生産者大衆による規制に転化する」¹⁰⁾とされているだけであるが、「キール大会演説」では、転換は、「民主主義国家の助けによって」と更に具体化されている。そこで、どうしてもヒルファディングの国家論に触れておかねばならないであろう。すでに「現代の諸問題」の中で彼は、戦前と戦後の国家を比較し、「以前の硬直した政治制度は今や弾力的となり、彼ら（生産者大衆一筆者）の影響を受け入れやすくなつた」¹¹⁾としながらも、それ以上の展開はおこなわずに、「政治的に規定するすべての要因の間の関係と連関を分析し、そうして、政治における本質的なものによって国家の本質を明らかにする民主主義国家の機能の綿密な理論が必要なのである」¹²⁾として、国家論の理論化の必要性を指摘していた。この課題は、「キール演説」において次のような形で果される。一般に組織というものは、指導、装置（機構）、構成員からな

るが、これと同じく、国家は政府、行政機構、国民からなる。国家意志は国民の意志から形成されるが、国民の意志を国家意志へと媒介するものは政党である。したがって「全ての現代国家の本質的要素は政党であるということを意味する。それ故全ての政党は、政府と行政当局と全く同様に、国家の不可欠の構成部分である」(8ページ)。次の引用によってその言わんとするところはもっと明白になるだろう。すなわち、1926年の論文「戦争、軍縮および民兵制度」において彼は次のように言う。「ところでしかし、資本家階級は資本主義国家の政治の唯一の扱い手では決してない。というのは、国家意志は、様々な階級または諸政党の様々な意志傾向の合力であり、この合力のうちで労働者党の決定的な部分が、ますます強くなるからである」¹³⁾と。

このように国家を理解した上で、ヒルファディングは、SPDに課せられている任務を次のように定式化する。「国家の助けによって、意識的な社会的規制によって、この資本家によって組織され管理される経済を、民主主義国家によって管理される経済に転換する」という問題が、我々の世代に提起されていることに他ならない。このことから以下の結論が出てくる。我々の世代に提起されている問題とは、社会主義以外ではありえないということである」(6ページ)。ここでは経済民主主義という言葉は使われていないが、内容的にはそれは、「現代の諸問題」において論じられた経済民主主義、すなわち、「民主主義的に組織された経済への転換」、「資本の集中によって発展する経済組織がますます民主主義的統制に屈服させられていく長期にわたる歴史的過程」¹⁴⁾にあたることは明らかであろう。ところで、すでに述べたように、国家の経済への作用の結果、パンや肉の価格の政治的価格化、賃金と労働時間の政治的統制が生ずるとすれば、労働組合闘争の任務が変化するというのも不思議ではない。「労働者の個人的運命は、国家のおこなう政策によって決定される」(7ページ)のであるから、労働組合は、社会政策の領域での国家の干渉を要求するだけでなく、経済政策、経済管理においても国家の干

渉を要求しなければならない。それとともに、労働組合運動の支配的原理は、賃金・労働時間の問題から、経営民主主義 (Betriebsdemokratie) と経済民主主義をめぐる闘争へと重点を移す。ここで経済民主主義については、「社会的利益の下への経済上の私的利益の従属」(8 ページ) と改めて定義がおこなわれ、経営民主主義は、「諸個人にとっての、その能力に応じての経営管理への昇進可能性」(8 ページ) と定義される。経営民主主義を実現するために必要なことは、収入の多少にかかわらず、全ての人々に教育を受ける権利を保証すること、すなわち「教育特権」の排除と、こうして身についた能力に応じて昇進することができるようとするための「所有特権」の排除である。組織された資本主義の発展を基礎として、一方ではこれを、民主主義国家によって管理される経済に転換すること、他方では、所有特権と教育特権の排除を通じて経営民主主義を実現するために闘かうこと、これがキール大会での演説で、ヒルファディングが SPD とドイツ労働運動の任務として提起し、SPD の公認指導理論として採用された経済民主主義の基本的内容であったということができよう。

〔注〕

- 1) 林要訳、大月書店、1976年、p. 544。
- 2) „Arbeitsgemeinschaft der Klassen?” in: *Der Kampf*, 8 Jg., 1915.
- 3) a.a.O.S. 322.
- 4) この間の事情については、上条勇前掲論文が詳しい展開をおこなっている。
- 5) 服部英太郎氏は、経済民主主義は、社会化論争の空虚さによって生じた理念の危機を開拓するために SPD にとって必然的な要求であったと述べている。『著作集 I』 p. 29。
- 6) この社会改良の保守的作用というヒルファディングの評価について、池上惇氏は、「従来の組織資本主義論に対する批判的論評は、その改良主義を批判するのに急で、改良のもつ積極的意義の過少評価がヒルファディングによってなされている点に注目していない」とする批判をおこなっている。『経済論叢』前掲論文 p. 10。
- 7) 「現代の諸問題」国独資研究会訳『経済科学通

- 信』第16号、1976年9月、p. 31。
- 8) 同上、p. 32。
 - 9), 10) 同上、p. 32。
 - 11) 『経済科学通信』第17号、1976年11月、p. 37。
 - 12) 同上、p. 37。
 - 13) „Krieg, Abrüstung und Milizsystem” in: *Die Gesellschaft*, Jg. 3, IBd., 1926, S. 389.
 - 14) 『経済科学通信』第16号、p. 32。

II. ヒルファディングの理論の特徴と問題点

以上述べたことによって、ヒルファディングのキール大会演説の主要な論点は、不十分ながら紹介できたらと思う。そして彼の理論は、同じく経済民主主義とはいえ、現在問題となっている経済的民主主義とは、大きな違いのあることが明らかであろう。第1に、彼の現状認識では、資本主義の組織性の強まりが一方的に強調され、独占段階の資本主義の寄生性と腐朽、富の少数者による独占と多数者の貧困化、階級対立の激化は論じられていない。第2に、独占の民主的統制の手段と方法が明確でなく、民主的国家による経済の管理が言われているにすぎない。第3に、国家論の問題ともかかわって、社会主義への見通しが不明確、というよりも民主的国家による経済の管理=社会主義となっていること等々。これらは、ヒルファディングの理論の特徴であると同時に、その問題点でもある。ここでは十分な展開をする余裕はないので、以下基本的な問題点を簡単に指摘しておくことにしたい。

(1) 組織された資本主義論の問題点

組織された資本主義の理論は、演説内容からも明らかな通り、経済民主主義論の理論的前提である。そして、経済民主主義論が提起されたのは、1924年のことであったが、組織された資本主義のほうは、1915年に論文「諸階級の労働協同体?」で論じられたばかりではなく、その崩芽が『金融資本論』に認められることは、多くの論者の指摘するところである¹⁾。しかし、『金融資本論』の中でヒルファディングが一般的カルテルの可能性を述べていることをもって、ただちに組織された資本主義への継続を言うだけでは、何故彼が

国家独占資本主義の發展を、組織された資本主義と把握したのかの論証とはならないであろう。その根源は、彼の貨幣論にまで遡って検討されるべきである。以下要点のみを述べておこう。ヒルファディングは『金融資本論』において、純紙幣本位制又は自由鋳造禁止制の下では、貨幣価値を規定するものは、金の生産に要する社会的必要労働ではなく、「社会的に必要な流通価値」であるとし、国家紙幣の発行が流通最低限の範囲内におさえられるならば、この流通最低限については生産の無政府性が除去されると述べている²⁾。これは貨幣数量の調節による社会的生産の意識的規制を論じたに等しく、銀行業の発達は、「一つの銀行または一つの銀行群に全貨幣資本の支配権をにぎらせる」とになろう。このような一つの『中央銀行』がこれによって全社会的生産の管理をおこなうことになろう³⁾という主張は、銀行業と貨幣数量の調節の発展、価格の攪乱の防止によって、生産の無政府性はますます除去され、目的意識的な生産の範囲がますます広がっていくことである。こうしてついに一般的カルテルが成立することになれば、「資本主義的生産ぜんたいは、すべての部面における生産量を決定する一つの審判所によって、意識的に調整される。そうなれば、価格の決定は、純粹に名目のこととなって、……生産の無政府性とともに物的仮象も消滅し、商品の価値対象性も消滅し、したがって貨幣も消滅する。カルテルは生産物を分配する。……」⁴⁾ということになる。そしてこの議論は、金融資本の下で逆に投機の意義が減少する⁵⁾という認識とあいまって、金融資本の發展とともに、敵対的ではあるが經濟の組織性はますます發展するという一面的理解をもたらすことになった。だが現実は、「独占は、自由競争から生じながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえにこれならんで存在し、そのことによって幾多のとくに先鋭で激しい矛盾、あつれき、紛争を生みだす」⁶⁾のであり、資本主義の組織性を強めるかに思える生産の社会化の諸成果は、少数の独占者によって排他的に利用され、金融的術策による投機的利潤をもたらしたのである⁷⁾。とこ

ろがヒルファディングの言うように組織された資本主義が、ますます無政府性を除去し、「大衆の直接的な物質的要求によりよく適合」するとすれば、問題は、敵対的な組織性を民主主義国家の力を借りて民主化すれば（経済民主主義）よいという理論が出てくるのは容易なことであったと言えよう。

(2) 経済民主主義と国家論

「資本家によって組織され管理される經濟を、民主主義国家によって管理される經濟に転換する」という経済民主主義の成否は、民主主義国家の国家意志にかかっていると言ってよい。ところで国家意志の形成は、政党を通じてのみおこなうのであった。これからでてくる結論は、SPDの議席数を増やし、政治的影響力を大きくしなければならないということである。しかし仮りに議会で多数を占めたとしても、そのことによってSPDは自らのものとして国家意志を押し通し、經濟の転換をはかることができるであろうか。ヒルファディングは、官僚機構の改革については一切触れていないし、またその考えもなかった⁸⁾。この限りでは彼の言う国家意志は、まだ議会の意志に留まるのであって、はたして、經濟を組織し管理している資本家に「社会的利益の下への經濟上の私的利益の従属」を押しつけることができるだろうか。このこととの関連で重要なことは、經營協議会をめぐる論争と、社会化運動の挫折とによって、ヒルファディングには、營業の秘密の廃止と、基幹産業の国有化の考えはおそらくなかったであろうということである⁹⁾。したがってヒルファディングの経済民主主義の実現は、事実上不可能であり、結局残るのは、賃金と労働時間をめぐる斗争を控えて¹⁰⁾、所有特権と教育特権の排除をめざす經營民主主義と労働組合運動ということになるのではないだろうか。しかしこのような經營民主主義がもはや労資協調の意義しかもたないことは論ずまでもないであろう。服部英太郎氏によつて、「経済民主主義の指導理論のもとに、社会民主主義労働組合は、ドイツ資本主義体制の一部として自らをこの体制のうちに整序することによって、ドイツ經濟の独占資本制

的復興に参与せしめられるにいたった」¹¹⁾と評される
所以である。

(3) おわりに

なお論すべき問題は多いが、紙数の関係と研究不足とのため以上に留めざるをえない。特に後半の問題点の指摘は十分に整理できており、更に研究を深めてまたの機会を待ちたい。(1977年8月31日)

[注]

- 1) 例えば、H. グロスマン著、有澤廣己、森谷克己訳、『資本の蓄積並に崩壊の理論』昭和7年、改造社、pp. 780～781。F. エルスナーの『金融資本論』新版への序文、林要訳大月書店版に所収等。
- 2) 林要訳、大月書店、p. 63, p. 75。
- 3) 同上、p. 277。
- 4) 同上、p. 358。
- 5) 同上、p. 432。
- 6) レーニン、『帝国主義論』、副島種典訳、国民文庫、1973年、pp. 114～115。
- 7) 同上、p. 35。
- 8) この点については、前出の論文「戦争、軍縮および民兵制度」や「キール大会演説」の中で条件付きではあるが既存の軍隊の存続を認めていることが指摘できる他、ヒルファーディング自らが起草した綱領的文書「1934年のプラーハ宣言」の中で、次のように言われているのは注目
- 9) 国有化の否定については、黒滝正昭「ヒルファーディングの社会化論(上)－権力問題との関連でー」、東北大『経済学』第35巻第4号、1974年、p. 23 参照。また、ヒルファーディングをはじめ SPD の指導者達が高く評価していた「経営評議会」においても、多くは営業の秘密は明らかにされず、監査役会に代表を送ることができた場合にも「営業の秘密黙秘の義務」にしばられていた。前田達男「ワイメール経営協議会法の成立と展開(下)」『法学論叢』第80巻3号、p. 64 以下参照。
- 10) 例えば労働基本権に属するストライキ権についても、「われわれはドイツにおいて未だストライキの禁止をもたぬ。だがすでに何らストライキの自由はない」と嗟嘆されねばならなかった事情を、服部英太郎氏は、『ドイツ社会政策論史(上)』の巻頭で述べている。『著作集』pp. 3～5 参照。

読者の皆様へ

『経済科学通信』拡大の訴え

本誌は、第5号より季刊化し、本号をもって20号を迎えることができました。この間、18号から活版化に踏み切ることができましたが、これもひとえに読者の皆様方の御鞭撻の御陰と編集局一同感謝しております。

本誌は、研究の機関誌として、科学的な経済学基礎理論の探究、創造のための推進者となること、教育の機関誌として、勤労者の働きつつ学ぶ権利を保障する企画を行うこと、運動の機関誌として、経済科学運動論の探究と運動の担い手の育成をはかること、の3つの任務を結合すべく努めてまいりました。今後共、誌面内容の充実をはかる所存です。そのための基礎として、経営の安定化が活版化に伴って重大な課題となっております。そこで、研究所全体で11月を本誌の特別拡大月間に設定し、読者の拡大に取り組んでおります。

この機会に皆様に、友人、同僚の方々へ購読を勧めていただくことを心から訴えるものです。

『経済科学通信』編集局

連載講座

『帝国主義論』研究入門(9)

—第4章「資本の輸出」—

森 岡 孝二

1 独占資本主義と資本輸出

レーニンは、資本の輸出を、資本主義の独占段階における国際経済関係全般を代表するもっとも特徴的な事象として措定するところから、第4章の叙述を始めている。

「自由競争が完全に支配していた古い資本主義にとっては、商品の輸出が典型的であった。だが、独占が支配している最新の資本主義にとっては、資本の輸出が典型的となつた。」(岩波文庫版102ページ、国民文庫版80ページ、強調はレーニン)

レーニンはここでは、独占資本主義の出現とともに商品輸出が減退したとか、ある歴史的時期区分を境に商品輸出の意義が低下したとかを主張しようとしているのではない。レーニンは、他のところでもそうだが、「古い資本主義」ないし「自由競争の資本主義」という言葉を、独占資本主義との論理的対応関係においては、資本主義一般の意味をあらわすものとして用いている。だとすれば、さきの命題での商品輸出と資本輸出との相互関係は、たとえばわれわれが「商品生産一般においては価値の生産が本質的であるが、資本主義においては剩余価値の生産が本質的である」という場合と類似の論理的相互関係において読みとられねばならない。いずれにせよ、資本主義の独占段階においても商品の輸出はそれはそれで増大し続けるわけだから、さきの命題の含意の核心は、独占資本主義の出現とともにようやく大量かつ大規模なものとして本格化した資本の輸出によって、国際経

済関係のうえに、たんなる商品輸出=国際商品交換の増大だけからでは生ずることのなかった決定的变化がもたらされた、という点にある。その变化とは、第4章およびそれ以後の諸章で論じられている一切に關係しているが、なかでもっとも基本的、一般的なものを取り出していえば、資本主義的生産の国際化であり、資本そのものの国際化であり、要するに、生産と資本との国際的集積である。レーニンは、別の論稿で、この点を次のように述べている。「植民地とヨーロッパの諸民族——すくなくとも後者の大多数——との経済的差異は、以前には、植民地が商品交換に引きこまれながら、まだ資本主義的生産に引きこまれていないところにあった。帝国主義はこれを変化させた。帝国主義は、とりわけ資本の輸出である。資本主義的生産はますます急速に植民地に移植されている。」(レーニン「自決にかんする討論の総括」、『全集』第22巻、394ページ、強調はレーニン)

今日の世界経済の問題にひきよせて考えれば、レーニンの第4章冒頭の命題の意味内容はいっそらはっきりする。今日の資本主義世界の国際経済関係においてもっとも顕著の現象はといえば、いわゆる多国籍企業の跳梁とそれに関連した国際通貨危機の激発とをあげることに、おそらく異存はなかろう。これらの現象は、歴史的には第2次大戦後の、とくに最近10数年間のアメリカ金融資本の世界支配の動態に特殊に関連している。しかしそれらの背後にアメリカ合衆国を最大の担い手とする巨大なますます累積する資本輸出があり、アメリカ金融資本を最

強の組織者とする生産の国際化と資本の国際的集積がある点では、それらはまさに資本主義的帝国主義に特徴的な現象である。多国籍企業と国際通貨危機とは、現在の世界経済における商品輸出の形態と趨勢とに多大な影響を及ぼしている。しかし、これら2つの現象が、どのような培養基のうえで成長してきたのか、また密接な連動関係にある2つの現象をどのような媒体が取り結んでいるのか、という問題の理解の鍵は資本輸出の形態と趨勢のうちにある。商品輸出の運動も資本輸出の運動に規定されている。ちなみに、これは、われわれが『現代世界恐慌と資本輸出』（池上惇編、青木書店、1973年）において多国籍企業や国際通貨危機について論じた視角でもあった（同書、68ページ参照）。

2 資本輸出を本格化する世界資本主義の発展段階

冒頭の一文に続く文章は、冒頭の命題の展開である。レーニンは、そこでは、最高度に発達した商品生産と国際間の交換の増大とを資本主義一般の特質として取り出し、また、資本主義一般の不可避的傾向として、「個々の企業、個々の産業部門、個々の国の発展における不均等性と飛躍性」（岩波文庫版102ページ、国民文庫版、80ページ）に論及し、そこから、19世紀後半から20世紀初頭にかけての世界資本主義の発展の歴史具体的な特徴づけにすんでいる。

ここで根底に据えられている論理は、いわゆる資本主義の不均等発展の法則である。レーニンは、初期の大著『ロシアにおける資本主義の発展』において資本主義にとっての外国市場の必要性を論証する際には、資本主義発展のとくに産業部門間の不均等発展を強調していたが（『全集』第3巻、43～45ページ）、資本輸出が本格化する世界資本主義の発展段階を問題とする『帝国主義論』第4章では、諸国家間の不均等発展に主眼をおいている。この見地から世界資本主義の発展段階の大画期を告げる一大変化としてレーニンが重視しているのは、19世紀のなかごろを頂点とするイギリスの世界的工業独

占の崩壊と、世紀の転換点における二つの断面での「他の種類の独占の形成」である。

「すなわち、第1には、資本主義の発達したすべての国における資本家たちの独占団体の形成であり、第2には、資本の蓄積が巨大な規模に達した少数のもっとも富んだ国々の独占的地位の形成である。先進諸国では、宏大な『資本の過剰』が生じたのである。」（岩波文庫版、102ページ、国民文庫版、80ページ）

レーニンが、イギリスの工業上の独占的地位の喪失からもたらされた事態を、互いに競争関係に立ついくつかの資本主義強国の出現として特徴づけずに、逆に「少数のもっとも富んだ国々の独占的地位の形成」として描いているのは、世界分割の意義を重視する見地からは当然のこととはいえる、やはり遠見である。というのは、こうした把握によってはじめて、帝国主義が一国的にも世界的にも資本主義の独占段階であり、国内的、国際的な独占体制によって文字どおり全地球住民をまきこんだ世界体制である、ということが明瞭になるからである。しかも、注意を要することに、さきのレーニンの説明は、諸国家間の不均等発展の法則が、いちはやく資本家たちの独占団体を形成した工業的、金融的先進諸国による世界の独占＝分割体制の創出とともに、少数の先発グループと大多数の後発グループとの間のある種のこえがたい断絶をともなってしか発現しなくなる、という洞察を含んでいる（なお、『帝国主義論』における不均等発展の法則をめぐる諸規定については、独占・金融資本支配と関連した産業諸部門間の不均等発展の特殊な重要性など、他に注目すべき問題があるが、それについては、第8章以降にすんだ時点で具体的に検討する機会をもつだろう）。

上にみたように、二つの断面での「独占の形成」をもって20世紀初頭の世界資本主義の発展段階を特徴づけたレーニンは、そこからただちに「資本の過剰」と資本輸出の関連の考察に移っている。そこでレーニンが「資本の過剰」の根拠として持ち出しているのは、独占の形成に

独自な要因というよりは、むしろ、農業発達の遅れや大衆の貧困といった、資本主義にとって一般的な要因である。レーニンが前段で独占の形成と関連して「宏大な『資本の過剰』」の発生を指摘しながら、独占支配のもとでの資本過剰の独自の発生メカニズムについてそれ以上の説明を与えていないことは、第1章から第3章までの理論展開からある程度の手がかりを読者として得ることができるにせよ、やはり展開の不足として惜しまれる。他の諸章の理論的展開を手がかりに考えれば、この問題の理論的説明のためには、独占価格の設定・維持によって条件づけられた独占的産業部門の資本蓄積の特質やあらゆる部門あらゆる地域に多様な方法で利潤源泉を開拓していく可動的で無性格的で分離的な金融資本の蓄積様式、とくに金融資本のもとへの貨幣資本の膨大な累積、などが考慮されなければならないだろう（独占と資本過剰と資本輸出の相互関係を独占価格の問題を中心契機において論じた最近の研究としては、北原勇『独占資本主義の理論』、有斐閣、1977年、第3編第3章があるが、金融資本と資本過剰および資本輸出との関係は取り上げられていない）。

しかし、レーニンが「資本の過剰」の根拠を資本主義の基本的矛盾のうちに求めていること自体は別に疑問とするに足りない。資本の過剰それ自身は、マルクスが、『資本論』第3巻第3篇第15章第3節「人口の過剰を伴う資本の過剰」で述べているように、資本主義の一定の発展から必然的に生ずる相対的過剰人口と相互併存・相互制約関係にある。レーニンが単に「資本の過剰」という場合は、マルクスが「資本が外国に送られる」とすれば、それは、資本が国内では絶対に使えないからではない。それは、資本が外国ではより高い利潤率で使えるからである（全集版=普及版第3巻、321ページ）という場合の資本の過剰と同一のものである。このことは『帝国主義論ノート』からもうかがえることであって、レーニンは、『帝国主義論』の「プラン」に補足して、「資本主義の三つの矛盾：1) 社会的生産と私的所有、2) 富と貧困、

3) 都市と農村、ここから資本輸出」（『全集』第39巻、206ページ、ただしこの部分は鉛筆で抹殺）、と記している。ともあれ、資本の過剰やそれに随伴する資本の輸出は、前独占資本主義の段階においても資本主義のある程度の発展さえみられれば、おのずと発生する。歴史的にみても、帝国主義、独占資本主義の確立を待たずとも——国史的にも世界史的にも——資本輸出は一定の広がりをみせはじめる。他方で独占の時代に、宏大な資本の過剰とともに巨大に発展する資本の輸出も、資本主義の基本的諸矛盾の激化をその根底にもっている。そうであるなら、レーニンが、資本主義の基本矛盾や不均等発展の法則をふまえつつ、次のように、世界資本主義の外延的および内包的発展の度合から、資本輸出の可能性と必然性とを規定していることは、理論上も的確な仕方だといえよう。

「資本輸出の可能性は、一連の後進国がすでに世界資本主義の循環のなかにひきいれられ、鉄道幹線が開通するかまたは敷設されはじめ、工業の発展の基本的諸条件がすでに保障されていることなどによって、創りだされる。資本輸出の必然性は、少数の国々では資本主義が『爛熟』し、資本にとっては（農業の未発達と大衆の貧困という条件のもとで）『有利な』投下の場所がたりないということによって、創りだされる。」（岩波文庫版、103ページ、国民文庫版、81ページ）

3 資本輸出の趨勢と分布

資本輸出が本格化する世界資本主義の発展段階を前述のようにおさえたレーニンは、次には、19世紀後半から20世紀初頭にかけてのイギリス、フランス、ドイツの資本輸出の趨勢を推計、表示している。多数の文献から丹念に数字をひろいだして作成したその表によれば、資本輸出が増加しはじめたのは、自由競争の資本主義が最高度に発展した1860年代および70年代以降であるが、帝国主義への過渡期にあたる世紀の転換点まではまだそれほど急速な増加はみられず、20世紀の最初の10数年の間に驚くべき増

加を示し、1870年代初めとの比較ではざっと10倍近くの激増をみせている。また、この期間を通してイギリスは最大の資本輸出国であるが、フランス、ドイツが急増し始めた1914年においてもイギリスは全体の約半分を占めている。レーニンはここから、「資本の輸出が巨大な発展をとげたのは、ようやく20世紀の初めのことである」として、資本輸出の本格的増加が資本主義の帝国主義への移行と密接に結びついていることを確認している。それだけにとどまらず、レーニンは、3主要資本輸出国の国外資本投下額から年々の収益を推計して、少くとも80億ないし100億フランに達するその額から、『世界の大多数の民族と国とにたいする帝国主義的抑圧と搾取との基礎、ひとにぎりの富裕な国家の資本主義的な寄生性の基礎は、なんと強固ではないか!』(岩波文庫版、105ページ、国民文庫版、82ページ)，と力説している。レーニンが、資本輸出と帝国主義の寄生性との関連をどれほど重要視していたかは、第8章「寄生性と資本主義の腐朽化」をほとんどその問題にあてていることからもわかる。第8章ではレーニンは、「帝国主義のもっとも本質的な経済的基礎の一つである資本輸出」(岩波文庫版、162ページ、国民文庫版、129ページ)，という表現を用いているが、さきの引用個所で強調していることも、まさにそのことである。

資本輸出が帝国主義のもっとも本質的な経済的基礎の一つであるなら、資本輸出の地域的分布を手がかりに、「近代帝国主義の若干的一般的な相互関係と関連とを明らかにすることができる」(岩波文庫版、106ページ、国民文庫版、82ページ)。そこでレーニンは1910年当時の「国外投下資本の大陸別分布(概数)」の表を掲げて、次の三つの帝国主義類型を導きだしている。すなわち、「イギリスの植民地的帝国主義と区別して、フランス帝国主義は高利貸帝国主義と呼ぶことができる。ドイツには、第3の種類がある。ドイツの植民地は大きくなく、ドイツの国外投下資本は、ヨーロッパとアメリカとのあいだにきわめて均等に配分されている。」

(岩波文庫版、107ページ、国民文庫版、83ページ)。

この説明ではレーニンは、帝国主義の型を、したがって各国帝国主義の特殊性を、世界の経済諸地域の国際的相互関係から規定している。他の諸章でも同様であって、たとえば、第5章でアメリカ合衆国の技術的先進性と工業的支配力が強調される場合には、問題は、世界市場の相互分割の見地から考察されている。また、第6章においてアメリカ、ドイツ、日本と、フランス、イギリスとを、さらにはそれらの諸国とロシアとを類型的に区別する場合には、世界資本主義総体の発展における各の発展テンポの相互関係を指標にしている、等々。このことからいえることは、第1に、帝国主義の「型」についてのレーニンの把握の特徴は国際的相互関係、わけても資本輸出に媒介された国際経済関係をもっとも基礎的な規定因として重視している、ということであり、第2に、帝国主義の「型」についてのレーニンの把握の全体像を捉えるには、国際的相互関係の個々の側面から規定された「型」を絶対化してはならず、すべての側面を「世界資本主義経済の総括的様相」(序文)のうちに統一的にみななければならない、ということである。

レーニンは、資料的制約からか、資本輸出の産業別分布には触れていない。とはいえ、すぐ後では、鉄道建設のためのヨーロッパからブラジルへの資本輸出とそれに関連した鉄道建設材料の輸出の問題に言及している(岩波文庫版、109ページ、国民文庫版、86ページ)。また、資本輸出の可能性についての命題においても、鉄道建設の意義を特筆していた。『帝国主義論』が他の随所で述べているところと合わせ考えるなら、資本輸出の成長にとっての鉄道の意義については、第4章の論述の範囲を出てここで強調しておくことも無意味ではなかろう。鉄道業および鉄道網の発展は、大規模生産と大量輸送の発達、株式会社制度と銀行業の発達、製鉄(鉄鋼)業と石炭業との一体的発展、産業諸部門および経済諸地域の有機的統合、先進諸国の

基幹産業部門の独占化と先進諸国の独占的地位の形成等々と相互促進的関係にある。だとすれば、全地球を覆うような鉄道の発展は、第4章でレーニンがいう意味での二重の「独占の形成」をもたらすまでにすんだ生産と資本との国際的集積の具体的指標である、といってよい。それだけではない。近年の研究が実証しているように、帝国主義確立までの歴史的過渡期における鉄道のグローバルな発展は、イギリスを中心として急増しつつあったこの時代の資本輸出の過半（ほぼ3分の2）が鉄道および鉄道関連に向けられることによって直接に牽引されたのであって、その意味では、この時代の鉄道の発展度は、資本輸出に媒介された生産と資本との国際的集積の集中的表現であった、といつてもよい（第1次大戦までのイギリスの資本輸出と鉄道投資との関連およびイギリスの資本輸出の研究に必要な基礎的外国文献については、小野一一郎「現代資本主義と資本輸出」、川口弘・川合一郎編『金融論講座』4、有斐閣、1965年所収、参照）。そして、このように資本輸出と世界的鉄道建設との関連に着目するなら、さきの引用箇所に続く、資本輸出がおよぼす国内外の資本主義発展への影響についての一文も、それだけ理解がたやすくなるだろう。

4 金融資本と資本輸出

資本輸出が輸出国にもたらす利益は、資本輸出自体にともなう利子や利潤にとどまらない。「資本を輸出する国にとっては、ほとんど常に特定の『利益』を獲得する可能性がえられるが、この利益の性格は、金融資本と独占との時代の特性をあきらかにするものである。」（岩波文庫版、107ページ、国民文庫版、84ページ）。この「利益」には外交上、軍事上の利益も含まれる。レーニンは、この特定の「利益」の一例を『バンク』誌に引いて、借款をめぐる国際的取引のさいに、通商条約上の譲歩、石炭貯蔵所や港湾の建設、利権の供与、大砲の注文、などなんらかのものが「債権者の利益に帰する」としている。そして、続けていいう。

「金融資本は独占の時代をつくりだした。ところが、独占はいたるところで独占の原理をともなう。すなわち、公開市場での競争にかわって、有利な取引契約をむすぶための『縁故関係』の利用があらわれる。」（岩波文庫版、108ページ、国民文庫版、85ページ）

確実な需要を予測した計画的生産、長期にわたる大量取引の実績にもとづく特権的な注文と契約販売、独占的・差別的な価格操作、互いに相手の事情に通じあつたうえでの市場分割および再分割競争、情報独占と人的結合関係を手段とした大じかけな詐欺的術策、これらは独占と金融資本との時代の本質的特徴の一部をなしているが、金融資本にとっての資本輸出も必然的にこれらの特徴を分け持っている。レーニンが資本輸出における「有利な取引契約をむすぶための『縁故関係』（“connections”）の利用」の意義を強調していることの意味もまた、いま述べた文脈のうちに理解されねばならない。レーニンは、「コネクション」=紐付取引の通例として、借款額の一部分を債権国の生産物、とくに軍需品、船舶等々の輸出に充てることを借款の付帯条件とする場合をあげ、そこから、「資本の輸出は商品の輸出を促進する手段となる」（岩波文庫版、108ページ、国民文庫版、85ページ），と述べている。とくに、注文生産=契約販売が支配的な軍需品、船舶、それに航空機、大型プラント等々の輸出促進のためには、借款=資本輸出以外の場面でも「コネクション」の利用は必定であって、国際間の大きな企業のあいだの取引契約につきものの巨額のリバートは、贈賄=買収行為と紙一重である。そして、この方面での有力企業は「巨大銀行や政府と密接に結びついて」いる。

レーニンが、S. シルダーによりつつ明るみに出している事態（なおレーニンは、第9章でランスブルグの研究を素材に再びこの事態に照明をあてている）は、今日ではいっそう大がかりにいっそう体系的に発展している。第2次大戦後の「対外援助」という名の国家資本輸出は、資本輸出国の投資と商品輸出に便宜を供与

し特権を保障する各種の条約や協定とセットにされてきた（第2次大戦時および戦後の国際的な金融＝財政関係における国家的コネクションの利用がいかなる形態をとりいかなる手段となつたかについては、坂井昭夫『国際財政論』、有斐閣、1976年、参照）。また、最近のロッキー・ド・スキャンダルは、「コネクション」の利用が情報収集や買収専門の秘密会社や山師的仲介者を配置しての、また、大統領や首相といった政府高官をさえまきこんでの「コラプション」（汚職、腐敗）の制度化にまですむことを、如実に物語っている（二宮厚美「多国籍企業の支配形式と国家主権」『経済』1976年6月号、参照）。要するに、現代の帝国主義にあってもいわゆる古典的帝国主義の時代にあっても、資本輸出を金融資本の詐欺的な術策と分離することはできない。

ところで、金融資本と資本輸出との関連を見るうえでは、当然のことながら金融資本の国際的銀行網が中枢的重要性をもつ。とくに、レーニンの時代には、植民地銀行が大きな比重を占めている。レーニンは最後にこの問題を取り上げて、次のようにいう。「このようにして、金融資本は自分の網を、世界のすべての国のうえに、文字どおり張りめぐらしている。そのさい大きな役割を演じているのは、植民地に設けられた銀行とその支店である。」（岩波文庫版、109ページ、国民文庫版、86ページ）と。これに続いてレーニンがあげているイギリス、フランス、ドイツの海外銀行および支店の数は、それら三カ国のさきにみた資本輸出の当時の趨勢と分布とにほぼ照応している。当時南アメリカに対してだけ債権国であったアメリカ合衆国はここでも他の三カ国に大きく遅れをとっていたこ

とが知れる。ちなみに、この領域での20世紀初頭から前半までのイギリスの地位は、今日ではアメリカ合衆国にすっかり取って代られている。現在のアメリカ合衆国の超巨大銀行はその国際的銀行網を社会主義圏を除く地球のすみずみに濃密にはりめぐらしているが、それは、合衆国が今日、最大・最強の資本輸出国として君臨していることに完全に照應している。

われわれはいよいよ第4章の結びの一文を検討する段にきた。ふりかえって、第4章の課題を一言でいえば、資本輸出が金融資本の時代の世界資本主義＝帝国主義の国際的相互関係の経済的基礎であることを論証することであった。いいかえれば、金融資本を主体として推進される資本輸出が諸国家の体系としての世界の勢力図をいかに帝国主義的に塗り変えていくのか、という問題こそ第4章の主題をなしていた。まさにそれゆえに第4章は、第5章および第6章を論理的に媒介する位置にあるといえるのであって、資本輸出論が金融資本論と国家論をふまえて展開されねばならない理由もその点にある。こうした観点に立つなら、レーニンが第3章の最後に、資本輸出の役割を「金融資本の依存と連絡との国際網の創出」（より直訳的には、「金融資本への従属と金融資本のコネクションとの国際網の創出」）という側面から詳論する、とした意味も理解できるし、また、第4章が、なにゆえ、次の一文で終っているのかも了解できるであろう。

「資本を輸出している国は、比喩的な意味で、世界を自分たちのあいだで分割した。ところが、金融資本はまた世界の直接的な分割をもたらした。」（岩波文庫版、111ページ、国民文庫版、86ページ、強調はレーニン）。（以下続稿）

林 直道著 『恐慌の基礎理論』

角田修一

本書は、マルクス主義経済学の広い分野においてすぐれた仕事を進めておられる著者の近著であるが、同時に、久しく絶版になって入手の困難であった旧著『景気循環の研究』(1959年三一書房)に対して大幅な書きかえ、書き加え、また圧縮・削除を行なった新著ともいえるものである。著者自身の言葉によれば、「旧著を「土台」とし、その積極的成果の側面を生かしつつ、そこに介在した幾つかの欠陥をとりのぞき、全体として新しい観点のもとに大幅な書き替え・書き加えを行なってでき上がったものである。」(まえがき)以下、その内容に即して、旧著との対比をも示しながら本書を紹介し、評者自身の今後の研究の糧にしたいと思う。

本書は、「序説 資本主義の謎——周期的恐慌——」(一部の書き替え、削除、書き加えを除いてはほぼ旧著と同じ)。恐慌を研究する意味を生き生きと示している)、「第1篇 資本主義における恐慌の必然性——恐慌論概説——」(再び著者の言葉によると、「旧著においていくぶん手薄になっていた……〔この〕部分を全面的に改善し補強することにつとめた」)、「第2篇 恐慌=景気循環の再生産構造」(旧著の全5章から、第3、5章を割愛し、全3章になっている。あとでふれるように「旧著との理論的変更点について」という付論がある)、から成っている。旧著にはさらに「第3篇 景気循環と利潤率の法則」(全2章)があったが、この部分は一部は新著第1篇にとりいれられているが、多くは削除されている。これが本書の基本構成、および旧著との大ざっぱな対比である。

さて本書の第1篇では、『剩余価値学説史』の叙述を参考にしながら『資本論』を再構成した恐慌論の体

系が次のように叙述されている。第1章は「資本主義の論理的・歴史的前提である商品生産にひそんでいる恐慌の萌芽」であり、社会的総労働の各生産部面への比例的配分を規制する価値法則が、私的労働と社会的労働との矛盾によって無政府的に、事後的に、絶えざる不均衡化に対する反動としてのみ貫徹せざるをえない、ということを基礎にして、販売と購買との分離と強力的回復、諸支払の連鎖の遮断という恐慌の可能性=抽象的形態が示される。第2章は、資本の姿態変換における先の恐慌の可能性の基礎づけと、生産の無政府性による社会的総資本の再生産過程における諸条件からの背離と強力的回復という「恐慌の可能性の最も充実した内容」、具体的には「社会的生産の全部門をとらえる全般的な機構震撼、および全生産水準と労働者階級の消費水準との全面的ギャップという、現代恐慌のもつてゐる2つの規定」(59ページ)である。そして第3章で「これらの恐慌の可能性を現実性へ転化させる動力、すなわち恐慌の原因」が追求されるが、旧著に比べて改善・補強されている度合の強いのはこの部分である。旧著では、資本主義の基本的矛盾——生産の社会的性質と領有の私的資本家の形態との矛盾——が、一方では恐慌の必然性の根拠をなす生産の無政府性——この中に無限の生産拡大、競争、利潤率を指針とする資本移動などによる均衡破壊とその波及性がとりあげられる——および生産と消費の矛盾となってあらわれ、そして他方では過剰資本の形成・破壊としてあらわれる、となっていた。これに対して新著では、基本的矛盾から「無制限の生産拡大への志向」
 (1. 資本の自己目的としての価値増殖、2. 競争の社会的機構、3. 剰余価値の榨取の条件と実現の条件と

の矛盾)へ移り、この無制限の生産拡大を軸にしながら、それが実現=市場の条件をふみこえてしまうということを、その条件をなす部門間均衡と社会の消費力という2つの角度から見ていく。そのうち前者からとらえたのが「平均利潤率と生産諸部門間の均衡」で、ここでは、平均利潤率の形成機構が無政府的な資本の部門間移動にいっそう盲目的な要素を加えることが考察され、このことが固定資本投資の集中と関連して重要な生産手段生産部門において大規模な過剰生産を生み、全般的過剰生産へ波及・転化するといわれている。もう一つの後者の角度は、これと同時に結びついた全生産水準と消費水準とのバランスの破壊であって、「すべての現実の恐慌の究極の根拠」(マルクス)といわれている「生産と消費との矛盾」である。そしてつぎに、利潤率の傾向的低下に内在する矛盾——資本のあくなき利潤追求がその自らの行為そのものによって制限をつくりだす——がとりあげられ、ここに資本主義の基本的矛盾の最も進んだ具体的形態が見出されて商品過剰と同時に起こる利潤率の急落を資本の絶対的過剰と規定している(この部分は旧著第3篇第2章「恐慌・循環論における利潤率傾向的低下法則の意義」と同趣旨である)。第1篇はこのあと「第4章 恐慌の現実化過程」、「第5章 世界市場恐慌」、「結び恐慌の社会的意義」といった新しく補強された部分が続くが、この第3章まで気のついた点をのべておこう。

まず、「恐慌の基礎理論」という本書の基本線からは少しばれるかもしれないが、旧著で循環周期の長さは短縮される傾向にあるといわれた箇所(旧著28ページ)が新著では削除されて「ほぼ10年前後の長さ」が確認されるにとどまり、戦後については「かつてのような規則正しい10年周期は必ずしも綺麗な形では出でていない」(新著12ページ)といわれている。この点では同じ著者の『国際通貨危機と世界恐慌』(1972年大月書店)において周期短縮説を批判して固定資本の平均更新期間(8~10年)に合致した循環周期の存在が主張されており、これに対して中村静治氏の批判——林氏のあげているアメリカの機械設備の更新期間に関

する資料は独占的大企業と中小企業とを平均したもので大企業ではもっと短くなっている、戦後においては固定資本の回転期間は短くなっているので循環周期も短縮されている——がある(『現代工業経済論』、1973年、汐文社、第7章)。この批判に対する何らかの林氏によるコメントを本書に期待したのは筆者だけではないと思う。

つぎに、旧著に比べて大きな理論的変化があると思われる点は、旧著では「恐慌の原因はどこまでも……無政府的な蓄積競争によって社会的再生産の均衡が破壊されるところにある」ので、「生産と消費の矛盾」から直ちに恐慌が生じてくるとはいえない(旧著89~90ページ)とされていた点が新著では姿を消していることである。もちろん旧著でもこういったからといって「生産と消費の矛盾」が恐慌の「究極の根拠」であることが否定されていたわけではないが、先の「恐慌の原因」との「密接なつながり」という面では無政府的競争に力点が置かれていたように思われる。これはレーニンが展開した一連の叙述、とくに有機的構成の高度化による第一部門の優先的(不均等)発展が生産と消費の矛盾を内包しているという理解とも関係している(旧著104~5、110~3ページ)が、ともかく新著ではこうした表現が改められ、林氏の1950年の旧稿における表現を復活・引用してつぎのようになっている。(文中カッコ内が旧稿での表現)

「この生産と消費との矛盾(《火薬樽》)は、前節でのべた資本の無政府的利潤追求による生産諸部門間の均衡の破壊(《点火者》)に媒介されて、過剰生産として発現し、現実の恐慌をもたらすのである。」(82ページ)

「火薬樽」とか「点火者」とかいった例えは別として、新著では明らかに「生産と消費の矛盾」に重心を置きなおしていることがわかる。このことは先に紹介した資本主義の基本的矛盾から資本の運動における矛盾への具体化の叙述において無制限な生産拡大を軸としたこととも関わっており、旧著に比べて一本の筋が通って明確になっていると思われる。ただ、このよう

にとらえてくると、そもそも「生産と消費の矛盾」とよばれている事柄自体に生産の無制限な拡大が含まれているのではないか、いわば「火薬樽」自ら「点火者」を持つのではないか、という疑問が生じてくる。本書の81ページに引用されているマルクスのいくつかの叙述はそのことをあらわしているようにみえるがどうであろうか。ということはさらに、いわゆる資本主義の基本的矛盾とその2つの現象形態としての諸対立（本書65～66ページ）という周知のエンゲルスの配置をも検討してみる必要はないのか、という問題につながる。林氏は別の著作『史的唯物論と経済学』下巻（1971年大月書店）の「階級闘争」を論じた箇所で、生産力・生産関係の矛盾の現象形態として階級闘争をとりあつかうことに疑問を提起しておられるが、この正当な問題提起は、恐慌論においても、『反デューリング論』の定式化と『資本論』における資本の矛盾との「内的な紐帯」をもつと明確にするという問題を提起しているように思うのである。

ところで、旧著に比しての部門間不均衡と「生産と消費の矛盾」との位置づけの変化は、固定資本の補填と拡張における不均衡の位置づけの変化と関わっていると思われる。旧著では、拡大再生産のもとで固定資本補填にかんしては貨幣的補填（現物で更新されるまで積立てられる部分）C(2) > 現物的補填C(1)、蓄積される剩余価値部分については貨幣的蓄積（一定額に達するまで貨幣で積立てられる部分）ma(A) > 現実的蓄積 ma(B) といった不等式が必然であることをもって即過剰生産とみなしていたために、不均衡が資本主義的拡大再生産それ自体に内包されていた。新著ではこの点が改められ、再生産表式論ではつねに均衡を前提しなければならないので、表式論としてはこの不等式は何らかの手段で解決されると、旧著に対する批判を承認している。林氏は、なおそのうえで、この2つの不等式の示す差額はただちに過剰生産を意味しないが、この差額を買ふるために必要な追加貨幣投資という条件がまた、貨幣市場の逼迫による不可能という形で過剰生産要因に転化すると指摘し、この問題（從

来からこの追加貨幣の源泉とその不均衡要因への転化とをどうとらえるかという論点がある）の詳論はなお将来の課題として保留しておられる。そして、旧著でのもう一つの基本的論脈である固定資本更新と蓄積剰余価値部分のメカニズムにおける無制限な生産拡大＝加速度的蓄積の内包する矛盾で一貫させる。それが第1篇第4章「恐慌の現実化過程」である。（以上第2篇第2章の付論より）

本書の中心点をなす恐慌の現実化過程の要旨はつきの如くである。(1)循環の上昇期に、より大きな利潤期待のもとに多くの資本が投資拡大競争をくりひろげ、蓄積率を加速的に高め、固定資本の拡張と更新を一時的に集中する。その結果、一方的購買が一方的販売をはるかに上回り、市場価格、利潤率が第1部門を筆頭に上昇し、追加資本の一大部分がますます第1部門に多く投入される。この高揚期における第1部門の急速な展開は単なる技術の高度化・資本構成高度化による範囲をふみこえる不均等な発展である。(2)この高揚期の集中的固定資本投下の結果、固定資本を筆頭に生産物の加速度的増大がはじまるが、他方、固定資本の現物更新需要はあらかた終わり、逆に一方的販売要因が増大していくので、投資需要の主役は本来の蓄積部分に移らざるをえない。この蓄積剰余価値部分でも現実的蓄積が貨幣的蓄積を上回り、かつこの貨幣をもくみつくす形で蓄積率が加速的に増大すると、これには、貨幣蓄積の源泉と利子率の上昇という限界があるので、やがて蓄積テンポのスローダウン、あるいは加速化される供給の増大テンポに比べての立ちおくれが生じ、ここに需給関係の逆転→過剰の頭在化→貨幣恐慌が現われる。以上が第4章の第2節「固定資本の更新と拡張を軸とする加速度的蓄積による矛盾の頭在化」の要点である。本節中に、循環の上昇局面には「生産と消費との矛盾は潜在化していた」が、「第1部門の不均等発展の不均衡化への転化は、まさに無限の生産拡張が狭隘な消費基盤と衝突したこと」を意味している（102ページ）という叙述があるが、これは評者には理解しがたい。第1に、矛盾の潜在化という表現は

本書の主旨にも反する。「自己目的と化した資本の無制限な生産拡大行動は、この生産と消費との本源的《統一》をうちこわし、これら両契機の《分離と対立》をひきおこす」(78ページ) というのであるから、生産と消費の矛盾は循環の上昇局面で「進行」している。否むしろ先の固定資本の更新と拡張を軸とする加速的蓄積こそこの矛盾の運動形態だとしなければならないのではなかろうか。第2に、ここで評者の見た限りただ1箇所「第1部門の不均等発展の不均衡化への転化」という表現がなされているがその内容は一体何か。仮に、恐慌の発現のことを示すとすればそこに到る過程は不均衡(およびその累積)ではないのか、「実現の条件、市場の条件をふみこえてしまう」(69ページ)といった表現とどう関連するのか、という疑問がおこる。また逆に、恐慌に到る過程のことを示すならその「不均衡化」とはいかなる状態を意味するのか、この叙述だけでは明らかではないように思われる。とくに後者の方であるとすれば、富塚良三氏の提起された「第1部門の自立的発展」=「不均等発展の不均衡化」=「過剰蓄積」という経路(『恐慌論研究』本論第2章第4節、1962年、未来社)との異同が問題になってこよう。しかし、やや明解さを欠くこの箇所の叙述を除いて、恐慌の現実化の分析は概ね首肯しうる説得性のあるものである。とくに循環の頂点における反転の必然性については、蓄積率をなおも高めていけば、雇用増大→消費需要増とも相まって不均衡の顕在化は際限なく彼方へおしやられ、その限界は賃金高騰による利潤率の低下という資本の絶対的過剰生産によらねばならないとする前掲富塚氏の理論などに比べ、再生産過程自体の需給逆転を明確にしたことによって蓄積率の一層の上昇仮定という理論的困難を克服している

ように思う。

第2篇は、固定資本の特質と循環の物質的基礎としてのその意味や再生産論における固定資本の補填の詳細な研究、さらに固定資本更新と恐慌の周期性——固定資本更新の活況から繁栄前段階における集中を軸とした周期決定要因の研究が行なわれている。この分野で先駆的な業績をはたされた著者の綿密な考察が展開されており、今日なおこの問題に関する最も基本的な文献といえるであろう。

旧著『景気循環の研究』は、先の富塚良三『恐慌論研究』とともに、恐慌の基礎理論研究における1950年代の傑出した成果であり、その後の再生産論を中心とした諸研究のベースとなっている。もちろんそれらの間には様々な異同があるが、近年つぎつぎと発表されている再生産論中心の研究(吉原泰助、井村喜代子、高木彰、高須賀義博各氏等)に比べて、林氏の旧著には平均利潤率の法則と景気循環——具体的には価値法則、再生産の条件・法則との関連、利潤率傾向的低下法則との関連など興味ある論点が含まれ、恐慌論の体系的展開という点で積極的な方向が意図されていた。70年代の複合的な経済的危機の中に他の要因と絡まりあってなお独自に強固な貫徹をみせた経済恐慌、その基礎的な運動法則の研究がいまだに「経済学諸分野のなかで最も未完成な領域にぞくする」(本書まえがき)状況の中で、あらたに恐慌の必然性を体系的に叙述する部分を補強して刊行された本書の意義は大きい。旧著の興味ある論点が圧縮されたり割愛されているのは残念であるが、後学の我々に新たな理論的関心を呼び起こすものであることは間違いない。

(大月書店、1976年11月)

飯盛 信男著 「生産的労働の理論」

山西 万三

I

現代資本主義の特徴のひとつは、第3次産業、あるいは、サービス産業と呼ばれる部門が急速な膨張を上げ、社会的にも経済的にも重要な位置を占めてきていることである。本書はこの現代資本主義の特徴を脱工業化論、情報化社会論、未来社会論、etc. としてとらえるブルジョワ理論が一般に普及している現状に対して、マルクスの生産的労働の理論を手がかりとして、資本主義の矛盾を隠蔽するブルジョワ理論に対し科学的理論によるサービス部門の役割の解明を目指した力作である。「サービス労働を非生産的とする経済学の伝統からサービス部門は経済学の未開拓分野としてとり残されてきた」(p. 4) と著者が指摘するように、従来の経済学はこの問題に関して充分な注意を払ってこなかった。このため、サービス部門の重要性にもかかわらずこの分野のまとまった研究書は数少ない。又、従来の生産的労働論が国民所得論構築の必要性からサービス部門が価値を生むか否かという点に問題意識を一面的に固定化した論争展開であったことに比べ、本書は、生産的労働論の「意義」そのものを問うことによって、サービス部門とサービス労働を「人間の発達問題」と関連させて位置付けることを試みている。本書はかかる意味で長い間まちのぞまれてきた貴重な書物といえる。

ところで、基礎研夜間通信研究科、金融・流通・協同組合論学科では、様々な経済問題に自己の労働を通じてぶつかりながら、その解決を科学的な経済学の理論と実践のなかに自己の労働を位置づけることにより発達をしてゆくための学科共通の基礎理論として、マルクスの生産的労働の理論を学科発足時より検討してきた。我々にとり飯盛氏の「生産的労働の理論」は

絶好の学習素材としてタイムリーに出版されたものであり、早速、金融・流通・協同組合論学科において共同討論をおこなった。本稿は上記討論をふまえ、山西の個人責任でとりまとめたものである。

本書は、全体を通じて労働者の発達問題に対する貴重な理論的武器を提供しており、経済学のみならず、広く労働問題に関心をもつ人々に読まれるべき問題提起の書である。

II

本書の篇別、章別構成は次の通りになっている。

第1篇 現代資本主義と生産的労働論

第1章 生産的労働論の現代的意義

第2章 生産的労働概念の構造

第3章 労働価値説とサービス労働

第4章 社会的分業の発展とサービス部門

第2篇 現代の生産的労働論争

——ソ連邦におけるサービス論争について——

第5章 論争の前史

第6章 流通部門とサービス部門

第7章 生産的労働とサービス部門

第8章 再生産とサービス部門

第1篇では飯盛氏の生産的労働論の理論的な枠組みが述べられ、第2篇でのソ連邦の論争をつうじて氏の主張を確認されている。氏の生産的労働論の特徴は大きく二点に集約される。ひとつは生産的労働論の意義自体を人間の発達の問題として把えていること、いまひとつは、従来の通説がサービス労働の価値形成を認めていなかったことに対し、価値形成的性格を認めておられることである。章別に内容を検討しよう。

第1章で、氏は、まず、従来の国民所得論構築の必要からすすめられてきた生産的労働論争は労働価値説

の理解の問題に終始して、その本来的意義を見失なってきたこと、及び「1) 本源的規定と歴史的規定との関連の理解、2) 価値をもつか否かという問題、3) 生産力の発展にとってプラスかマイナスかという問題」(p. 7) の三点が混同されてきたと問題を指摘される。氏は生産的労働論を手がかりとしてサービス部門を分析する基礎視角を「労働価値説との対応関係においてのみでなく、社会的分業発展の理論、生産力の理論のなかで、また資本主義的生産における労働過程と価値増殖過程の二者闘争的性格の論理のなかでとらえられねばならないであろう」(p. 7) と言われる。そして、方法として、「従来の生産的労働論争において交錯、混同した形で扱われてきた3つの内容を分離」(p. 7) することが必要であるとされる。

なお、本書での氏の「サービス部門」「サービス労働」と呼ばれる概念は商業部門や銀行とは区別された「個人の消費欲望充足の機能を果たす部門（労働）に限定」されている。

第2章は氏の生産的労働論の核心をなしているといってよい。氏はマルクス生産的労働概念は、「いくつかの側面から成立つ一つの概念ではなく、独立のいくつかの概念から構成されている」(p. 12) とされ、1) 本源的規定（労働過程視点）、2) 歴史的規定（価値増殖過程視点）、3) 非再生産規定（社会的再生産視点）、4) 不生産的階級規定、という4つの独立概念の存在が分離されるとされる。これらの概念の体系的把握はつまり、マルクス生産的労働論の全面的把握は「資本主義的生産の発展そのものが、生産の社会化と領有の私的資本主義的性格との矛盾の激化をとおして、その止揚のための客観的および主体的条件を不可避的につくりだすという、マルクス主義の根本命題にもとづいて可能になる」(p. 11~12) としている。

本源的規定からする生産的労働概念は、労働過程での生産的実践による人間の諸能力の発展というマルクスの「労働観さらには人間本質論」であり、単純な労働過程から社会的労働過程への発展により拡大される。さらに、大工業の革命性が工場法教育条項にみら

れるような教育と生産的労働の結合を可能にし「全面的に発達した人間」(p. 19) を作りだす。労働過程の技術的変革は、教育、科学研究、医療、文化等のサービス労働による「社会的個体」の発展を要求し、これを本源的意味での生産的労働に転化させる。つまり、物質的生産力の拡大には、サービス部門の拡大が必要でありこの意味での生産的労働概念の拡大が説かれる。

歴史的規定からする生産的労働概念は、資本のための価値増殖視点からの規定であり、相対的剩余価値生産の発展、それは換言すれば、資本のもとへの労働の実質的包摂の発展とともに拡大する。ところで、この発展過程は資本と労働との対抗関係でもあり、労働者階級に大工業の革命性のなかで教育、知識水準の上昇をもたらし、資本家なき未来社会のない手たる資格をあたえる。資本はこの歴史的必然に対抗して「労働者相互の競争を組織する」(p. 37)。

氏はこの歴史的規定からする生産的労働を「直接に剩余価値を生産する労働と、直接に剩余価値を生産しないが資本のために剩余価値の取得を創造する労働」とに区別している。そして、「前者を『資本一般』の観点からする生産的労働、後者を『競争論』の観点からする生産的労働」(p. 41) と呼ばれ、前者の観点からする生産的労働には、「物質的生産過程で機能する賃労働のみならず、非有形的な使用価値を創造するサービス部門で機能する賃労働をも含めるべきであろう」と主張される。これは、氏が従来の通説を反駁する重要な点である。氏はその論拠として、『資本論』第1巻での教育労働、第2巻での第1章第4節「総循環」、第6章第3節「運輸費」でのマルクスの説明をあげられるとともに、マルクス段階と今日の社会的分業の発展段階の相違をサービス部門が所得の再分配によっている段階と剩余価値法則に包摂された段階との相違として、サービス労働を、有形物をうまぬがゆえに価値を形成せず寄生的」であるとしてきた従来の見解を批判している。

生産的労働の非再生産的規定と不生産的階級規定と

いうのは、現代資本主義のもとでのサービス部門の寄生性、腐朽性を説明する飯盛氏独自の概念規定で、前者は「ムダの制度化」と対応し、後者は「国家機構の肥大化」「経済軍事化」等の階級維持機構に対する規定である。

氏は、この4つの生産的労働概念の体系的把握は「資本主義的生産のもとでの生産力と生産関係の矛盾の展開の論理」(p. 65)において社会主義への移行の必然性の論理においてとらえること、その場合、非再生産的規定と不生産的階級規定は歴史的規定と本源的規定との対立関係の產物として捉えることによってなされるとされる。

第3章では、サービス労働の労働価値説への組入をどうするかが検討されている。まず、赤堀邦雄氏（著書『価値論と生産的労働』）のサービス労働の価値形成を認める主張を紹介し、次に、社会的再生産論の見地からの検討が展開される。ここでは山田喜志夫氏の「再生産と国民所得の理論」が通説の立場に立ちつつ拡大再生産表式の展開を補正することによって、通説を支持しつつサービス労働を表式に組み入れられることが可能であることが紹介されている。ところで、飯盛氏は、山田表式の積極的意義を評価する一方、サービス部門の役割についての理解が資本蓄積の阻害と生産力の浪費という否定的側面においてのみとらえられている点を問題にされる。飯盛氏は「サービス部門の役割」を労働力の質を高める側面、労働生産力を高める側面において重視しその生産的性格をソ連のメドヴェジェフの所論を引きつつ確認される。氏は社会的分業の一環としてのサービス部門は、価値形成的部門であり、現代資本主義のもとでのサービス部門の腐朽性は別の観点、本源的規定と歴史的規定以外の規定によるべきであるとされる。

次に、サービス労働の価値形成的性格について『資本論』商品論の理解をめぐる論争の整理がなされる。氏は「価値形成労働の問題はすでに『資本論』冒頭商品論で与えられているのであって、『資本論』第1巻

第3篇以降で現れる生産的労働論にもとづいて国民所

得を生産する労働、実質的には価値形成労働の境界を定めようとしてすることにこそ混乱の出発点があるのでなかろうか」(p. 95)とのべられる。その根拠は、フランス語版資本論の商品論が財貨とサービスを双方とも含むとする舟木勝也氏の研究（紹介は p. 89）に負わされているようである。この章は飯盛氏がサービス労働の価値形成的性格の主張をされる理論的な基軸を提供しており、慎重な検討を必要とするのではなかろうか。

第4章では、表題の示すように社会的分業発展に即してサービス部門をとらえる試みがなされている。氏はサービス部門分析の理論的基準として『剩余価値学説史』を要約して次の4点をあげられる。

① サービス労働においては労働の有用効果そのものが使用価値として表れる。

② サービス労働はそれが商品関係ものとでなされるならば、物質的財貨を生産する労働と同様に価値を形成する。すなわち、サービスの価格はその創造のために支出された人間労働量=価値によって規定される。

③ 資本主義的企業によって提供されるサービスの価値は $C+V+M$ から構成される。

④ かくして、サービス部門も物質的生産部門と同列に、国民所得の生産に参加する。

これは実現論の観点からの理論的基準といえよう。これに対し、労働過程論の観点からも社会的分業が把握される。社会的労働過程の変革、とりわけ、大工業によるその革命性は消費の増大、欲望の拡大、新しい欲望と新しい使用価値の生産を通じて、「全体的に発達した個人」あるいは、「社会的個体の発展」を促ながさざるをえないこと、それを可能にするものは、直接人間に働きかけるサービス労働である教育、医療、文化、娯楽等のものであるとされる。そして、『資本論』の大工業の分析における「保健条項」と「教育条項」をその理論的基礎として重要視される。飯盛氏はこのように社会的分業発展の観点からサービス部門を積極的にとらえられる。

第II篇では、ソ連での論争が紹介される。その検討

は省略するが、第I篇での内容と対応した形でソ連邦の論争の紹介がされているので、本書の読者にとり前半部分のより深い理解の助けになるものと思う。

III

本書を読んで気付いた点、あるいは、これから著者の一層鋭い理論展開を期待する点、を以下に述べる。

本書を読んで、まず、最大の特徴であり積極面であると思われることは、飯盛氏が生産的労働の意義 자체を問うことを強調し、その意義を人間の発達の問題としてとらえられていることであろう。本源的規定=労働過程視点よりの生産的労働論からの発達理論へのアプローチは特に学ぶ点が多い。ところで、この人間の能力の発達の問題を考えるとき、エンゲルスが『猿が人間化するにあたっての労働の役割』で解説したような他の動物と人間を区別させる労働のもつ特性をもつと追求してみる必要があるように思える。

『家族、私有財産および国家の起源』の1884年初版の序文においてエンゲルスは、「歴史における究極の規定的要因は、直接的生命の生産と再生産である。しかし、これはそれ自体さらに二とおりに分かれる。一方では、生活資料……他方では、人間そのものの生産……」と指摘している。このことは少し考えれば自明のことであるにもかかわらず、従来の経済学は物質的財貨の生産のみを強調し、人間自身の生産の重要性を忘れてきたのではなかろうか。このことは経済成長至上主義的な近代経済理論により著しくあらわれており、直接的な生命の危険さえ引き起こす公害問題の深刻さはそのあかしでもあろう。本書全体を通じて人間の発達問題が重視されていることは先に述べたとおりである。この点から言えば、発達をさせるべき素材的担い手としての人間自身の再生産についての考察が深められていく必要がある。本書ではこの人間の再生産とその場としての家族の問題に対する展開が充分になされていないのではないだろうか。階級社会の発生と同時に家族と労働の分離も発生すると考えられるが、この分離以前の家族労働は生産的労働か不生産的労働

かという点、さらに、生産力の発展とともに分業の発展があり、家族の解体を引きおこしてゆくことによる人間の再生産の条件の変化の過程に対する分析が必要である。なぜなら、社会的意味でのサービス労働の分離は家族の解体とともにはじまらざるをえないからである。又、現代の科学技術の革命的発展と労働の組織編成の大規模な変革は家族制度にも変化を与えることは必至である。サービス労働もさらに多様化、豊富化し人間自身の形成に対しあらたな作用を果たすこととも考えられる。かかる観点からの生産的労働論の研究が発展するなら、人間不在の成長力至上主義的近代経済理論への強力な批判ともなろう。この面での飯盛氏の今後の展開を期待するところである。

ところで、サービス部門の労働と一口に言っても、家族の解体から直接生れてくる公務労働、教育労働等と、金融資本の営業部門の肥大化との関連でとらえられると考えられる商業労働、銀行労働等の第3次産業労働とに区別される。<サービス部門の経済学>という本書のサブ・タイトルから第3次産業労働を含むサービス労働全体に対して、科学的経済学の照明が与えられていないかという大きな期待をもって本書を読ませていただいたということもあるが、飯盛氏の社会的分業視点に軸をおく生産的労働論は、第3次産業の企業内分業と資本の労務管理に制約された労働現場からみた場合、ただちにスムーズに消化しがたいものが若干ある。

現場労働者（特に民間企業）は、利潤獲得のための資本間競争をくりひろげている各個別企業の企業内分業と企業内労務管理のもとにおかれている。そこでは個別私企業の労働者教育が日常的におこなわれており、資本の要求に合せた形のものではあるが労働者に「プライド」をもたせることが試みられている。このような観点からいえば、第3次産業の労働現場では、資本がその労働の「生産的」性格を労働者の意識のなかに常に植えつけようとしていると言える。いいかえれば、第3次産業の労働現場では労働の疎外をおおいかくす形で、あるいはそのことを目的として企業内教

育が行なわれ、労働者個々を競争させるという方法で資本の側からの労働の「生産」的性格づけがなされているといえよう。

この現実をふまえたうえで、個々の労働者が未来社会に向けて、又、自らの発達に向けて、企業内労務管理による労働者の陶冶訓練に対置した、自主的労務管理と、自らの労働の真の生産的労働への発展の展望を切り開くような理論的展開がのぞまれている。換言すれば、現場労働者にとって労働疎外を克服する企業内企業外の闘いと結びついた生産的労働論の構築が必要

とされているといえよう。

困難な課題ではあるが、社会的分業視点からだけではなく、現場の労働者意識の実態をふまえ、社会的分業視点と企業内分業視点を統一した生産的労働理論へのアプローチがされることによって、はじめてより多くの現場労働者が生産的労働論の意義自体を理解し、飯盛氏の労作をより深く理解しうることになるのではないだろうか。

(218ページ、青木書店、1977年2月、1,600円)

(筆者 金融流通論学科研究生・金融労働者)

— 読 書 案 内 —

中村政則『日本の歴史29 労働者と農民』

本書は、寄生地主制の研究で知られた著者の手になる、戦前天皇制下の勤労大衆の実態についての一時向け啓蒙書である。しかも本書は、通り一遍の・底の浅い記述の多い類似の啓蒙書とは異なり、読者をぐいぐいと引きこんではなさない学問的魅力に溢れた力作である。

著者は、前近代的および資本主義的な二重の抑圧が複雑に組みあって・のしかかっていた最も下積みの社会層——女工・鉱夫それに小作農に、対象を思いきって絞っている。そして主に無名の民衆として歴史の証人として語らしめる、聞き書き・ルポ・諺解きといった手法を駆使することによって、なまみの人間の織りなす民衆史の世界へ、圧倒的な臨場感をもって読者をいざなうのである。

しかも著者は民衆の肉声を、主観的な「情念の世界」にとじこめず、たえず社会構成史的把握と関連づける努力を意識的に追求する。そのため、本書のなかの女工・鉱夫・小作農は、偶然的・主観的存在ではなく、日本の大地に深く根をおろしたいわば階級的本能を分有する人間として現われ

ている。

本書の提供する客観的諸事実のなかには、炭鉱における納屋制度の近代的進化過程や工場法制定の経緯・支配階級内の近代派と反動派の分裂の指摘など、戦前日本社会を古いものと新しいものの矛盾をはらした動的絡みあいの過程として把える上で、教えられる点が多い。総じて本書によって得られる戦前日本の民衆についての豊かなイメージは、戦前社会の科学的研究をすすめる上で益するところ大であろう。

読書の際には、中村政則「日本近代と民衆」(『歴史評論』1977.10) および岩村登志夫氏による書評(『歴史学研究』1977.10) もあわせて参考されたい。また国会議事録に収録された民衆の生ま生き声と社会構成史研究とを見事に統一した古典として、レーニン「1905—1907年の第一次ロシア革命における社会民主党の農業綱領」(全集⑬) も関連文献として味読されることをお勧めする。

(小学館発行、1976年) (A. F.)

誌上討論

大工業理論の理解をめぐって

—鈴木氏の拙稿批判に答える—

戸名直樹

1. 芝田批判の基礎視角

[1]

今日の日本の産業・経済にあっては、農業危機、漁業危機、エネルギー危機、公害・災害の激化にみられる環境破壊などが重なって、まさにマルクス・エンゲルスが喝破したような「生産力破壊」の危機に直面しているといつても過言ではない。このような構造的危機に対して、種々な再生産の障害をとり除き、日本経済の正常で安定した拡大・発展の必要な条件をつくり出すことが国民的課題として切実に求められている。そこに、現実的で民主的な再建政策の提起と充実・発展が厳しく問われている背景がある。

こうした状況下において、マルクス・エンゲルスの大工業理論に現代的再生の光を投げかけ、現代の錯綜する諸課題に対する科学的処方箋を与えるに足るだけの一貫した基礎理論の練磨が、成否を賭ける階級間のつばぜり合いの不可欠の環として深刻に求められている。

芝田進午氏の大工業理論の批判的検討も、そうしたマルクス主義経済学の担うべき現代課題の中に位置づけて把えなければならないことは、改めて強調する必要もあるまい。筆者は、生産力発展の現代的極致とされる最新鋭製鉄所に勤務し始めて2~3年目を迎えていた当時（1973年頃）、独占経営の技術と労働の現実にぶつかって、一体それをどう把握したらよいのか、変革のビジョンと闘争の中に、どのように再構成し直し、科学的・民主的レベルにまで昇華させることができるのでだろうか、といった諸問題に悩まされていた。

それは又、鉄鋼産業労働者としての自らの生き甲斐、働き甲斐を探求し、自分の労働の社会的位置や特性を大局的に把握し、高度の専門的資質を養成しながら、それらを民主的計画化・再編成に役立てたいとする力強い志向性と現実の重い壁との葛藤における避けて通れぬ道程でもあったと思われる。

こうした中にあって、芝田氏の科学・技術革命論、現代の精神労働論、そしてそれらの基礎としての大工業理論は、筆者のテーマを深める上で恰好の素材として飛びこんできた。芝田氏の提示されるバラ色の社会主義的展望と現実の資本主義的矛盾の把え方に対して、「ほんとうにそうだろうか？」という疑問や異和感拭い去ることは出来ず、それが芝田氏の特異な方法論からくるものではないか、と思うに至り、その方法論的矛盾を解明することを通して、筆者のテーマをより明確にさせようとした¹⁾。

従来の芝田批判にあっては、労働過程を特異な様相に二分割（技術的過程と組織過程）することに対して批判の重点がおかれていた。それに対して、筆者は、芝田氏の大工業理論に協業と分業の理論が正当にとりこまれていないとの批判を基本にすえた。というのも、芝田氏にあっては、現代の科学・技術をみると、それを労働過程論からストレートに引き出し、それでもってマルクスのやり方だと断定されているからである。芝田理論の大きな弱点の一つは、マルクスが労働手段・労働対象という素材的要素を論じているところで科学と技術の発達を論じているところにある。

『資本論』第5章で対象とされているのは、基本的には物質的富の生産の「単純にして抽象的な諸要素」

にかかわる問題であり、社会的生産の特定の歴史的発展段階を前提とする機械制大工業あるいは科学・技術そのものの生産過程は直接の対象とはなっていない。そこで、大工業を、物質的な富を生産する労働過程と、物質的富の生産に応用される以前の科学・技術の生産に必要な労働過程、の統一としてつかむ場合、この両者を同一平面でつかむことができるか否かが問われるるのである。

マルクスは、資本主義的生産の発展が、物質的富を生産する労働のうちに、又それと並んで、人間の生命力の普遍性を生産し高めるところの普遍的労働を発展させ、両者の分業関係が発展するとともに、後者の比重が高まることを捉えた。物質的富の生産の立場からみれば、科学・技術労働は生産された物質的富を「単に消費する」科学者や技術者の労働という側面と、科学・技術労働を媒介してこそ物質的富の生産が可能である、という二つの側面がある。したがって、ここでは、物質的富の生産そのものにおける分業だけではなく、物質的富の生産と科学・技術の生産との間の分業という新しい観点が必要となる。

物質的富を生産する労働と科学・技術を生産する労働との分業は、物質的富の生産と人間そのものの生産という史的唯物論の基本にかかわる問題であり、科学・技術労働は、科学・文化・技術の生産者として人間そのものの生産にかかわる問題であろう。物質的富の生産が、富の生産にあたってもちこむ分業は、労働の分割であり、細分化であり、部分労働の極限までの発展であるのに対して、科学・技術労働は元来、人間の生命力=生命活動の普遍性に由来するものであり、全体労働者としての人間の機能に属するものだからである。それ故、部分労働と全体労働の分割、部分労働者と全体労働者の分業という問題が核心となる。この意味での分業が、資本主義的価値増殖の担い手となつた場合に、全体労働の役割はいかなるものか？ここにこそ、実は問題の根本がある。

したがって、芝田氏のように、科学・技術労働=全体労働を物質的富を生産する部分労働から抽象してき

て、一般的に労働過程として取り扱い、本来、この労働は価値増殖の担い手たりえない。というような形で論理を展開することははなはだ疑問だといわねばなるまい。マルクスにとっては、物質的資本主義的生産において生じてくる部分労働と全体労働の分業関係が関心の中心だったのである。

以上のように筆者の視点を定めた上で、①科学・技術の資本主義的発展法則について、②科学的労働や機械の自動体系と価値法則・剩余価値法則との関連について、③現代精神労働論における部分労働と全体労働の分業関係の発展法則について、等を軸に芝田批判を開展した。

[2]

芝田理論の批判については、その後、中村静治氏の『技術論論争史』において総括されるに至り、科学・技術論、大工業理論における日本の先進的到達点を内外に示した。

中村氏は芝田説をめぐる論争をふまえて、その問題点と性格を次の4点を中心に総括された²⁾。

第一に、芝田氏の技術論が武谷適用説と労働手段体系説の折衷説に他ならない。

第二に、芝田氏にあっては科学・技術・技術学・労働等についての区別がほとんど不明確であり、科学が無媒介に生産の手段となる、との主張は、ソ連研究者の「科学=直接的生産力」説と同一潮流にあるといえよう。

第三に、大工業や生産様式を生産力としての側面からしか把えきれないため、一方では、「大工業そのもの」を「機械そのもの」としかつかむことができなく、ダニエル・ベルの「ポスト・インダストリアル・ソサエティ論」に対抗できないし、他方では、芝田氏の労働過程の二重性論と生産様式規定とが論理的にも矛盾する。

第四に、芝田氏の「技術革命」論にあっては、「革命」は技術学法則の原理的転換であり、それは技術学・工学法則のなか、あるいは技術学労働の過程で認識され、とらえられており、個々の労働手段の技術学

上の原理的変革と、社会体制の変革に通ずる技術の革命とが混淆されている。そうなっているのも、技術における幹と技の区別がつけられていないため、再生産を根底において規定する技術とは何かがとらえられないからである。

2. 芝田批判をめぐる拙稿の位置 —鈴木氏の拙稿批判の意義をふまえて—

中村静活氏の芝田論争総括が出るに至って、日本における技術論の成果をどうふまえるかが重要な分岐点となることが明らかになった。中村氏の次の指摘はそれを集約的に表現したものといえよう。

「ただ、その方法が、芝田が自負しているように『資本論』の方法を正しく踏まえているか、マルクス主義の基本的カテゴリーを正しくとらえてのうえかとなると、残念ながら否といわざるをえないでの、そうになっている最大の要因は、『資本論』の読み方、とくに労働過程と価値増殖過程の把握につまずいていることもさりながら、今までみてきたように、武谷・星野技術論に片足を深くとられているためである³⁾。」

中村氏は、芝田説の諸批判の総括において、筆者の主張を、「木下-大谷および牧と芝田との論争を総括したものとして」位置づけておられるように、筆者の視点は主として、労働過程論と大工業論との方法論的関連について的をしぼったものであったわけで、むしろ『資本論』の読み方、とくに労働過程と価値増殖過程の把握につまずいている点を衝こうとしたものである。しかしながら、技術論の成果を十分に踏まえていなかった当時の筆者にあっては、その企図を果すことが結果としては不十分にしか出来なかつたのではないかとの反省を、中村氏の論稿に接するに及んで痛感した次第である。

こうした反省期に、鈴木氏からの拙稿批判を受けたわけで(1976年1月)⁴⁾、しかも氏の指摘が上記の論点の基本にかかわるものであつただけに、鉄鋼資源問題に关心を集中していた筆者にはなかなか、反論なりコメントを出すことが出来ず、不本意にも1年半近

くも空白にして、今日に及んでしまった。今日、資源問題の理論的整理をしていく中で、資源・技術・産業の問題を史的唯物論の見地から理論的に深める上でも関連がでてきたため、遅ばせながらも、鈴木氏の批判に応える次第である。

鈴木氏の拙稿批判は次の四点についてである。

第一に、拙稿にあっては科学と技術が同列に取り扱われており、科学的労働・技術学的労働・技術的労働の区別と関連が不明確になっている。

第二は、拙稿の中で、科学を生産する労働を科学労働、技術を生産する労働を技術労働と把えている点である。この点では、科学を科学労働の発見と混同してとらえる芝田氏の論理にはまりこんでいる。

第三に、科学を生産する過程と直接的労働過程の関係をどのように把握するかについてである。芝田氏にあっては、科学的労働・技術的労働を生産的労働という同一平面上で関係づけて論じていない故に、科学的労働を肉体的労働と切り離してそれ自体が価値を形成するか否か、といった観念的論理の展開にはまっている。したがって、科学を生産する労働過程と直接的労働過程の両者を同一平面でつかむことができないとする筆者の芝田批判でもってしては、芝田氏の観念論を十分に論駁できない。

第四は、科学的労働と肉体的労働の関係を全体労働と部分労働の分業関係としてとらえる点に関してである。筆者にあっては、資本の下に集積される精神的諸力をもって全体労働と把握しているが、その規定では不十分である。そもそも全体労働概念は精神的労働と肉体的労働、更にはそれぞれの部分労働の結合によって、資本のものとしてあらわれる概念である。精神労働も部分労働化されているのであり、さらに肉体労働と結合しなければ全体労働とはなりえない。この分業関係は、普遍的労働と直接的労働の分業として把えることによって、両者を同一平面上で統一して把えることができる。

以上にわたる鈴木氏の拙稿批判は、わが国における技術論の成果を十分ふまえずに芝田批判を展開した拙

稿が、むしろ芝田氏と同様に武谷-星野技術論に片足を深くとられるという弱点をかかえこみ、その結果労働過程と価値増殖過程の把握に的をしづめて芝田批判を展開した筆者の企図を半減せしめている点を、鋭く衝いたものであり、この点は、中村氏の芝田批判の眼目にはほぼ沿ったものといえよう。

鈴木氏の批判的展開におけるユニークな論点は、第三と第四の批判においてみられる。(第一と第二の拙稿批判にみられる観点は中村氏の芝田批判で総括されており、筆者も同感である。)

鈴木氏は、第三の拙稿批判において、「資本制以前（単純な労働過程）」「資本制生産（社会的労働過程）」と理解されている点にもあらわれているように、労働過程論の理解に不十分な点があり、そのことが筆者の芝田批判の狙いを理解されないことになっていると思われる。

労働過程は物質的富の生産の「単純にして抽象的な諸要素」にかかわる側面であり、使用価値をつくるための合目的活動であって、人間と自然とのあいだの物質代謝の一般的条件として、むしろ人間生活のあらゆる社会形態に等しく共通なものである。いうまでもなく、「人間は最も文字どおりの意味でゾーン・ポリティコン（共同体的動物、社会的動物）である。たんに社会的な動物であるだけではなく、ただ社会のなかだけで個別化されることのできる動物である。」したがって生産という場合には、いつでも、一定の社会的発展段階での生産—社会的な諸個人による生産をいうのである。まさに、社会的というのは、諸個人の協働という意味である⁵⁾。この視点をふまえて、マルクスは、物質的富の生産を、人間が自然に働きかけて物を生産するという労働過程の側面と、この生産にあたってとりむすばれる人間と人間との社会関係の側面を区別してとらえたのである⁶⁾。ところが芝田氏にあっては、「単純な労働過程が工場の生産過程に発展する」⁷⁾との論理にみられるように、歴史貫通的な労働過程の内容と、社会的生産の特定の歴史的発展段階を前提とする機械制大工業あるいは科学・技術そのものの生産過程

を同一平面で把えるという重大な論理的欠陥をもっている。まさに、芝田理論にあっては、マルクスが労働手段、労働対象という抽象的因素を論じているところで科学と技術の発達を論じているのであって、そのことが又、芝田氏の大工業理論が抽象的次元でしか展開しないという制約にもなっているのである。こうしてみてみると、鈴木氏の労働過程の把握——「資本制以前（単純な労働過程）」「資本制生産（社会的労働過程）」——が、芝田氏と同様の論理にはまっていることが明らかとなる。芝田氏が、科学的労働・技術的労働と肉体的労働を生産的労働という同一平面上で関係づけて論じていないという鈴木氏の批判とは逆に、両者を無媒介に関係づけようとするとところこそ、芝田氏の科学・技術論の抽象性・非現実性があるのである。

又、鈴木氏の「生産的労働」の理解にも問題があることを指摘しておきたい。生産的労働は、本来、人間と自然との物質代謝を媒介する労働であり、それに対して、人間そのものを直接生産、再生産する労働は、生産に間接的に寄与する労働——例えば、科学・研究労働、労働力の再生産に携わる教育・医療・文化等のサービス労働——であって、不生産的労働とみることができる。この区別そのものが、分業の結果として現われるのであり、そのかぎりで、不生産的労働を一部の労働者の排他的機能にさせ、生産的労働を一部の労働者の排他的機能にさせることによって、労働者の一般的生産性を促進するのである。この観点から、筆者は、科学・技術労働を、部分労働を「単に消費する」科学者や技術者の労働という側面と、科学・技術労働を媒介にしてこそ物質的富の生産が可能である、という二つの側面から把えることを通して、物質的富の生産そのものにおける分業関係だけでなく、物質的富の生産と科学・技術の生産との間の分業という観点の必要性を強調したのである。両者を、「生産的労働」の視点だけで把えようとされる鈴木氏の把握からは、科学を生産する労働過程と直接的労働過程とを立体的に把えようとされる氏の企図自体にも応えることができないであろうことは改めて指摘するまでもなかろう。

なお、鈴木氏の拙稿批判の最後にあたる、全体労働・部分労働の関連づけは、氏の優れた着眼点である。「精神的労働も部分労働化されているのであり、さらに肉体労働と結合しなければ全体労働とはなりえない」との指摘は、科学・技術労働を全体労働者の機能として把え、物質的富の生産にあたる直接的労働を部分労働として単純化して把握するきらいの強い筆者の弱点を衝いたものであり、芝田氏と同様の論理的弱点を払拭していない点をえぐったものといえよう。

肉体労働の将来の形態について、マルクスは社会的・科学的陶冶と体育との連関という観点を提示している。即ち、「生長しつつある人間についてみれば訓練であると同時に、生長した人間については、実行・実験科学・物質的に創造的な、かつ自己を対象化する科学」として労働が発展すれば、肉体労働そのものも、「労働が実践的な操作と自由な運動とを必要とするかぎりでは、同時に体育である⁸⁾」との性格をもつに至るのである。まさに、「労働は生命のランプに油を与える、思考はそれに火を点てる」（ジョン・ベラーズ）という、労働する人間の全面発達の視点からみれば、肉体労働との正しい連関を抜きにした全体労働・部分労働の把握が片手落ちとなるのは明らかであろう。

筆者は、この観点をふまえて、資本主義的生産が、部分労働と全体労働の対立形式の発展によってしか社会的生産力を発展させえないこと。それ故、全体労働者の諸機能の発展と豊かな開花の諸条件の形成過程が、まさに、人間労働の貧困化、人間性そのものの破壊の過程としてあらわれてくることを考察したのである。そして、芝田氏が精神労働者のプロレタリア化という「下向現象」の中に労働者の全面発達への布石をみているのに対して、筆者はむしろ、部分労働を担う広範な労働者が、階級闘争を通じて、みずからの生命力をどのように高めつつ科学的法則の認識・文化的享受等の能力を発展させうるのか、という「上向」把握を対置させたのである。芝田氏にあっては、精神労働の比重の増大という現代の特徴を強調するあまり、生産的労働の基軸を担う本来の工業プロレタリアートの

役割を十分に考察しえず、両者の相互関係を正当に位置づけることが不十分となっているのも、先に述べたように、全体労働と部分労働の「上向」「下向」の把握を統一させていないところにあるのではなかろうか⁹⁾。

〔注〕

- 1) 拙稿、「大工業理論への一考察——芝田進午氏の所説に触れつつ——」(『経済科学通信』1973年秋季号(上)、74年各春季合併号(下))
- 2) 中村静治、『技術論論争史(下)』1975年10月、青木書店)
- 3) 前掲書、p. 417。
- 4) 鈴木章二、「戸名論文への疑問」(『経済科学通信』15号、1976・6月)。なお、拙稿についての鈴木氏から編集局への手紙は、第一通(75・12・7) 第二通(76・1・10)、第三通(77・5月)の三通にわたっており、掲載分は主として、第一通にあたるものである。本稿においては、上記の3つの分を考察の対象とした。
- 5) マルクス、「経済学批判への序説」(国民文庫『経済学批判』杉本俊良訳、大月書店、p. 270～271)
- 6) マルクス・エンゲルス、『ドイツイデオロギー』(岩波文庫、古在由重訳、p. 36)
- 7) 芝田進午、『現代の精神的技術労働』(三一書房、1969.4、p. 61)
- 8) マルクス、『経済学批判要綱』Ⅲ、高木幸二朗監訳、大月書店、p. 661。
- 9) 拙稿(下)。付記独占経営に勤めながら経済学研究に励んでおられる鈴木氏から、筆者の処女論文に対する批判を受け、同じ立場にある筆者にとってうれしくも有難く感じ、「早く、お応えしなければ！」との一念が頭にこびりつも、現実の雑務にかまけて延ばし延ばしにしてしまった点、鈴木氏並びに編集局に深くお詫びする次第である。鈴木氏の拙稿批判が極めて急所を射あてている点、鈴木氏のそうした批判的情熱をかきたてる引き金となった筆者のテーマ設定等をみるつけ、大工業の技術と労働の問題に、日々ぶつかり格闘しつつ経済学を研究することの意義を今改めてかみしめざるをえない。鈴木氏の一層の健闘を願ってやまない。

隨想

経済学教育の1つの現場から

—1年間の回顧と反省—

加藤房雄

昨年7月、神戸の八代学院大学に職をえて、その後ちょうどまる1年経過した今日、『経済科学通信』誌により、この1年間の私なりの教育実践の経験を回顧・反省する機会に恵まれたことは、私にとってこの上もない幸せであった。以下では、1つの現場からのレポートふうにできるだけ率直なところを語り、皆さんの参考の資に供するとともに、私への御教示を得るよすがにもしたいと思う。

I. 基本の方針

私は現在、一般経済史と一般経営史、3回生を対象とした西洋経済史演習、そして1回生用プロゼミナールの合計4つの科目を担当している。およそ教壇に立たなければならぬ者ならだれでも、講義・演習を始めるにあたり、そのいずれにおいても、自分自身の教育の基本の方針・理念とでもいべきものにまずもって思いをいたすのが普通であろう。この点では私もまた例外ではなかった。

「労働者階級に学的な意識が自然に成長し、それが自然に有産者階級の学的意識と対抗するようになるのではない。労働者階級においても、自然的に成長する意識は、ordinäre Vorstellung〔ありきたりの観念〕であり、Bürgervorstellung〔市民意識〕である。事物の本質でなく、その現象形態に entsprechen〔照應〕して、かかる常識的な Vorstellungen〔観念〕が必然的に発生するのである。それは、人間がかれらの生活の社会的生産において、かれらの意志から独立した生産関係を、与えられたものとして受取ると同様に、与えられたものとして受取る(eingehen する)のである。

そうしてそれを私は経済的意識形態というのであり、かつかかる vorwissenschaftliche Vorstellungen〔常識的観念〕ならば、階級別の如何を問わざるは勿論、老人でも子供でも、男子でも女子でも、いやしくも一定の生産関係のもとに生活する以上、皆一様にこれをもつてあり、……(中略)……かかる経済的意識形態——これらの Vorstellungen——を Begriffe〔概念〕に verarbeiten する〔仕立て上げる〕ことは、われらの日常生活の仕事ではなく、それは意識的に意識自体を整理するところの科学の任務であり、マルクスの経済学批判はすなわちそのことを仕遂げたのである。そうして、労働者がかかる科学的理論の影響によって、『商品生産の関係内に囚われている者』たることを止めるならば、その「瞬間から、かれはかれの常識を学的意識に置き換えるのであるが、しかしそれは、賃労働者としての資格においてではなく、一個の科学者としての資格においてでするのである。かれはかくすることにおいて、有産者とその学的意識を異にしるるのであり、そこにマルクスのいわゆる ideologische Formen〔観念形態〕の分裂がありうるのである。(河上肇「再びマルクスの社会的意識形態について」『経済論叢』第24巻第1号所収、傍点原文、ただし引用は現代かなづかいに改めた。また、ドイツ語の翻訳はすべて私。)

かなりの長文を引用したが、この河上の一文には、なぜ経済学を学ぶのか・経済学教育はいったいなにを目的としておこなわれるべきなのかというすぐれてファンダメンタルな問い合わせもかかわって、教鞭をとる者であろうとなかろうとおよそ経済学を研究する者にと

っての、最大の眼目——少なくともそのきわめて重要な1つ——が語られているのではないだろうか。

学生の経済学學習の意味づけ、あるいは勉学意欲の動機づけの面からいうと、私はさきの河上の言葉に学びながら、その最大の重点を、いわば理論・歴史の学習それ自体におくのではなく、むしろそれらの正確な理解を基礎にした上での意識・思想の民主的陶冶にこそ求めることとした。誤解をおそれずあえて極端ないい方をすることが許されるならば、経済学の知識それ自体の講述にではなく、むしろ河上のいわゆる経済学的意識形態をできるだけ身につけてもらうよう努力すること、この点にこそ、教師の学生にたいする教育責任の本旨——少なくともその重要な1つ——がある、といつていいだろう。

私は、学生にたいしてつねづね次のように述べている。「さしあたっては経済学のエキスパートにならなくてよい。だが、この経済学的意識だけはわがものとしてもらいたい。なぜなら、ここにこそ、資本主義社会にたいする批判的な眼・そこにあるいわば生きざまとしての民主性を保障し裏づける科学的根拠があり、また結局は経済学を学ぶ意味もそこにあるからである」と。

しかし、このことを念頭におけばおくほどいよいよもって、経済学を説明する難しさ、ひいては自分自身の力量不足を一再ならず痛感させられざるをえず、私はこの点についてはいささかの包み隠しもなく率直に認めざるをえない。それは、一例のみあげると、労賃幻想の説明1つとってもみてもそうであった。けれども、「学問には坦々たる大道はありません」とのマルクスのわれわれ一人一人にたいするあの激励の言葉に叱咤され、そして、それを私なりの教育実践の場にもひきうつしつつ、今後も上に述べたこの一筋の線にしたがって、いっそその努力を積みかさねようと心に誓っている。一言にして、経済学それ自体ではなく、経済学的意識をこそ学生に。これが私の経済学教育のいわばスローガンとでもいうべきものである。

II. 運営方法

夏休み前の最後の時間に、受講生・演習生の諸君に私の授業にたいする提言を含む感想文をしたためもらったので、以下、それらのなかからすぐれて正直で積極的と思われるものをピック・アップしながら報告を進めたい。

§. 講義の感想文

「学生に少しでも理解させようと例をあげることがあるが、これはとても好感がもてる。あることを理解するためには事例が絶対必要であると私は考えている。雑談も講義と関連があるので大歓迎あります。」

「いろいろの本を読んでおくようにとの教えて、なんの本を読んでいいかわからない学生にとっては大変うれしいことであるように思う。」

「レポートなどの内容を考えてみると経済学を学ぶ者にとってけっしてマイナスにならないどころかプラスになるような内容で、私は講義内容については文句はない……。」

「〔僕の〕ノートを見ないようにしてほしい。自分の場合、漢字を書くのは大のニガテだから大変らしいのです。」「先生は講義中に指名するので出たくないという人も多いようですが…。」「声が大きいのはよいが、うろうろ歩くと目ざわりであると思う。」「もっと親しみを感じる先生と生徒との接触という面でも、講義中は体験談とかいろいろな話を聞きたい。」

§. 演習の感想文

「自分で質問を見つけ出す難しさがよくわかった。……今日の脱線した話はとても興味があった。いつも本だけにとらわれずにやってほしいと思う。」「物事が、ぼくらの今までの生活とかけ離れすぎてとっつきにくい。」「1回ごとに宿題を1～2問だされることによって、自然に勉強するようになってきたと自分自身でも思っています。発表のときはしんどかったけれど、終ったあとで今までにない充実感があった。それから、経済にかんする本ももっと読みたい。また、の中でも基礎的なものを読んで、経済の基礎的なこと

を完全に自分のものにしたいです。」(傍点はすべて私。)

ノート講義なので、平易で理解しやすい授業とするため黒板を使ってできるだけ豊富な事例を示すことに努めている。雑談はおおむね好評のようだが、あわせて基礎的な良書を多く紹介するよう心がけている。時には、ごく初步的な問題についてのレポートもおりませて、講義の不足分を学生自ら補ってもらう。そして、授業中には質問もすれば、ノートの点検にも目を光らせる。これは、たとえ「うるさい」「目ざわりである」と悪罵されようと、あるいはまた「出席率が減る」と脅迫されようが、講義の進行スピードの調節ならびに学生の理解度の点検のために、そしてなによりも「親しみを感じる先生と生徒との接触」のためにも今後とも続けることを心に決めている。

演習は、輪読方式から出発したが、その後タイミングをみはからってレジメ方式にきりかえた。ゼミナール本来の運営方法であるレジメによるそれにきりかえてからは、教師が一方的にしゃべったりせず、学生相互間の討論が活発に進められるよう気を配っている。1つの工夫としては、レポーターだけでなく、すべての演習生が自由に発言できる手立てとするために、毎回テキストに関連した宿題を与える。また、「ボーナスがでたらコンパをせよ」との学生の懇請黙しがたく、2次会にもつきあうことになる。経済学をともに学ぶ喜びを味わい、そして、ある演習生の言葉を借りるなら、「兄弟げんか」ができるような仲間づくりの場としての役割をも、私のゼミナールが果すことが

できれば、大きな喜びである。

教材の選択にあたっては、学生にとってのとっつきにくさを考慮して、1回生を対象としたプロゼミナーの場合はとくにそうだが、最初は難解なものを避け、民主主義の尊さをいわば感覚的ないしはエース的に教えてくれる書物——たとえば「反ナチ抵抗者の獄中書簡」(新教出版社刊)、「石流れ木の葉沈む日々に」(労働旬報社刊)のようなもの——を選び、その後徐々に経済学の古典に進むことができるよう意を用いている。

最後に、学生の感想文をもう2つ3つ紹介しておわることにしたい。

「資本論のなかでマルクスはなにを一番いいたかったのかすごく知りたい。」

「内容自体には問題はない。ただもう少し『語』をかみくだいて説明してほしく思う。」

「教師自身は他の教師とくらべると講義に真剣さがあり、時々ユーモアもまじえて教えてくれ、たいくつしないのでとてもよい。点をつけるとすると、講義内容70点、教師自身90点、平均80点。」

たとえ講義内容は70点であっても、熱心さと真面目さの点での努力だけは買ってもらえたとみて、平均80点の相当な高得点がえられ、私としては心から嬉しく思っている。この1年間をふりかえってみると、自分なりに一応の成果を確信することができ、なにかしらほっとした気持さえわいてくる。学生の的確で鋭利な、また、一本氣で純な要望・指摘に耳を傾け、なおいっそうの努力と精進をと、深く心に誓っている次第である。

(筆者 八代学院大学教員)

ドイツ民主共和国聞きかじり

村 田 武

昨年1976年3月より1年間、文部省在外研究員としてドイツ民主共和国に留学する機会を得た。ベルリーン・フンボルト大学農学部農業史学科に籍をおいて、農業生産協同組合の見学などもふくめて有意義な留学生活を送ることができた。以下は農学部の教授や農業生産協同組合員、一般国民との接触のなかで得た「聞きかじり」見聞録である。

現代学生気質

A教授「農学部に入学する学生の半数以上は都市勤労者世帯の出身者です。農学部は経済学部とともに女子学生の比率が高いのが特徴で、70%強は女子学生です。」

ある女子学生「家庭が農業をやっていなくても——正確には農業生産協同組合の組合員の家庭の出身でなくとも——、一般に生物学に関心をもっていることが多いようです。」

B教授「女子学生のNから休学願が出てるよ。もちろん出産休暇だ。2年生の半数が結婚、4年卒業時には80%が結婚しており、うち半数は子持ちである。われわれの最大の苦勞は、農学部卒業生の就職先は農村が圧倒的であるのにたいし、配偶者がベルリーンに勤務先をもっている場合だ。とくに警察官を夫にもつ学生の場合は困る。なに別居生活？それは『社会主義的家庭』ではないと拒否されるよ。」

教育問題

A教授「16才の次男が今日から働きだした。本人は勉強がきらいで、『大工になるんだ』と言って、義務教育（10年制）を終えると親の言うことも聞かず、さっさと働きはじめたわけだ。2年間は職業学校で

訓練を受けつつ、職人協同組合に所属することになるだろう。」

B教授「建築労働者、とくに大工は不足しているし、その道もいいだろう。」

（東ドイツの現在の大学進学率は13—15%である。国民の教育問題における最大の要求は職業教育の充実であって、これは大きな力が入れられている。ただし問題としては、10年制義務教育終了とともに職業学校・企業内職業教育があまりに細分化された専門職教育になっているという問題の指摘があることだろう。）

農業生産協同組合議長は学士

ベルリーンの南東20km、リンデンベルク村の農業生産協同組合のこと。

ある作業班長「うちの組合の議長はフンボルト大学農学部卒の学士です。彼は博士号をとるためにもっか月2回は大学に論文作成のために出かけています。組合の管理部門のスタッフの半数は大学卒ですよ。360人の組合員をかかる大組合を管理するには高等教育が必要です。わたしたちや一般組合員には職業教育が保障されています。」

（社会主義大経営の管理に高等教育が必要なことは理解できる。他方で管理スタッフ以外の組合員に高等教育の要求はないのか？少なくとも現状では、大学卒業生が配置される管理スタッフと一般組合員との人事交流は閉ざされている。）

ベルリーンの壁

わたしの家族のベルリーンでの住居は中心街ウンターデン・リンデンに面したアパートであった。ブランデンブルク門にも歩いて5分のところで、1961年に

築かれた西ベルリンとの壁のこちら側には立入禁止地帯が巾約50mある。ここは野うさぎの天国で、不謹慎にもわたしたちは壁の近くにうさぎ見物によく散歩した。

A教授「たこ足大学だったフンボルト大学も壁で真二つになってね。農場など施設の多くを西ベルリン地区にもっていた農学部はお手あげでしたよ。」

B教授「そういえば、当時の農学部長は西ベルリンに住んでいた。壁ができると東側には来なくなったりが、元気にやっているだろうか。」

「ファシズムの祖国」

1968年のチェコ事件以来、東ドイツ国家の国民統制はいっそう厳しくなったという。

C教授「君、ドイツは『ファシズムの祖国』だったんだ。ファシズム国家機構は西ドイツ国家権力のみが遺産として受けついでいるだけでなく、東ドイツにとってもかんたんには克服できない恐るべき遺産なのではなかろうか。わがドイツ民族はブルジョア民主主義に熟達することあまりに少なく、強力な国家権力機構を『民族的財産』としているのではないかと、われながら背伸びが寒くなるんです。」

D教授「プロレタリアートの敗北の歴史は美しいものではないね。」

西側からみた東ドイツ

西ドイツから西ベルリンへ向う西ドイツ国鉄列車の車内。ハンブルク在住の老婦人と語る。

老婦人「あなた東ベルリンに住んでいるって!?」

(東ベルリンに住む外国人がいるとは信じられないといった顔つき)

わたし「物価も西ドイツに比べるとずっと安いし、生活しやすいですよ。」

老婦人「あたりまえでしょう。何もかも国が補助金出

しているんだから。それが私には耐えられない。」
(西ドイツの老世代の反東ドイツ意識の強烈さはおどろくばかりであった。)

老婦人「ライプチヒにいる息子夫婦とは話しもできるが、孫たちとは『社会主義教育』のおかげで、さっぱり通じあえないのがさびしいですよ。」

エアフルトのおばあちゃん

エアフルト市庁舎の地下食堂で同席した老婦人。どこから来たのかなどと聞くことしきりで、ついに「ドイツ民主共和国をどう思う?」と質問された。ベルリンでこの質問を受けることは皆無といってよかったです。

老婦人「何とか落ちついた生活ができるようになりますよ。年金はありますとは言えませんがね。私たち年金生活者だけでなく、若い人たちも西側に自由に旅行できるようになれば、そのときわたしは『社会主義万歳』と乾杯しますよ。そうなるのにあと何年かかるでしょうね? あなたどう思います?」
(しっかりした感じの老婦人であつただけに、外国人にたいするこの質問にどう答えてよいかわからぬもどかしさを今でも思い出すのである。)

Nippon の総選挙

B教授「おい、日本の総選挙結果、あれは何ということだ。なぜ共産党は負けたのか。」

A教授「しかし、負けても支持率が10%というのは立派なものだ。今やわれわれはフランスやイタリアとならんで日本に注目しているんだから。」

B教授「そのとおりだ。ドイツ民主共和国やソ連で民主主義が発展するかどうかは、西欧や日本の闘いが前進するかどうかにかかっていることも忘れないでほしい。」

(筆者 大阪外国語大学教員)

基礎研だより

夜間通信研究科夏期合宿の報告

去る7月23・24日、滋賀県坂本の西教寺において、夜間通信研究科夏期合宿研究交流集会が行われました。昨年3月吹雪の中で行われた第1回合宿と所も同じ西教寺で、今回は、猛暑の下界から離れて、熱のこもった議論が展開されました。省資源が呼ばれている折から、夜の分科会は冷房がききすぎて、セーターを着こんだり、蒲団をかぶって「寒さ」をしのぐ人まで出るという「快適」ぶりでした。参加者は、高知から炎天下をサイクリングでかけつけたファイトマン、その上空を生まれて初めて飛行機に乗って追い越してきた…マン、鹿児島、東京、広島等からの遠来組を含めて、延べ90名に達しました。学科別では、技術産業論学科12名、自治体論学科24名、金融・流通・協同組合論学科8名、労働農民運動論学科13名、社会構成体発達史論学科21名、その他12名でした。

本合宿は、「恐慌下の労働者・住民と新社会形成の諸契機」を全体共通テーマとして、第一に、研究科全体の研究活動の一層の前進、第二に、各学科、研究科全体の2年間の到達点の明確化、第三に、一期生の研究論文作成に向けての意志統一を勝ちとること、二期生の1年間の総括と研究テーマの明確化をはかること、を課題として行われました。

第1日目の午後は、全体研究集会が行われました。まず、研究教育委員会を代表して、本多三郎氏より①研究科の活動の現状、②当面の課題、③本合宿の課題、を主な内容とする「研究教育委員会総括報告」が行われました。次に、シンポジウムに入り、小野秀生氏（第三学科指導担当）より「恐慌下の労働者・住民と新社会形成の諸契機」と題する主報告が行われました。労働問題研究会の共同研究の成果として出版された『現代福祉経済論』を基に、現在の深刻な恐慌の下で、労働者・住民の貧困化、階層分化が進展し、生存競争が激化していること、これに対し経済民主主義と

関連して、労働者・住民の側からの現代福祉に対するトータルな把握が求められていること、この現代福祉の実現追求の中で、労働者・住民の団結と発達を勝ちとっていく条件が切り開かれることなどが述べられました。次に、高知支部・太田紘志氏より「恐慌下の地域住民の変ぼうと変革への契機」と題して副報告が行われました。典型的な過疎県としての高知県において、今次の恐慌下で、大企業の支配が強化され、地場産業の危機が進行していること、ダム建設が過疎を進行させ、しかも洪水を防ぐどころか手助けするような状態を持たらしていることなど、豊富な資料を駆使し、ユーモアたっぷりに述べられました。以上の報告に基づき、資本の支配強化による生存競争の激化と、それに対する労働者・住民の発達との関連を中心に、具体的に企業、地域の現状に則した討論が行われました。

シンポジウムの後は、場所柄もあってささやかな夕食懇談会を持ち、「生温い」ビールを囲んでくつろいだ一時を過しました。

夜は各学科に別れ、第一期生の研究論文作成のための検討を中心に、熱心な議論が消灯時間を過ぎても厳禁のアルコールを囲んで続けられ、度重なる注意を受け、ついには「即刻消灯しなければ下山を命ず」というカミナリまで落され、一同あわてて蒲団にもぐりこむという一幕で1日目は無事終了しました。

第2日目は、昼食をはさんで2時まで学科別分科会が続けられた後、全体総括集会が開かれ、各学科から分科会報告、論文執筆の決意、學習の困難と基礎研の魅力、第三学科大阪ゼミ開設の決意など、バラエティに富んだ報告がありました。最後に、森岡孝二研究教育委員会委員長より、合宿のまとめが行われ、一同新たな飛躍を期して散会しました。

東京支部産業・金融機構研究学科の活動紹介

本学科は、東京支部の学科の一つである。76年秋に発足して以来、学科の目標を、日本資本主義を研究すること、産業と金融機関の発達史を追究し金融資本の役割を考察すること、当面アメリカ金融資本（帝国主義）の対日支配の確立に至る過程を考察することに定めて活動してきた。アメリカ金融資本に関する基本文献を読み、各人の個人報告をも取り上げてきたが、中心的な活動は、小林英夫氏の『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』（1975年、御茶の水書房）の検討である。同書に対する書評もいくつか読み合せした。検討作業が終った段階で、7月半ば、著者の小林氏をお招きし、有益な助言をいただいた。15年戦争期の日本資本主義の植民地支配については、私達の中に、専門にやっている者が一人もいない状態だったが、このテキストから幣制統一事業の意義、植民地の総合的把握の必要性、戦争遂行における財閥と軍の位置など数多くの示唆を得ることができた。私達の期待通り本書は、多くの受け継ぐべき内容を持っているが、能力ならびに、紙数の関係もあり、未だ解決さるべき残っていると考えられる点だけを感想として述べて、今後の学科運営に役立てたい。

第1に、新興財閥の对外進出における資金調達の問題がある。特に、对外進出の中で重要な位置を占めた日産＝満州重工業の資金調達問題の検討が必要である。旧財閥系の有力金融機関と新興財閥系企業の金融的関係を調査することによって、旧財閥の戦争遂行上における役割の一端が明らかになるのではなかろうか。戦争と経済の関係で、資本輸出、軍需産業、商品輸出などが重要な役割を果たすが、小林氏の分析の中では、軍需産業の発達についても、財閥系企業や金融機関の位置と役割には、あまり融れていないと思われる。

資本輸出については、日本資本主義の独占体制といかなる関係にあるのか追究が必要であると思う。

第2に、満州事変以前とそれ以降の、中国をめぐるアメリカ、イギリス資本資本主義、金融資本の利害関係の調査がもっと詳細に行なわれるべきであろうと思う。アメリカの場合については、第一次大戦以降、電力、電機、化学、自動車産業と並び、石油産業が新興産業として著しく発展した。石油産業は、大恐慌後も、直接投資を活発に行ない、中東、中南米地域に、重大な利害を有することになった。これにともない、ジョン D. ロックフェラー家族の政治、外交、における力は大きくなり、有力金融機関の支配権も取得した。ところで、アメリカの外交政策の重心は、第一次大戦を境に中国から、ドイツ、イギリス等を中心とするヨーロッパに移行した。資本輸出、軍需産業の発展と有力グループのそこへの介入、有力グループの外交政策への影響力などの具体的な調査が大切であろう。

第3に、日本資本主義の独占体制、特に、金融資本の分析が必要であろう。

植民地支配を総合的に把握するという著者が強調する目的を果たすためには、国別か年代別かという描き方の問題に依存する以上に、日本資本主義の独占体制や一握りの金融資本による支配構造を分析し、それとの関係で経済的、軍事的对外進出を把握する方向に進むべきであろう。

学科の今後を展望してみれば、日本、アメリカ、イギリス等の資本主義を実証的に研究する若手研究者のセンターにしていきたいと考えている。センターをつくることにより、勤労者も含めた参加メンバーの研究上の相互援助、大学等の枠を越えた若手研究者の交流、資料確保上の援助などが実現できるであろう。

当面、学科を普通の研究会と同じようなものに止めないためにも、長期、短期のカリキュラムを整えること、参加メンバーの研究テーマの鮮明化を行なう必要があろう。

（文責 S.O.）

『経済科学通信』既刊号内容目次

● 第5号 (1973年5月) 300円 (品切れ)

創刊にあたって

池上 悅

島恭彦教授に聞く 一研究の歩み自治研活動のことなど一

辻 英太郎・成瀬 龍夫

価値法則と労働力価値規定

柳ヶ瀬孝三

京都府における民力培養型公共投資の基本的特徴

森岡 孝二

国家独占資本主義論の方法について

重森 晓

書評・宮本憲一著『地域開発はこれでよいか』

基礎研事務局

基礎研運動の現段階

● 第6号 (1973年8月) 300円

見田石介教授に聞く 一哲学から経済学への歩み一

芦田 亘

帝国主義の経済的危機の理論 一国家独占資本主義の必然性への視点(1)一

村田 武

革新自治体の農政 一その新しい課題一

林 堅太郎

アメリカ戦時経済と優先制度 一予算制度改革論における一論点一

坂井 昭夫

『現代世界恐慌と資本輸出』の刊行に思う

加藤 一郎

池上惇氏の「不生的階級と生存競争の組織化」をめぐって

成瀬 龍夫

第7回共同研究集会・京都府政の科学的総合分析より

● 第7号 (1973年11月) 350円 (品切れ)

「公共経済学」をめぐって

加藤 一郎

大工業理論への一考察 (上) 一芝田進午氏の所説に触れつつ一

戸名 直樹

ダムと地域住民 一吉理川・早明浦ダム一

重森 晓

A・ユア『工場の哲学』と『資本論』

吉田 文和

『資本論』研究入門 1

池上 悅

『帝国主義論』研究入門 1 資本主義経済学における『帝国主義論』の位置(1)

森岡 孝二

特集・広がる基礎研究運動 (東京・愛媛・大阪)

● 第8, 9号併号 (1974年4月) 350円

インフレーションと日本経済——「石油危機」、産業再編の動向にもふれて——

岡林 二郎

「独占価格インフレ論」に関する覚書

青木 圭介

大工業理論への一考察 (下) ——芝田進午氏の所説に触れつつ一

戸名 直樹

独占企業に働く技術労働者の状態——コンピューター・メーカー富士通の場合——

塙谷 静司

『資本論』研究入門 2

池上 悅

『帝国主義論』研究入門 2 資本主義経済学における『帝国主義論』の位置(2)

森岡 孝二

特集・広がる基礎研運動 (続き) (京都・大阪)

● 第10号 (1974年9月) 400円

経済学運動と経済学若手研究者

座談会

価値論の意義について——置塩信雄氏の所説に関連して——

揚 武雄

現代都市政策の論点——都市開発問題を中心について

成瀬 龍夫

研究者・教育者養成機関としての大学院の現状——京大大学院における院生の研究・教育条件——

加藤 一郎

『資本論』研究入門 3 『イギリスにおける労働者階級の状態』と『労働日の章』について

池上 悅

『帝国主義論』研究入門 3 序章および第一章生産の集積と独占

森岡 孝二

経済科学通信 第20号

経済学基礎理論研究所1974年定期総会報告

●第11号（1975年2月）400円

中村静治教授に聞く——工場・技術・経済学——

資源危機における日本鉄鋼業の原料炭問題と今後の動向（上）

戸名 直樹

再生産＝恐慌論ノート——富塚、井村、吉原各氏の所説を素材に——

後藤 康夫

『帝国主義論』研究入門4——第二章銀行とその新しい役割——

森岡 孝二

政策科学と公共サービスの財政学——第31回日本財政学会の報告から——

林 堅太郎

ある労働者グループの『資本論』研究

●第12号（1975年6月）400円

住民要求と公共経済学

芦田 亘

資源危機における日本鉄鋼業の原料炭問題と今後の動向（中）

戸名 直樹

戦後社会政策論の再検討——現代的課題のための覚え書（その1）

向井 喜典

現代技術の到達点とその評価について——シェハルデン『現代科学技術革命論』の検討を中心に——

吉田 文和

『資本論』研究入門4——第8章労働日、第一節労働日の限界

池上 悅

『資本論』を読む会の一年間（都留文科大学）

倉増 寿幸

ベトナム革命と私——青春の断層——

吉村 健二

働きつつ学ぶ権利の確立をめざす基礎研活動の発展のために——1975年定期総会の報告——

●第13号（1975年10月）400円

総特集：基礎経済科学夜間通信大学院

島 恭彦

「基礎研」の新しい提案によせて

中村 静治

夜間通信大学院に賛し、老婆心から一言呈す

池上 悅

今日の経済科学教育の課題——基礎経済科学夜間通信大学院の設立にあたって——

研究教育委員会

各学科における研究教育の目標と学習の方法について

初村 尤而

実践的、理論的課題に応える大学院を

青山 秀司

基礎経済科学夜間通信大学院に期待します

西田 達昭

事務局員になるにあたって——母への手紙——

設立準備委員会

大学院設立関係資料（「お願い」、募集要綱、カリキュラム）

基礎経済科学研究所規約

●第14号（1976年1月）500円

見田石介先生の遺訓

福島 利夫

公教育費分析基礎理論研究序説

柳ヶ瀬孝三

資源危機下における日本鉄鋼業の原料炭問題と今後の動向（下）

戸名 直樹

『資本論』研究入門5——第八章労働日、第二節

池上 悅

『帝国主義論』研究入門5——第三章金融資本と金融寡頭制(1)

森岡 孝二

経済理論学会第23回大会に参加して

角田 修一

日本財政学会第32回大会に参加して

加藤 一郎

社会政策学会第51回大会の感想

成瀬 龍夫

〔書評〕中村静治「技術論論争史上・下」

重森 晓

基礎経済科学夜間通信大学院の活動報告

溝手 芳計

「自治体ゼミ」の実験

平和論学科（新設）への呼びかけ

『経済科学通信』既刊号内容目次

● 第15号 (1976年5月) 600円

- 本源的蓄積論の諸問題——「市民主義的マルクス理解」批判序説——
 資本制生産様式と人間自然・土地自然との関連
 国債管理と金融政策——資金動員のための競争機構の再編——
 変革を迫られる日本鉄鋼業——本誌掲載の戸名論文に思う——
 『帝国主義論』研究入門6——第三章金融資本と金融寡頭制(2)
 経済学教育の理論的諸問題
 経済史研究の当面する一課題について
 若い経済学徒へ——今日必要なことは
 〔書評〕谷田庄三著『現代日本の銀行資本』
 岡倉・寺本編『チリにおける革命と反革命』
 夜間通信大学院春季合宿交流集会の報告

尾崎 労治
 梅垣 邦胤
 二宮 厚美
 林 堅太郎
 森岡 孝二
 池上 悅
 藤岡 悅
 木原 正雄
 小野 秀生
 芦田 亘
 合宿実行委

● 第16号 (1976年9月) 400円

- 国家独占資本主義論と現代資本主義分析——国家独占資本主義論争の一省察——
 ヨーロッパにおける国家独占資本主義論争の主要論点によせて(一)
 〔翻訳〕R. ヒルファーディング「現代の諸問題」(上)
 本誌連載の『帝国主義論』研究入門(森岡孝二著)を読んで
 〔書評〕石田望著「物価指數——その実態に無関心でよいのか」
 経済科学文献情報(1)
 〔新刊紹介〕『日本経済危機』の刊行によせて

森岡 孝二
 池上 悅
 基礎研・社会主義研究会
 阿知羅隆雄
 岩井 浩
 藤岡 悅
 坂井 昭夫

● 第17号 (1976年11月) 600円

- 夏季合宿特集：経済科学の今日的課題
 資本論・現代資本主義・民主主義
 池上報告に関する討論
 「社会主義的民主主義」の課題と経済学
 「先進国革命」論と国家論
 〔翻訳〕R. ヒルファーディング「現代の諸問題」(下)
 喜入、そして志布志
 『帝国主義論』研究入門7
 発足一周年を迎える夜間通信研究科の到達点
 〔書評〕ゾーン=レーテル『精神労働と肉体労働』
 〔活動日誌〕基礎研運動の現段階ほか2篇

池上 悅
 芦田文夫ほか
 小淵 港
 芦田 亘
 国独資研究会
 重森 曜
 森岡 孝二
 藤岡 悅
 二宮 厚美

● 第18号 (1977年4月) 650円

- ヨーロッパにおける国家独占資本主義論争の主要論点によせて(2)
 地主的土地清掃と南部経済の変貌過程
 アダム・スミスの国家論
 〔学会動向〕日本財政学会第33回大会
 経済理論学会第24回大会
 社会政策学会第53回大会
 〔書評〕坂井昭夫『国際財政論』
 保田芳昭『現代マーケティング論』
 熊野聰『共同体と国家の歴史理論』
 南克己「戦後重化学工業段階の歴史的地位」

池上 悅
 藤岡 悅
 中谷 武雄
 鈴木 茂
 後藤 康夫
 伍賀 一道
 杉本 昭七
 加藤 義忠
 吉田 秀明
 吉田 文和

経済科学通信 第20号

民主教育の創造と教育労働者の課題
婦人研究者の実態と婦人研究者運動
広がる基礎研運動とその特徴

岡武 祐史
横田 綏子
事務局

●第19号(1977年7月) 650円

生存競争・階級闘争・全面発達
史的唯物論における労働と家族
産業電化の意義と役割
消費者信用と貧困化
資金決定の「国家的独占」と国民春闇
労働力流動化政策と教育・訓練・生活手段(上)
『帝国主義論』研究入門(8)
〔書評〕戸田慎太郎『現代資本主義論』
〔読書案内〕中国新聞社編『ルボ地方公務員』
V. グルシコフ・V. モーエイエフ『コンピュータと社会主义』
『資本論・帝国主義論年表』の編集を終えて
『現代福祉経済論』の刊行によせて
(基礎研だより)夜間通信研究科春期合宿の報告ほか2編

二宮 厚美
本多 三郎
田中 勇蔵
山西 万三
横山 寿一
松田 和男
森岡 孝二
独占理論研究会
本田 洋一
田中 宏
鶴田 広己
成瀬 龍夫

郵送希望の方は、郵送料(2冊まで120円、4冊まで160円、8冊まで200円)を加算のうえ、
編集局宛お申し込み下さい。尚、郵便振替で入金される場合は、振替京都1972を御利用下さい。

◇編集後記……

今回は、20号を記念して特集「働く者の経済学研究と資本論」を組みました。また、今回からインタビューを復活し、林直道先生に登場していただきました。経済学研究に新たに取り組もうとする研究科生をはじめ、読者の皆様のお役に立てば幸いです。20号を新たな出発点として、一層の内容充実を図る所存ですので、読者の皆様の御意見をお寄せ下さい。

経済科学通信 (季刊) 第20号 1977年10月30日発行

編集・発行 基礎経済科学研究所
(〒602 京都市上京区河原町通今出川下ル 芝山ビル)
TEL (075) 255-2450

振替 京都1972 基礎経済科学研究所 編集局

編集委員 池上 慎 江尻 彰 尾崎 芳治
木原 正雄 坂井 昭夫 佐々木秀太
島 恭彦 重森 眇 中谷 武雄
中村 雅秀 林 弥富 福島 利夫
藤岡 悅 光岡 博美 森岡 孝二
青木 司

印刷所 博文堂印刷所

価格 1部 650円(実費)

定期購読費(年間4冊分) 2,500円(郵送料別300円)

